リスクコミュニケーション研究及び実践の現状に関する分野横断的調査
報告書

平成２７年３月

独立行政法人　科学技術振興機構

Center for Science Communication
科学コミュニケーションセンター

調査概要

１．目的

安全・安心な社会の実現に向けた科学技術上の政策課題等に関する検討を主な目的として、平成25年3月25日に文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会内に安全・安心科学技術及び社会連携委員会が設置された。安全・安心科学技術及び社会連携委員会は、リスクコミュニケーションの推進方策に関する検討作業部会を設置し、我が国における今後のリスクコミュニケーションのあり方について集中的に議論し、平成26年3月27日に「リスクコミュニケーションの推進方策」を取りまとめ、リスクコミュニケーションを関係機関が連携して適切に推進していくため、リスクコミュニケーションの基本的な考え、課題等を整理し、今後求められる具体的取組を示した。安全・安心科学技術及び社会連携委員会の議論の過程では、リスクコミュニケーションに関する分野横断的な共通事項を明らかにするため、食品、化学物質、原子力、感染症、地震・津波、気候変動の6つの分野における国内の先行事例を収集し、(独)科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターが平成26年3月に取りまとめた「リスクコミュニケーション事例調査報告書」が参照された。

安全・安心科学技術及び社会連携委員会が取りまとめた「リスクコミュニケーションの推進方策」を踏まえ、各分野の専門家がリスクに関わる際に、社会への説明責任を全うするため、専門家集団として責任ある情報発信等のリスクコミュニケーションを行う取組（学協会型）や、リスクコミュニケーションを支援する活動を通して能力を育成する取組（機関型）を支援するため、文部科学省は「平成26年度科学技術人材育成費補助事業「リスクコミュニケーションのモデル形成事業（学協会型、機関型）」」を平成26年6月に開始した。本事業の推進にあたっては、文部科学省が先行的な個別取組のモデル化（個別重点支援）を、(独）科学技術振興機構が知見・教訓の蓄積、一般化（基盤形成）を行い、連携を図っている。(独）科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターは、様々な分野のリスクコミュニケーションのための共通の知識基盤を形成することを目的とし、(一社）日本リスク研究学会との共同研究「「リスク社会」俯瞰調査」を平成26年9月に開始した。

本調査は、上記共同研究の一環として行われたものであり、これまでに行政機関によって行われたリスクコミュニケーションに関する研究・実践事例等を調査し、その実績を網羅的に蓄積するとともに、各分野のリスクコミュニケーションの特質についての整理を行うことを目的としている。また、本調査報告書は、今後、リスクコミュニケーション活動の目的や手法を整理・類型化するとともに、それぞれのリスクコミュニケーションにおいて、対象としているリスク情報の内容について比較を行い、その備えるべき要件などを明らかにするための基礎資料としての性質も備えている。

２．実施期間

平成26年8月20日～12月15日

３．調査方法

下記行政組織等が 2010 年以降に実施しているリスクコミュニケーション関連の研究、実践事例に関する情報を Web 公開情報から収集した。

３－１. 情報収集

(1) 行政機関における実践事例

各省庁ホームページ、白書の政策分野別情報を網羅的に閲覧し、リスクコミュニケーション及び関連する取り組み事例を収集した。

対象とした組織は以下の通り。

- 中央府省
- 独立行政法人　科学技術振興機構
- 独立行政法人　産業技術総合研究所
- 独立行政法人　製品評価技術基盤機構
- 独立行政法人　日本原子力研究開発機構
- 独立行政法人　放射線医学総合研究所

(2) 国の資金による研究事例

国の競争的資金制度等を対象として、2010 年度から 2013 年度に実施されているテーマを確認し、リスクコミュニケーション及び類似の取り組み事例を目視により収集した。

（但し、科学技術研究費助成事業についてはデータベースから「リスクコミュニケーション」、「リスク」and「コミュニケーション」をキーワードとして検索し得られたデータから、リスクコミュニケーション及び関連する取り組み事例を目視により抽出した。）

対象とした競争的資金制度等は以下のとおり。（内閣府「平成 26 年度競争的資金制度一覧」（http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin26_seido_ichiran.pdf）による）

- 食品健康影響評価技術研究、食品安全確保総合調査（内閣府食品安全委員会）
- 戦略的情報通信研究開発推進事業（総務省）
- ICT イノベーション創出チャレンジプログラム（総務省）
- デジタル・ディバイト解消に向けた技術等研究開発（総務省）
- 消防科学技術研究推進制度（総務省消防庁）
- 科学技術研究費助成事業（文部科学省/日本学術振興会）
- 国家課題対応型研究開発推進事業（文部科学省/科学技術振興機構）
- 戦略的創造研究推進事業（文部科学省/科学技術振興機構）
- 研究成果展開事業（文部科学省/科学技術振興機構）
- 国際科学技術協働研究推進事業（文部科学省/科学技術振興機構）
- 厚生労働科学研究（厚生労働省）
- オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発振興事業費（厚生労働省/医薬基盤研究所）
- 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（農林水産省）

３－２. 整理・とりまとめ

得られた事例データを分野別に分類した。

分類は原則として、科学技術･学術審議会 研究計画･評価分科会安全･安心科学技術委員会（平成 23 年 10 月 25 日）「安全･安心科学技術に関する重要課題について」（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/016/houkoku/__icsFiles/afieldfile/2012/08/01/1323913_01_1.pdf）参考資料「安全・安心を脅かす要因」の大分類及び中分類に従った。あてはまる分類がない場合には関連の深い項目に分類するか、「その他」「全体」等の分類を作成して分類した。また、同一中分類に含まれる事例数が多いものは、便宜的に細分化した。

実践事例については、取り組み内容を検討し、「手法」「フェイズ」「目的・機能」「取扱・言及内容」によるタグ付けを試行した。「フェイズ」及び「目的・機能」に関しては、(独)科学技術振興機構科学コミュニケーションセンター（平成 26 年 3 月）「リスクコミュニケーション事例調査報告書」（http://www.jst.go.jp/csc/pdf/riskfactresearch.pdf）38～46 ページのものを援用した。「取扱・言及内容」に関しては、以下のように定義し、それぞれに当てはまる場合は「○」を記した。

- 「ハザード」: ハザード（危害要因）の性質、ハザード（危害要因）がもたらす被害等
- 「発生状況」: ハザード（危害要因）の顕在化、被害発生等の状況、データ等
- 「リスク評価」: リスクの大きさ（被害予測等)、暴露評価、量-反応関係等の予測・評価
- 「予防（社会)」: 国、地域、企業等による社会的なリスク対応（リスク低減、回避、移転等)
- 「予防（個人)」: 個人によるリスク対応
- 「発生時対策・回復」: 事後対応、被害からの回復
- 「受容判断」: リスクを認識したうえで、行為に及ぶかどうか判断を求めるもの

収集したデータは、実践事例、研究事例の別に、Excel 形式で整理した。

さらに、分野ごとに実践事例と研究事例を併記し、Word 形式でとりまとめた。（本稿）

実践・研究事例の分野別整理

1. 犯罪

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
犯罪	犯罪・テロ	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	警察総合相談　ほか	犯罪被害の未然防止など生活の安全を守るための相談に応じる窓口です。	相談窓口	平常時、非常時						○		
犯罪	犯罪・テロ	内閣府	金融庁	ホームページでの注意喚起	詐欺的な投資勧誘、振り込め詐欺等に対する注意喚起	ホームページでの解説等（ハザード、予防方法）	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○				○		
犯罪	犯罪・テロ	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	振り込め詐欺撲滅に向けて		ホームページでの解説等（ハザード、予防方法）	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
犯罪	犯罪・テロ	財務省	国税庁	水際取締	このページでは、麻薬・けん銃をはじめ、コピー商品やワシントン条約などの輸入が禁止または規制されている物品に関する情報と、税関の水際取締に関する情報を掲載しております。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容		○		○			
犯罪	犯罪・テロ	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	自主防犯ボランティア活動支援	最近の自主防犯ボランティア活動の盛り上がりを受けて、既に活動しているボランティア団体のほか、新しく自主防犯活動を始めた団体など、それぞれ地域に根ざした活動が展開されていますが、このサイトを介して「新たにボランティアを立ち上げたい」「既存の団体に参加したい」「他の団体と情報交換したい」等の要望に応え、各団体の連携強化が促進されるとともに、継続的、効率的な活動が行われことを期待しています。	自主防犯ボランティア活動支援に関する情報提供	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		
犯罪	犯罪・テロ	経済産業省		あなたでも出来る出前講座高齢者を悪質業者から守るために	「出前講座をしたいけどやり方が分からない」、「もっと楽しくもっと効果的にやりたい」という方のために、下準備のやり方から寸劇のシナリオまで、出前講座のノウハウを集めました。もっともっと全国で出前講座が活発になって、消費者被害を減らしていくためにお役立て下さい。	出前講座実施支援	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		
犯罪	犯罪・テロ	法務省		再犯防止対策	再犯防止対策について～法務省は再犯防止対策を進めています～	ホームページでの解説等（再犯防止施策）	平常時	教育啓発・行動変容				○			

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
犯罪	犯罪・テロ	法務省	公安調査庁	公安調査官疑似体験ツアー	公安調査官疑似体験ツアー～指令！公安調査庁を調査せよ！～ 「公安調査庁って何？」,「インテリジェンスって何？」 そうした疑問にお答えするツアーを開催します！私たちの業務に触れることのできる非常にレアな機会です。高校生の皆さん，夏休み終盤の一日を私たちと一緒に過ごしませんか？めったにないチャンスを是非活用してください！	体験ツアー	平常時	教育啓発・行動変容				○			
犯罪	犯罪・テロ	法務省		犯罪被害者の方々へ	犯罪による被害者やご遺族等の方々に対して検察庁で行っている保護や支援の制度について，捜査や裁判などの各段階に応じて記載しています。	パンフレット	非常時	回復と和解						○	
犯罪	犯罪・テロ	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	捜査特別報奨金制度	情報提供を受け付けています 犯罪捜査にご協力を！どんな小さな情報でもお寄せ下さい！ 警察庁において、広く国民から重要凶悪犯罪等の被疑者検挙に資する情報の提供を受けるため、捜査特別報奨金による懸賞広告制度を実施しております。	国民からの情報収集	非常時	回復と和解						○	

⑵ 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
犯罪	犯罪・テロ	科学研究費助成事業（科研費）		緊急時の効果的なリスクコミュニケーションのあり方に関する心理学的研究	本研究は、緊急時（特に 110 番通報時）のリスクコミュニケーションの問題点を抽出し、それを解決するとともに、効率化するための方法を明らかにすることを目的としている。平成 24 年度は、当初計画に従い、以下の 3 点について実施した。 (1)予備調査（通信司令室へのインタビュー）の内容を整理した。調査時に記入した内容を整理し、問題点を抽出して、本調査に必要な項目を選定した。 ⑵全国 5 箇所の通信司令室を訪問した。予備調査と同様、事前に実務にあたっている通信指令官を対象としたインタビュー調査を申し入れたが、応じていただける所が無かったため、一般向けの通信司令室見学ツアーに参加した。疑問点が生じた場合には、その場でたずねることにした。訪問によって、自治体間の共通点・相違点が明確になったため、その内容をまとめて紀要論文を作成した。論文は平成 24 年度中に採択され、掲載された。 ⑶大学生を対象とした実験を実施した。仮想的な 110 番通報場面（通学途中にひったくりを目撃するという状況を想定）を用意し、通報者役・警察役に分かれて、携帯電話を用いて 110 番通報の発信・受信を行なってもらった。会話内容はボイスレコーダーに記録し、会話時のエラーの回数や内容、通報に要した時間、警察役を対象とした聞き取りテストの結果等を評価した。分析は現在も継続して行なっているが、次年度（平成 25 年度）の学会にて発表する予定である。また、今年度はひったくりという 1 つの状況のみの検討であったため、その他の状況については、平成 25 年度に実施できたらと考えている。	大阪教育大学
犯罪	犯罪・テロ	科学研究費助成事業（科研費）		犯罪に備えるために：二重過程理論に基づく犯罪対処行動の促進	本研究では、一般市民の日常的な犯罪への備えである犯罪対処行動を促進させる要因を明らかにするため、日本の実情に応じた犯罪対処行動尺度の作成、調査法を用いた犯罪にまつわる認知・感情・行動の因果関係の分析、実験法による犯罪対処行動の促進要因の分析を行う。 本年度は、⑴防犯場面での不安全行動の観察研究、⑵犯罪対処行動の促進に関するフィールド実験、⑶一般市民対象の社会調査をそれぞれ実施した。 ⑴では、首都圏の鉄道駅付設の公共駐輪場 12 箇所で、⑴駐輪自転車の施錠状況、⑵所定時間に出庫する自転車のひったくり防止カバー着用状況をそれぞれ観察した。そのうち⑴では、自転車の未施錠率は 1.4%にとどまったものの、ツーロック(2 つ以上の錠)の設置率(21.3%)と利用率(13.1%)との間のギャップから、施錠の促進について心理学的手法を用いた介入が有効であることが示唆された。 ⑵では、首都圏の鉄道駅付設の公共駐輪場利用の成人女性を対象に、防犯情報を操作したひったくり防止カバーの配布実験を行った。実験群、統制群の 1 要因実験参加者間計画であり、実験群では、ひったくり被害の脅威と防止カバーの正しい使用法を、統制群では無関係な情報を伝えた。平日夕方に駐輪場に来場した利用者に、2 名 1 組の実験者が、ひったくり防止カバーの装着を打診し、応諾した参加者には、刺激を含む A4・4 ページの質問紙冊子への回答を求める間に、作業員が実験参加者の自転車にひったくり防止カバーを取り付けた。事後の防止カバーの装着率を観察するとともに、約 50 日後にアンケート調査を実施した。 ⑶では、首都圏の 1 市に住む成人男女を対象に、郵送法によるアンケート調査を行った。質問に用いた冊子は A4・12 ページであり、質問項目は、犯罪被害、犯罪不安、リスク認知、防犯活動への接触、安全行動・不安全行動、ライフスタイル、デモグラフィック要因とした。合わせて実施の対象者が住む地区の犯罪地図を提示した。	科学警察研究所

2. 事故

2.1 交通事故

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
事故	交通事故	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	安全快適な交通の確保	交通事故抑止等に関するホームページでの情報提供	ホームページでの解説等（ハザード、予防方法）	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
事故	交通事故	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	全国交通安全運動	本運動は、広く国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的として、毎年、春と秋の2回実施されています。 期間中、国・地方公共団体や民間団体が相互に協力して幅広い国民運動を展開しています。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容							
事故	交通事故	国土交通省		自動車のリコール・不具合情報	自動車のリコール・不具合に関するホームページでの情報提供	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容		○					
事故	交通事故	国土交通省		自賠責保険（共済）ポータルサイト	自賠責保険（共済）に関する情報や交通事故にあわれた被害者や家族が必要とする情報について分かりやすく解説しています。交通事故にあわれた方はもちろん、交通事故にあわれていない方も、万が一に備えて事前に相談窓口や必要な情報を入手しておきましょう。	ポータルサイト	平常時	教育啓発・行動変容						○	

(2) 研究

該当なし。

2.2 公共交通機関の事故

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	海上保安庁	海の相談室	海の相談室は、潮汐・海流・水深・水温といった海の科学的基礎情報や、海図や水路図誌に関する相談を受け付けております。研究者や仕事で海に携わる方だけでなく、広く一般の方々が利用できます。	相談窓口	平常時	教育啓発・行動変容					○		
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	海上保安庁	沿岸域情報提供システム（MICS）	海上保安庁では、プレジャーボート、漁船などの船舶運航者や磯釣り、マリンスポーツなどのマリンレジャー愛好者の方々などに対して、「海の安全に関する情報」をリアルタイムに提供する「沿岸域情報提供システム」（MICS）を全国の海上保安（監）部等で運用しています。MICS では、海上における安全のより一層の向上を目指して、船舶交通の安全のために必要な情報を使いやすく、分かりやすい形に分類、整理し、インターネットなどを通じて「誰もが簡単に」「必要な情報を必要な時に」「誰にでも分かりやすく」提供しています。また、電子メールを活用し、事前登録されたメールアドレスに海上保安庁が発表する緊急情報等をリアルタイムに配信する情報提供サービス（緊急情報配信サービス）も行っております。	ホームページでの情報・データ開示	非常時	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	海上保安庁	ホームページ等での警報、潮汐情報等の提供	ホームページ等での警報、潮汐情報等の提供	ホームページでの情報・データ開示	非常時	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	運輸安全委員会	船舶事故ハザードマップ	運輸安全委員会では、運輸の安全のさらなる向上のため、地図上に過去の事故の内容を表示させるのみならず、その海域が抱えるリスクについて、事故発生場所に重ねて表示させる「船舶事故ハザードマップ」を作成いたしました。どのような場所でどのような事故が発生しているか、その再発防止はどのようなものなのか、地域によって違いがあるのかなど、是非、出航前にご確認いただき安全運航のためにご活用ください。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	運輸安全委員会	勧告・意見・安全勧告の公表	事故等調査の結果、報告書を取りまとめ公表するとともに、必要と認めたときは、関係行政機関の長や事故等の原因関係者等に、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため必要な施策又は措置について、勧告(安全勧告を含む)あるいは意見を述べることにより改善を促し、安全性の向上を図っています。	情報・データ開示	回復期	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	公共交通機関の事故	国土交通省		事故事例に見る教訓(事故事例データベース)	過去に起きた大事故や最近起きた事故、ヒヤリ・ハット事例の中には、様々な教訓が含まれています。こうした教訓を風化させず今後の安全対策に活かしていくため、ここでは、ヒューマンエラーに起因する事故、重大インシデントの事例と、そこから得られる教訓をヒューマンエラーの類型別に紹介します。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容		○					
事故	公共交通機関の事故	国土交通省		国による輸送の安全にかかわる情報の公表	平成18年10月の運輸安全一括法の施行により、国土交通大臣には、事故件数など国土交通大臣が事業者から報告を受ける情報や事業改善命令等に係る事項などについて、毎年度、利用者にとってわかりやすいように整理した上で公表することが義務付けられました。国による輸送の安全にかかわる情報の公表は、利用者による事業者への監視が強まり、それが、事業者の「輸送の安全の確保」に対する意識を高め、運輸事業の安全の確保を図ることをねらいとしています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容		○					
事故	公共交通機関の事故	国土交通省		メルマガ「運輸安全」	運輸安全マネジメント制度をはじめとした運輸の安全について理解をさらに深めていただくために、メールマガジン「運輸安全」を発行しております。本メールマガジンをお読みいただき、運輸の安全の向上に取り組んでいただくための一助となれば幸いです。	メールでのお知らせ	平常時	教育啓発・行動変容				○			

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	海上保安庁	全国海難防止強調運動＜海の事故ゼロキャンペーン＞	海難を防止するためには、船舶所有者、運航者をはじめとする海事関係者、漁業関係者、マリンレジャー関係者など、船舶運航に直接関わる方はもとより、海運、漁業活動の恩恵を享受している国民の皆様にも、海難防止について関心を深めていただくことが極めて重要です。このため、海の月間の時期に合わせて、「海難ゼロへの願い」をスローガンに官民の関係者が一体となって、海難防止思想の普及及び高揚を図ることを目的とした全国海難防止強調運動＜海の事故ゼロキャンペーン＞を実施しています。 平成 26 年度から 3 年間継続して ①見張りの徹底及び船舶間ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの促進 ②ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ発航前点検の徹底 ③ﾗｲﾌｼﾞｬｹｯﾄの常時着用等自己救命策の確保 を重点事項として取り組み「海の事故ゼロ」を目指します。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容				○	○	○	
事故	公共交通機関の事故	国土交通省	運輸安全委員会	出前講座	運輸安全委員会では、私達の行っている業務についてもっと知って頂くとともに、みなさんのご意見やナマの声を聞かせていただく場として「出前講座」を行っています。講師を派遣できる講座としては、航空・鉄道・船舶の事故等の防止、被害の軽減に役立てていただくお話で、各種講演会や学校等へ職員を講師として派遣しています。	講師派遣	平常時	教育啓発・行動変容							
事故	公共交通機関の事故	国土交通省		国土交通ホットラインステーション	国土交通ホットラインステーションは、国土交通行政に関する皆様からの要望、意見等を一元的にお受けしています。	相談窓口	平常時								
事故	公共交通機関の事故	国土交通省		出前講座	国土交通省では、わたしたちの行っている事業や施策についてもっと知って頂くとともに、みなさんのご意見や生の声を聞かせていただく場として「出前講座」を行っております。「出前講座」においては、職員が持つ知見を活かしみなさんが持っている様々な興味・疑問・批判などに出来る限り、わかりやすくお答えします。そのため、講座の中には、小学生を対象とした入門編から、専門家などを対象とした上級編まで幅広く用意しました。	講師派遣	平常時	教育啓発・行動変容							
事故	公共交通機関の事故	国土交通省		国土交通行政インターネットモニター	国土交通省は、インターネットで皆さまから広くご意見をお聴きして、国土交通行政に反映させることを目的とする「国土交通行政インターネットモニター」を実施しています。	モニター	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							

⑵ 研究

該当なし。

2.3 火災

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
事故	火災	総務省	消防庁	地域安心安全ステーション	消防庁では、地域コミュニティの住民パワーを生かし、地域の安心・安全を構築するため、自主防災組織等を核に地域の様々な団体が広域に連携し、防災・防犯活動を行う「地域安心安全ステーション整備モデル事業」を平成16年度から実施しています（～平成20年度）。このホームページでは、地域の安心安全を確保し、地域の防災力をさらに向上させるために、さまざまな取り組みを行っている自治体の防災担当者や自主防災組織のリーダーのみなさんの活動を紹介しています。	地域拠点・ネットワークの創出と展開	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働				○			
事故	火災	総務省	消防庁	地域安心安全ステーション伝道師	地域安心安全ステーションの全国展開を図るため、都道府県単位で開催する出前講座などで地域安心安全ステーション整備モデル事業の活動報告などを行っていただくモデル事業実施団体の代表者等の方々が、地域安心安全ステーション伝道師です。	出前講座等での活動報告による普及啓発	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働							

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	火災	消防防災科学技術研究推進制度		地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの研究開発	定量的・客観的な判断基準に基づいた地域の放火火災危険度を考慮し、地域コミュニティの力を活かした放火火災防止対策支援システムを構築する。	横浜国立大学

2.4 原子力発電所の事故

2.4.1 一般

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
事故	原子力発電所の事故	環境省	原子力規制委員会	原子力規制委員会への御質問・御意見	いただいた「御意見」に対して原則として回答致しませんが、今後の原子力規制委員会の業務の参考とさせていただきます。「御質問」については、原則として入力いただいたメールアドレス宛に回答させていただきますが、回答に時間を要する場合があります。また、内容によっては回答できかねることがありますので予めご了承ください。	相談窓口	平常時					○			
事故	原子力発電所の事故	環境省	原子力規制委員会	事故・トラブル情報	事故・トラブル情報 原子炉等規制法または放射線障害防止法に基づく報告 原子力事業者から核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）または放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（放射線障害防止法）に基づき報告された事故・トラブルの内容は以下のとおりです。報告された事故・トラブルについては、INES（International Nuclear and Radiological Event Scale：国際原子力・放射線事象評価尺度）による評価を行っています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容		○					
事故	原子力発電所の事故	環境省	原子力規制委員会	原子力施設情報		ホームページでの情報・データ開示（原子力施設の所在地、運転状況、許認可、環境放射線モニタリング等）	平常時	教育啓発・行動変容		○					
事故	原子力発電所の事故	環境省	原子力規制委員会	環境防災Ｎネット　原子力施設周辺モニタリングデータの現況	ここでは、原子力施設立地関係地方自治体がモニタリングしている空間線量率の現在の状況を表示します。	リアルタイムでの情報提供	平常時	教育啓発・行動変容		○					
事故	原子力発電所の事故	経済産業省	（旧）原子力安全・保安院	原子力安全規制情報会議	原子力安全規制活動の不断の見直しと国民の理解と信頼感の醸成を図るため、公開の下で多様なステークホルダーと規制活動における多くの課題について集中的に議論を行う「原子力安全規制情報会議」を開催しています。	パネルディスカッション等	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化	○		○	○			

事故	原子力発電所の事故	経済産業省	(旧)原子力安全・保安院	中越沖地震における柏崎刈羽原子力発電所に関する安全性と健全性の柏崎市民説明会	柏崎刈羽原子力発電所１号機及びその他の号機の設備健全性及び耐震安全性に係る確認状況について 会場の皆様との質疑応答 その他	説明会	回復期	信頼醸成・相互理解	○			○		○	
事故	原子力発電所の事故	科学技術振興機構		サイエンスチャンネル「原子力レポート 考えてみて！放射線のこと」	このシリーズでは、放射線の一種であるX線が発見されてから現在に至る約100年間を振り返りながら、放射線と人間の係わりを中心に、自然放射線、半減期といった放射線の基礎知識や、放射線の作用・影響、放射線の利用例などを紹介します。	動画による解説	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			○
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		原子力に関する出張授業	核燃料サイクル工学研究所広報チーム「スイートポテト」では、多くの皆さまに原子力を身近に分かりやすくご紹介することを目的に活動しております。この一環として、小中学校生、高校生等を対象に、「原子力に関する出張授業」を行っております。	出前講座	平常時	教育啓発・行動変容	○			○			
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		素材集	地域の方々の意識調査結果を参考に、要望の高いテーマに対するメッセージをスライド形式で取りまとめました。	コンテンツ作成	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		地域の方々と協働で作成したメッセージ（リーフレット、ゲーム）	原子力や放射線に対して疑問に思ったことをテーマに、東海村在住の方たちが実際に勉強会や体験を通して得たことを様々なタイプのメッセージにしました。	対話を通じたコンテンツ作成	平常時	教育啓発・行動変容、信頼醸成・相互理解、問題発見・議題構築・論点可視化	○		○	○			
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		環境放射線の監視	核燃料サイクル工学研究所では再処理施設をはじめとする多くの施設で放射性物質を取り扱っております。 これらの施設から出る排気、排水は、高性能フィルターや廃液処理設備によって放射能をほとんど除去し、さらに国や県により定められた放出基準値を下回っていることを確認して環境中へ放出しています。 このような放射性気体及び液体廃棄物の放出管理と合わせて、放出された放射性物質が環境などへ影響をあたえていないかを確認するために、環境モニタリングを行っております。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○		○			
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		安全への取組み	原子力機構は、前年度の安全活動の状況や発生した事故・トラブルの反省を踏まえ、年度毎に「安全管理基本方針」を定めます。核燃料サイクル工学研究所は、この方針に基づく実施計画を策定し、具体的な安全衛生活動を展開しています。	ホームページでの解説	平常時	信頼醸成・相互理解	○			○			

事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		さいくるフレンドリートーク	原子力機構核燃料サイクル工学研究所（旧サイクル機構東海事業所）では、従来から原子力PAとして住民への情報発信を行ってきたが、講演会や説明会等による事業者から住民への一方的な説明が主であり、多くの住民と直接対話をする場はなかった。そこで、新しい試みとして、エネルギー、原子力、安全、リスク等様々なテーマについて、機構が地域住民と少人数のグループを作り、直接対話し、双方向コミュニケーションを行う場「さいくるフレンドリートーク」（以下、フレンドリートークと略す）を発案し、2001年11月から実施している。フレンドリートークは直接対話することで、地域住民と原子力機構が相互理解を一層深め、今後のリスクコミュニケーション活動に結果を反映していくことを目的としている。	少人数での対話	平常時	信頼醸成・相互理解	○		○	○			
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		事故・トラブル情報	平成6年度以降に日本原子力研究開発機構、旧核燃料サイクル開発機構(動燃事業団を含む)、旧日本原子力研究所で発生した軽微事象及び法令報告に該当する事故・トラブル情報をデータベース化しました。 事故・トラブル情報は、検索メニューの各ボタン、または、事業所、施設、発生日、事象の条件を指定した検索できます。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	信頼醸成・相互理解		○					
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		施設見学	さまざまな拠点で先端の技術情報・研究施設の見学ができます。	施設見学	平常時	信頼醸成・相互理解				○			
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		発表・お知らせ(事故・トラブル関連)	研究開発成果をお知らせするプレスリリースやニュース、原子力機構週報の他、 皆様にご参加いただけるイベントのご案内など最新情報を網羅しています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	信頼醸成・相互理解		○					
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		リスクコミュニケーション活動	地域にお住まいの皆様とのさらなる相互理解に向けた活動です。	出前講座、勉強会、コンテンツ作成・提供	平常時、非常時、回復期	教育啓発・行動変容、信頼醸成・相互理解							
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		サイエンスカフェ	日本原子力研究開発機構では、研究者・技術者と一般の方々が気軽に科学について直接語り合える相互理解の場として、サイエンスカフェを定期的に開催しています。	少人数での対話(カフェ)	平常時、回復期	教育啓発・行動変容、問題発見・議題構築・論点可視化、信頼醸成・相互理解	○		○	○	○		
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		地域住民懇談会	東海研究開発センターでは地域住民懇談会を開催しています。この懇談会は、地域とのコミュニケーションを強化し、地域のニーズや価値観を考慮した地元密着・重視型の事業運営を行うことを目的としており、核燃料サイクル工学研究所と原子力科学研究所が共同で運営しています。	少人数での対話	平常時、回復期	信頼醸成・相互理解							

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行	市民と専門家に対する社会調査をベースとしたコミュニケーション・フィールド(「フォーラム」と呼ぶ)を構築し、参加者への意識調査から、フォーラム参加によるダイナミックな意識・態度・信頼の変容を明らかにするとともに、「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの枠組みおよび要件を解明する。	東京大学、日本原子力学会、(NPO)パブリック・アウトリーチ
事故	原子力発電所の事故	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	原子力産業への社会的規制とリスク・ガバナンスに関する研究	福島原子力発電所事故を契機に原子力発電に対する社会的規制(安全規制)のあり方が大きな国家的・社会的課題となっている。社会科学(政治学、経済学)、人文科学(人類学)および工学(原子力工学、エネルギー工学)との学際的共同研究により、また欧米の事例などとの国際比較研究により、日本の原子力発電所に対する安全規制の有効性を規定する社会的条件を明確にする	早稲田大学、東京工業大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業(科研費)		原子力利用ガバナンスの確立に向けた社会技術に関する研究	現在の原子力規制は合理性・実効性を欠き、信頼醸成を阻害する原子力システムをもたらしている。そこで、原子力を有効に利用していく際に必要とされるガバナンス(本研究ではこれを原子力利用ガバナンスと呼ぶ)を確立するために、社会技術に関する研究を行うことが重要である。本研究では、具体的に、原子力安全協定、高レベル放射性廃棄物の処分、マスメディアと原子力業界との関係に関する問題等を取り上げ、原子力利用ガバナンスに関する検討を行った。	東京大学
事故	原子力発電所の事故	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	原子力施設の地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する専門家と市民のための熟議の社会実験研究	科学的不確実性下での熟慮型リスク分析の手法を提案するため、地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する専門家間の熟議の場として共同事実確認を行い、科学的不確実性の所在と程度、科学的判断と価値判断の区別、市民の判断の特徴などを明らかにするとともに、専門家間の熟議の過程で得られた情報を提供し、市民がリスクを考え、対処するためのリスク情報プラットフォームを構築することを通して、福島県の原子力事故被災地域の復興に貢献する。	東京大学、(NPO)市民科学研究室
事故	原子力発電所の事故	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	市民参加による熟慮型地震リスク分析の社会実験研究	地震リスク(津波リスクを含む)に関する専門家による共同事実確認の社会実験を実施するための基本設計案を提案する。具体的には、海外先行事例の経験等から、日本における原子力発電に係る地震リスク問題への適用上の課題を検討する。また、ステークホルダー調査による専門家リストの作成と意見聴取を行うとともに、専門家の意見分布の把握し、共同事実確認の参加者、議論の対象とする論点、進め方について計画案を作成する。	東京大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業(科研費)		リスク応答的な社会づくりに関する研究	3.11 後の社会におけるリスク対応について、福島第一原子力発電所事故と安全神話の崩壊および高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の処分について考察した。「事故」の前に「想定外」という言葉を冠して、事故を天災によるものであるかのように位置づけることは、人災であることを可能な限り覆い隠そうとする心性を反映している。大地震と大津波は確かに天災である。しかし今回の原発事故に関してはリスク管理の甘さによる人災のほうが大きい。 また、高リスク技術である原発の安全神話づくりには社会的な落とし穴があることを認識すべきである。経済効率と安定供給の両面で原発エネルギーは、化石燃料エネルギーや再生可能エネルギー等と比較して突出して優れている。しかし、最大の弱点が安全性である。このため産官学が連携して安全神話づくりがおこなわれてきた。しかし、安全神話により日本国民は原発リスクリテラシーを涵養する機会を逸してきたといっても過言でない。安全神話によって理性の眠りについてしまうのではなく、リスクについての理解を深めることにより、不確実性への対処能力を高めることが求められる。 さらに、日本の地質学的状況を前にすれば、核のごみの地層処分にはきわめて高いリスクが存在する。精緻なリスク認識に基づいた対応が必要であり、安易な安全神話づくりに陥らないようにすることが重要である。円滑なリスクコミュニケーションの確保とリスクにつての民主的な熟議が求められる。それは、社会を取り巻くリスクの関係当事者間で意思疎通を図ることにより、場合によっては徹底的な討論をすることにより、リスクへの対応策についての合意形成を図ることである。 今後、リスク管理、リスクリテラシー、リスクコミュニケーションと熟議についての概念的・理論的整備が急がれる。新たな安全神話に呪縛されないためにも、リスク学の彫琢が不可欠である。	東京工業大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業(科研費)		チェルノブイリ周辺住民の放射線リスク認知に及ぼす要因	ウクライナの 5 州に居住する子ども(高校生・大学生)とその親それぞれ 1650 人を対象に、37 問からなる自記式質問紙を用いて、放射線事故、屋内ラドンへの被曝などのリスクに対する認知に及ぼす要因を分析した。男女、地域、親子で認知レベルに有意な差のあることが明らかとなった。本研究の結果は、福島第一原子力発電所の事故後にみられた一般住民における放射線リスク認知の背景を理解する上での一助になるものと期待される。	長崎大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		原子力発電企業の社会的責任と事業経営の研究:安全と安心の両立	本研究の対象は、公益性志向経営(事業経営)の典型と考えられる≪原子力発電企業≫である。そこには、「電力自由化」時代を迎え、私益性(経済性)の追求と公益性の追求との間で動揺する対象企業があった。対象企業の社会的責任と公益性志向経営の研究を、哲学的・理論的および実証的に行った。その過程で、組織と社会との間にある「安全/安心」に対する意識のギャップを把握し、それが事故や不祥事として顕在化してくる組織化過程を理解するとともに、その解決のための理論的基盤を探り、実際の企業への適用可能性を考察した。	明治大学

2.4.2 福島原子力発電所事故への対応

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例		手法	フェイズ	目的・機能	取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等				ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
事故	原子力発電所の事故	環境省		原子力発電所事故による放射性物質対策問い合わせ窓口	放射性物質対策に係る電話でのお問い合わせ窓口	相談窓口	非常時、回復期							○	
事故	原子力発電所の事故	経済産業省	資源エネルギー庁	東日本大震災を契機とした原子力発電所事故により顕在化した電力需給等の問題に係るコールセンターの設置	平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機とした、東京電力福島 第一原子力発電所事故を踏まえ、今後の原子力のあり方も含めたエネルギー政策について、ゼロベースで見直されているところである。 また、全国的な原子力の稼働停止によって逼迫する電力需給への対応だけでなく、今般の事故により顕在化した電力供給システムの脆弱性や、福島第一原発の事故収束等も同時に議論がなされているところである。 このような状況において、電力需給の状況や今後の見通し、電力供給システムのあり方や電気料金制度、また、原子力事故に起因する廃炉・汚染水対策等について、一般からの問い合わせや意見等が資源エネルギー庁に多数寄せられており、本事業はこのような問い合わせや意見等に対して、適切に対応することを目的とする。	相談窓口	非常時、回復期	回復と和解						○	
事故	原子力発電所の事故	府省共通		東日本大震災による放射性物質、放射線等に関する情報提供	東日本大震災による放射性物質、放射線等に関するホームページ等での情報提供	解説等、情報・データ開示	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○				○	
事故	原子力発電所の事故	経済産業省	(旧)原子力安全・保安院	被災者住民向け放射線知識等普及のための説明会	被災者住民向け放射線知識等普及のための説明会	説明会	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	

事故	原子力発電所の事故	経済産業省	資源エネルギー庁	不正確情報対応	ツイッター、ブログなどインターネット上に掲載される原子力等に関する不正確な情報又は不適切な情報を常時モニタリングし、それに対して速やかに正確な情報を提供し、又は正確な情報へ導くことで、原子力発電所の事故等に対する風評被害を防止する。	解説等	非常時、回復期	教育啓発・行動変容						○	
事故	原子力発電所の事故	環境省		環境省・研究者・技術者チームの巡回訪問	災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理を推進すべく、被災地の現状や問題点の把握及びこれらを踏まえた必要な助言を行うため、今般、環境省職員、研究者及び技術者で構成するチームによる巡回訪問を実施した。	巡回訪問による情報収集	非常時、回復期	回復と和解						○	
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		東日本大震災・福島第一原子力発電所関連情報	東日本大震災の被害にあわれた方々に心からお見舞い申し上げます。 ここでは東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所についての情報を集約しています。	ホームページでの情報・データ開示	緊急時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○				○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		原発震災で問われた「発表ジャーナリズムの限界」の検証・克服をめざす基礎研究	震災後に発表された主要な新聞記事，雑誌，書籍などの収集を進めた。とくに問題となっている低線量被曝問題について幅広く集めることができた。また，メディアで報道される内容と，現実に生じている問題との比較のために，現地調査も重ねてきた。 記事の発信者であるジャーナリストとも予備的なインタビューを実施している。最終的には，統一的なインタビュー項目を作る計画であるが，そのために必要な枠組みが明らかになりつつある。低線量被曝問題に関しては，大手メディアの記者のあいだに低線量でもリスクがありと報道することへの「萎縮」があったために市民にリスクの伝達が遅れてしまったとみる立場のジャーナリストと，「萎縮」や情報伝達の問題よりも市民の不安を煽るメディアが多かったとみる立場のジャーナリストが存在していて，両者のあいだには事態の評価だけでなく，事実認識や報道の目的に関しても見識のちがいがあることが具体的にわかりつつある。 第 1 年度中に読売新聞 iPS 誤報事件が発生し，先端生命科学に関する報道の弱点があらわになった。この報道についてのウォッチング・分析も進められた。捏造論文が発覚した研究者による新聞社への売り込みや過去記事についての自己検証がされるなど，かつてない展開となり，科学報道のあり方が広く問われる事態となった。 誤報とその発覚直前の山中教授へのノーベル生理学・医学賞授賞決定報道時から，大手メディアは国策となっている再生医療研究の旗振り，応援の立場で報道を重ねていて，その「研究煽り」競争の先頭に立とうとして，読売新聞は誤報をしてしまったと考えられる。したがって，問題は，たんなる誤報やその防止では済まされない。 成果については，科学技術社会論学会，理科教育学会などで速報している。	富山大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		緊急時科学技術コミュニケーションの課題検証とソーシャルメディアの活用検討	当該年度は、福島第一原子力発電所事故に際して発信された情報について、国、専門家・科学者がどのような情報をどのようなメディアから発信したか、情報伝達の様式、プロセスの検証を行った。 事故後に行われた科学コミュニケーションの中でも、政府が1年かけて実施した「国民的議論」について重点的にプロセスを明らかにした。内閣府は、様々な媒体を使った広報を実施したが、告知から実施までの期間が短すぎたり、国民同士が議論する仕掛けが乏しかったり，「ネットの訴求力は思ったより低」かったり、国民の議論への参加の機会は十分なものとはならなかった。「国民的」と言った時に、より多くの国民の参加を促すために検討しなければならない課題があきらかになった。これらの成果は、河北新報社、「シノドス」などの媒体で広く国民に伝えた。 予定していた調査1のうち、マスメディアへの取材は共同研究者の林氏が行い、これらの成果は、STS 学会の年次大会でそれぞれ発表した。 事故後、科学者がどのような情報発信を行ったかについては、事故の判断で顕著な情報発信を行った早野龍五（東京大学教授）に詳細なインタビューを行った。早野教授は、情報発信にとどまらず、給食の陰膳調査、地域住民の被曝調査等をサポートしている。科学者の科学コミュニケーションはインターネット等での情報発信にとどまらず、社会活動に及んでいる。 海外事例については、ヨーロッパの科学コミュニケーションの学会 ESOF に参加し、ヨーロッパのサイエンスライターと情報交換を行った。	早稲田大学→北海道大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		原子力災害時のリスクコミュニケーション：内容分析と再現実験に基づくモデルの再構築	本研究の目的は、原子力災害時における国民への情報提供やリスクコミュニケーションのあり方を、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故当時の検証から明らかにすることである。そのために本研究では、先行研究（竹西ほか, 2008）で構築されたモデルを踏まえ、福島事故当時にリスク管理者（東京電力および政府）によって行われた情報提供やリスクメッセージのテキスト分析を行い、それらの特徴を明らかにするとともに、国民に対するリスクコミュニケーションとして、どのような過不足があり問題点を生じさせていたかを検討する。 本年度は、先行研究と予備的分析に基づき、リスク管理者のメッセージ内容を分析するための基準となる要素を整理した上で、評価シートを確定する作業を行った。その上で、事故発生から 1 ヶ月間になされた東京電力の情報提供および政府官邸による国民への発表の内容を、評価シートを用いてテキスト分析した。分析は、1) 一文あるいは一箇条書きを1単位とし、2) 当該単位に含まれる要素をすべて抽出する方法で行った。また、3) 既に提供された情報の繰り返しを「既存情報」とし、時系列における変化を検討できるようにした。評価者は有権者4名であり、次のことが明らかになった。 東京電力の発表は、1) 既存情報が多く冗長であり、新規かつ重要な情報が埋もれがちであること、2) 自らの安全管理姿勢や努力を明言する一方で、事象そのものの安全性・危険性に関する微妙な言い回しを多用していること、3) その結果、受け手に不明瞭さによる不満感・不信感を少なからず与えること等が明らかになった。また、政府発表に関しては、国民や避難対象住民への具体的指示があり、受け手の感情に理解や配慮を示しているが、そのことによってリスクの伝達が曖昧になっていること等が明らかになった。	京都光華女子大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		間メディア環境における災害情報　東日本大震災オーディエンスが伝えた連帯と恐怖	東日本大震災後のマスメディアの災害報道のオーディエンスが、喚起された恐怖の感情や不安を携帯電話やメール(個人対個人の私的に閉じたメディア)で伝達しあう一方で、連帯感や被災地支援の呼びかけを SNS(不特定多数に開かれたメディア)で行った実態を事例収集とネットパネル調査から明らかにした。さらに、福島県産食品の忌避行動をやめた時期を調査し、メディアアジェンダが及ぼした影響と、第三者効果を発見した。	松山大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業(科研費)		福島第1原子力発電所事故後の仏米におけるマスメディアへの情報発進の現状分析	フランスの原子力関係機関の広報部門へのインタビューの結果、以下を明らかにした。フランスには記者クラブ制度はなく、原子力事業者からマスメディアに対する情報伝達のプロセスは日本とは異なっていた。フランスでは記者が広報スタッフと直接、コミュニケーションするしくみがある。こうした両者の関係醸成により、広報スタッフが記者の認知を理解し記者からの信頼を得ようとするようになってきたことが分かった。この背景には、フランスは総電力量の約8割弱を原子力にゆだね、マスメディアから原子力の必要性について理解を得やすいという環境がある。両者の関係を見ると、記者と広報スタッフとのコミュニケーションがニュース制作の起点であった。記者個人の原子力に対する認知が、原子力報道の論調へも影響すると広報スタッフは認識していた。 福島原発事故はフランスにおいてもマスメディアによりクローズアップされ、記者にとりニュース価値が高かったことを広報スタッフの回答を通して理解することができた。 福島原発事故は地理的な隔たりと、情報の伝わる速さが相関関係にないことを示す事例であった。原子力事業者はマスメディアへの情報伝達について、国内のみならず海外にも目を向け、海外の原子力関係機関からも情報提供を求められることを認識しなければならない。また、他国の原子力施設等で事故・トラブルが発生する場合には、すみやかに関係情報を収集する体制を整え、自国のマスメディアへの情報を伝える努力が求められる。 さらに、本調査結果からはマスメディアによる原子力事故報道が頻繁になれば、その分だけ人々のリスク認知も高まるという Combs & Slovic の提唱を想起できる。原子力関係機関からマスメディアへスムーズに情報を伝えることも有効なリスク・コミュニケーションの一つと言える。	独立行政法人日本原子力研究開発機構
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業(科研費)		東日本大震災前後における放射性物質の周産期内部被ばくの比較	東日本大震災後の福島第一原子力発電所の事故は、広い地域で放射性物質による汚染を引き起こした。これらの地域では低レベルながら食物摂取を介した内部被ばくが懸念される。食品安全委員会は食物摂取によるリスク評価を試みたものの、内部被ばくに関する健康影響のデータがないこと、感受性が高い小児のリスクデータが十分ではないこと、などが明らかとなり、低レベル内部被ばくによる周産期影響について科学的な議論は停滞している。このような状況の中で、放射線に対し感受性が高い胎児および新生児に関して、自然放射線による被ばくと対比させた内部被ばくの実態を明らかにすることが必要と考え、少量試料でも測定可能なWell型ゲルマニウム半導体検出器を利用し、震災前および震災後に収集した臍帯血、胎盤、母乳等の残留放射線量の比較を進めた。 これまでに宮城県三陸沿岸部において、母親から調査参加に対して同意が得られた17名について、母乳と胎盤の放射能分析を実施した。いずれも検出下限値未満であり、新生児への放射性化学物質の移行は極めて少ないことが示された。測定結果は母親に返却しアンケートを回収した。その結果、「近所から貰う地物野菜が怖くて食べられない」「母乳を子どもに与えていいのか不安である」といった悩みが述べられており、「調査結果を見て安心した」という反応がある一方で、「安全であることがわかったが、それでも不安だ」といった質問が寄せられた。このため2013年1月26および27日に、宮城県医師会と共催で結果報告会を行った。安全であるかどうかについては、これまでのモニタリングからも「安全である」と考えて間違いないと判断されるが、不安感の解消が大きな課題であることが明らかになった。	東北大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業(科研費)		健康被害事件での社会反応の定量化と過剰反応抑制の為のリスクコミュニケーション研究	1　食品や健康被害リスクの社会反応の分析と大規模化の促進要因抽出 (1)社会反応の定量化の試み:「福島第一・第二原子力発電所の放射性物質放出事故(以下、福島原発事故)により放射能に汚染された食品」に対する社会の反応について、テレビ報道の定量化と過去に発生した事件との比較分析を実施した。食品の放射性物質に関する報道は事故発生直後から4月中旬にかけての1ヵ月間に基準値を超える放射性物質が検出されたことなどが報道され一度ピークを迎える。その後、報道は落ち着くが7月21日に牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことを契機として再び報道量が増加し最大となる。ただ、原発事故全般の報道のピークと比較すると、5%程度である。他の食品事件のテレビ報道と比較すると、雪印食中毒事件(2000)と報道量と特徴が似通っている。両事件とも新聞報道では社会反応が長期化する傾向が見られたがテレビ報道では時間の経過とともに収束する傾向がみられ同じ事件でもテレビと新聞で反応の傾向が異なっている。 (2)リスクコミュニケーションの問題点の調査とその解決策の研究:福島第一原発に関する食品の報道は特に行政サイドの問題等報道が大規模化しやすい要素がなく、また、原発事故全般の報道量と比較するとかなり少なく、冷静な反応であるといえる。リスクコミュニケーションにおいては発表内容や伝え方を精査しミスコミュニケーションを起こさない対応が重要である。 2　社会的感受性のモニタリング手法の開発とモニタリング等の試行 過去に他の食品を対象に実施した消費者調査と同様の内容で、福島第一原発に関する食品に対する感受性調査を実施した。福島原発事故に関する食品に対するWTPは2011年8月で最低となりその後回復傾向にある。他の食品で実施した調査手法の汎用性を確認できた。今後、調査項目を一般化し、食品全般の調査が実施できる手法を開発する。	奈良県立医科大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		被災地での放射線影響に関してなされたリスクコミュニケーションの評価に関する研究		名古屋大学

2.4.3 福島原子力発電所事故に伴う食品・水の汚染

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
事故	原子力発電所の事故	厚生労働省		水道水中の放射性物質、汚染物質等の検出について		放射性物質、汚染物質等の検出について、ホームページで随時情報提供	非常時、回復期	教育啓発・行動変容		○					
事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	消費サイドでの放射性物質検査体制の整備	消費者の安全・安心の確保に向け、地方自治体における住民が消費する食品等の放射性物質検査体制整備を支援するため、放射性物質検査機器の貸与及び自治体へのサポート体制の構築を行う。	放射性物質検査機器の貸与及び自治体へのサポート体制の構築	非常時、回復期	教育啓発・行動変容						○	
事故	原子力発電所の事故	内閣府	食品安全委員会	意見交換会	食品中の放射性物質等に関する意見交換会	意見交換会	非常時、回復期	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	○
事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション	食品と放射性物質に関して、消費者と専門家が共に参加する意見交換会等を全国各地で展開しています。	意見交換会	非常時、回復期	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	○

事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	食品の放射性物質に関する広報	（食品と放射能Ｑ＆A） 消費者庁では、放射線の基礎から、食品中の放射性物質の基準値や検査結果について、詳しく説明した冊子「食品と放射能Ｑ＆A」を作成しています。また、理解のポイントを整理しハンディタイプにまとめた「食品と放射能Q＆Aリーフレット」も合わせてご覧ください。 （政府インターネットテレビ） 食品中の放射性物質は今どうなっているの？―という疑問におこたえするため、平成 24 年度の検査結果や生産現場で取組んでいる低減対策、実際の現場の様子など、食品中の放射性物質に関する多角的な情報を動画で配信しています。 （食べものと放射性物質のはなし） ほんとうに大丈夫なの？みんなが食べるものだから―みなさまの安全を守るための仕組みや、実際のからだへの影響など、もっと知りたい、分かりやすく知りたい方という声におこたえするため、「食べもの」と「放射性物質」に関するいろいろな「はなし」を、消費者庁は、食品安全委員会や厚生労働省、農林水産省と連携してお知らせします。	ホームページ、冊子、動画等での解説等（ハザード、リスク管理）	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	○
事故	原子力発電所の事故	厚生労働省		食べ物と放射性物質のはなし	みんなが食べるものだから― ほんとうに大丈夫なの？という声におこたえするため、「食べものと放射性物質のはなし」を、お伝えしています。 みなさまの安全を守るための仕組みや、実際のからだへの影響など、もっと知りたい、分かりやすく知りたい方は、ぜひご覧ください。	ポスター、リーフレット等での解説等	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			
事故	原子力発電所の事故	厚生労働省		食品中の放射性物質への対応	東日本大震災関連情報 食品中の放射性物質への対応 子どもから大人まで、誰もが一生食べるものだから。 食品の安全・安心を確保するため、放射性物質についての新しい基準値を設定し、安全な食品が流通するよう、検査を続けています。	ホームページでの解説等	非常時、回復期	教育啓発・行動変容			○	○		○	
事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	食品中の放射性物質に関するコミュニケーター研修	農林水産、保健福祉、生活環境、学校教育、流通等に携わる方々に、食品中の放射性物質について学んでいただき、食品中の放射性物質に対する疑問・不安にふれた際、その解決につながるヒントを発信する存在として、また消費者が自らの判断で消費行動を行えるような情報発信を行っていただきます。	関係者向け研修	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	○
事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	生産者を含めた事業者等への聞き取り調査	食品と放射能に関するコミュニケーションの強化を進め、風評被害の防止を図るため、今後の取組を推進するに当たり、生産者や流通業者、加工業者、有識者、自治体に聞き取り調査を行い、震災前後の農林水産物等の流通の状況、当庁・政府の取組への御意見や要望などを把握。	事業者等からの情報収集	非常時、回復期	回復と和解						○	

事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	風評被害に関する消費者調査	被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県住民へのアンケート調査。福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容をはじめとする各般の風評被害対策に役立てることとする。	アンケート調査	非常時、回復期	回復と和解						○	
事故	原子力発電所の事故	内閣府	消費者庁	東北未来がんばっぺ大使	東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品の風評被害を防止するため、生産者による安全性確保の取組等を消費者の皆さんに広く知っていただく活動を行います。	イベント・キャンペーン	回復期	教育啓発・行動変容				○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		農地の放射能汚染マップ作成モデル事業による風評対策と損害構造の解明	本研究は、放射能汚染地域における農産物の生産・流通段階の安全検査に関して、4 段階検査モデル（①全農地汚染マップ、①農地・品目移行率、③出荷前本検査、④消費地検査）を提示し、緊急的復興課題としての「風評被害」対策と中長期的復興課題として損害構造（①フロー：域内生産物、②ストック：域内資源、③社会関係資本）の解明を目的としている。 土壌から放射性物質（主にセシウム）が作物に移行するリスクは、コントロール可能性を考慮した場合、ハウスや畑地で生産される園芸作物において最も基準値を超えるリスクが小さい。続いて、牧草地、樹園地の順にリスクが高くなり、最も管理が困難なのが水田農業である。 最もリスクの高い水田農業に関連して、福島県では、2012 年度には米の全袋検査が実施されている。2013 年度からは圃場管理方式への転換が検討されている。これにより、生産前の段階でリスクの高い農地を特定することが可能になり、汚染度合いに合わせた対策を事前に行うことができる。生産前の段階で農地の放射能汚染の度合いが把握できるならば、それを踏まえた生産時点で作物転換対策や吸収抑制対策を効果的に実施することができる。また汚染度の高い農地では吸収率の高い農産物を栽培しないことで、農産物に含まれる放射性物質が低減される。 より高い安全性を確保し、「風評」問題に対応するためには、食品検査態勢を、現在の出口対策から生産対策へ転換すべきである。転換のためには検査によって得られた膨大なデータを短時間で解析し、生産段階での対策（圃場管理、作付選択、土壌分析をもとにした吸収抑制対策）に繋げることが必要である。また、こうした対策を福島県のみが実施するのではなく、放射能汚染問題に直面する他地域においても同様に実施することが必要である。県域を越えての対策が必要であり、国として責任ある政策の構築が必要である。	福島大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		農産物の放射性物質の移行過程の解明とそれに基づくリスクコミュニケーション		東京大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		畜産農家間の風評被害発生メカニズムと低減方策としてのリスクコミュニケーション		帯広畜産大学

2.4.4 除染・回復

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
事故	原子力発電所の事故	環境省		除染情報プラザ	除染情報プラザは専門家の派遣、除染情報の発信や除染の助言を行う拠点です。除染情報プラザでは、除染やその進捗情報を広くお伝えするとともに、講座やセミナーなどを開催し、みなさまのお役に立てるようサポートいたします。また、市町村や町内会、学校などを対象に、専門家の派遣を行っています。	相談窓口	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	
事故	原子力発電所の事故	環境省		除染情報プラザ 移動展示	除染情報プラザに常設しているパネルや模型、映像などによる除染の最新情報を、様々な地域の方にご覧いただくため、移動展示を行っております。除染への関心を喚起し、理解を深めていただくための展示です	展示	回復期	教育啓発・行動変容	○		○			○	
事故	原子力発電所の事故	環境省		専門家派遣(除染情報プラザ)	除染や放射線についての正しい知識をお伝えするため、高い専門性や豊富な経験を持つ専門家を、市町村や町内会、学校などへ派遣しています。ご要望に合わせて様々な対応が可能です。	講師派遣	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	○
事故	原子力発電所の事故	環境省		イベント・講習会(除染情報プラザ)		シンポジウム、講演等	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	○
事故	原子力発電所の事故	環境省		なすびのギモン(除染情報プラザ)	福島第一原子力発電所の事故以降、福島県の皆様が日ごろの暮らしの中で感じている疑問を解消し、不安を少しでも和らげるために、福島県出身のタレントなすびが福島県内を訪れて、自ら体験し、レポートしたテレビ番組。	テレビ番組による解説等	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	○
事故	原子力発電所の事故	環境省		ハンドブック、学習素材等(除染情報プラザ)		ハンドブック、教材等による情報提供	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	○
事故	原子力発電所の事故	復興庁		放射線の理解促進のための勉強会	この勉強会は、放射線に関する理解(健康への影響など)について依然不確かな情報が存在する中、政府として科学的に確立されている放射線に関する理解を深めることを目的に行うものです。	解説等	回復期	教育啓発・行動変容	○		○				

事故	原子力発電所の事故	文部科学省		サイエンスカフェ「放射線の数値にまつわる話」	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染をきっかけに、放射線の数値や単位がテレビ、新聞などで取り上げられるようになりました。放射線のリスクを考える上で、被ばくの量を正確に知ることが最も大事ですが、これは大変難しい作業でもあります。そこで、サイエンスカフェでは、放射線の線量計で表示されている値の意味やシーベルトの数値に含まれる不確かさの問題、更には線量と、人体影響の関係を調べる“疫学調査”の解釈など、大事ではあるけれど、一般講演会で話すには各論すぎる話題を取り上げます。更にこうした数値を根拠として判断されている「放射線の安全性」について、参加くださる皆様と一緒に考えてみたいと思っています。	少人数での対話（カフェ）	回復期	問題発見・議題構築・論点可視化	○		○				
事故	原子力発電所の事故	国土交通省	観光庁	For Safe Travel in Japan	このたび、放射線や放射能の影響が心配という外国の方のために、放射線やリスクコミュニケーション等の専門家の編集・監修による小冊子を制作しました。 ○従来の空間線量率等の情報に加え、外国の方が日本を観光するにあたって知りたいと思われる情報を掲載しています。 ○日本政府観光局海外事務所（JNTO）をはじめ、旅行博等海外出展イベント、在外公館等において、不安を持つ方を対象に配布して参ります。	冊子での解説等	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○				○
事故	原子力発電所の事故	環境省		放射線健康不安に関するリスクコミュニケーション	平成24年度「原子力災害影響調査等事業（放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラムの開発）」では、福島県及び近県6県（岩手県、宮城県、栃木県、茨城県、群馬県、千葉県）にて、保健医療福祉関係者や教育関係者等を対象にした人材育成を実施しました（述べ1,524名）。また、放射線と健康に関する福島県及び県内市町村の専門家（アドバイザー）を対象として、知見集積のための情報交換を目的とした研修会を実施しました。	研修会、人材育成	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	○
事故	原子力発電所の事故	環境省		放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の作成	「正確で分かりやすい情報の発信」があることから、関係省庁等の発信している情報等を集約した「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料」を平成25年度に改訂いたしました。本資料は、放射線に関する最新の科学的知見、除染の進捗や原発の状況等の情報を分かりやすく整理して国から提供し、様々なリスクコミュニケーション活動のベースとして活用していただくことを目指したものです。	冊子、ホームページでの解説等	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	○
事故	原子力発電所の事故	環境省		中間貯蔵施設に関する説明会	環境省は、復興庁を始めとする関係省庁と連携し、5月31日（土）から6月15日（日）にかけて、福島県内外において、計16回（県内10回、県外6回）にわたり、双葉町及び大熊町の町民の皆様等を対象に、中間貯蔵施設に関する説明会を開催いたしました。	説明会	回復期	信頼醸成・相互理解	○			○		○	○
事故	原子力発電所の事故	環境省		災害廃棄物処理情報、指定廃棄物処理情報、除染情報サイト等	このサイトでは、東京電力福島第一原子力発電所の事故により大気中に放出された放射線物質を含む廃棄物の処理についてお知らせします。	ポータルサイト	回復期	教育啓発・行動変容						○	

事故	原子力発電所の事故	復興庁		帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ	帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージについて、施策を担当している関係省庁間で取りまとめました。今後、個々人の不安に対応したきめ細やかなリスコミを推進することがますます重要となってきており、本パッケージは、こうした認識の下、国等が当面取り組むべき施策を取りまとめたものです。	リスクコミュニケーション施策のパッケージ	回復期	回復と和解	○	○	○	○	○	○	○
事故	原子力発電所の事故	日本原子力研究開発機構		放射線に関する勉強会	放射線による人体影響等について理解し、適切な対応や行動がとれるよう、東海村や周辺市町村にお住いの地域の方々を対象として、「放射線に関する勉強会」（以下、「勉強会」）を実施しています。 本勉強会は講演会形式ですが、質疑応答の時間を十分に確保し、放射線の測定体験を行うなど、“双方向性”を重視しています。	講演会	回復期	教育啓発・行動変容、信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	
事故	原子力発電所の事故	放射線医学総合研究所		放射線被ばくの健康相談窓口	健康相談カウンセラーと放射線の専門家が協力し、放射線被ばくの健康影響に関するご相談（行政に関する意見や相談は除く）に細やかに対応しています。	相談窓口	緊急時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○			○	
事故	原子力発電所の事故	放射線医学総合研究所		放射線被ばくに関する Q&A	当研究所で公開している「放射線被ばく Q&A」は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故直後からの放射線被ばくについての電話相談でよくある質問とその回答をまとめて、ホームページに掲載したものです。 昨年 4 月に改訂して以来、事故の状況や規制の状況が変化しておりましたので、現在の状況に合うように改訂するとともに、現在の状況に合わせることができない古いものに関しては「震災直後に放射線被ばくの健康窓口に寄せられた質問」としてまとめております。 今後、引用している情報が更新された場合や、表現がわかりにくいといったご意見をもとに改訂する場合がありますが、ご理解のほどをお願いいたします。	ホームページでの解説	緊急時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	○
事故	原子力発電所の事故	放射線医学総合研究所		放射線被ばくの早見図	当研究所で公開している「放射線被ばくの早見図」は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故直後に、一般の方にはなじみのない放射線の単位等が繰り返し報道されたことから、放射線被ばくについて考える際に参考としてお使いいただけるようにホームページに掲載したもので、身近に使われる医療放射線による被ばくや、身の回りの自然放射線による被ばく、線量に応じた人体への影響、管理上の基準となる値等を一覧に示しています。 科学的妥当性を損なわないようにしつつ、分かりやすいものとなるように作成しており、今後も引用している情報が更新された場合や、表現が分かりにくいといった御意見をもとに改訂する場合があります。	ホームページでの解説	緊急時、回復期	教育啓発・行動変容			○				

事故	原子力発電所の事故	放射線医学総合研究所		モニタリングポストデータ	放射線医学総合研究所では、所内の放射線施設の健全性等を確認するため、事業所境界付近に放射線測定モニタ(モニタリングポスト:球形電離箱式)を設置しています。平成 23 年 3 月 15 日以降、当該モニタリングポストの指示値に変動が認められますが、当研究所ではこれらの変動をもたらすような作業等を実施していないことから、これら指示値の変動は外部からの要因によるものと考えられます。 なお、これらの指示値は、健康に影響のない放射線レベルです。 3 月 15 日以降のモニタリングポスト(ポイント 1～3:3 箇所)におけるγ(ガンマ)線空間線量率の指示値を参考までに下記に掲載します。	ホームページでの情報・データ開示	緊急時、回復期	教育啓発・行動変容		○					
事故	原子力発電所の事故	放射線医学総合研究所		放射線の知識と教養	本ビデオは放射線の影響をイメージ化し、容易に理解することを目的として作成されたものです。ご利用の際には、知識のより有効な習得のために本ホームページに掲載している『放射線被ばくに関するQ&A』などをご参照されますことをおすすめいたします。	ホームページでの解説(動画配信)	緊急時、回復期	教育啓発・行動変容	○		○		○		
事故	原子力発電所の事故	放射線医学総合研究所		知のアーカイブ	放射線医学総合研究所(放医研)は、大気圏内核実験由来の放射能による環境汚染とそれによる被ばく影響に関する国民の関心の高まりを大きな契機の一つとして 1957 年に設立されました。以後 50 余年、我が国では、人々が受ける線量の評価ならびに低線量影響評価の観点での調査研究等、原子力と放射線の利用に伴う環境に関する分野、人の健康影響に関する分野等の研究開発成果が蓄積されてきました。放医研は、終始その中心的役割を果たしてきました。 現在、東日本大震災をきっかけとして発生した東京電力福島第一原子力発電所の原子力災害以後、環境に放出された放射能による健康影響に関する問題が、あらためて大きな社会的関心を呼んでいます。 本アーカイブでは、放医研でこれまでに蓄積されてきた調査研究の成果の中から、今日の日本社会が直面している、環境放射能とそれによる被ばくの問題を理解する際に参考になると思われる内容のものに絞って項目を選び、分かりやすく取りまとめてみました。 本アーカイブが、環境中の放射能とそれによる健康影響の問題の理解に少しでも役立つなら幸いです。	ホームページでの解説、情報・データ開示	平常時、回復期	教育啓発・行動変容			○				
事故	原子力発電所の事故	産業技術総合研究所		産総研 SAN・SO・KEN(広報誌)「放射線を正しく測る」	一般市民の方々を読者に想定して、産総研の研究のみでなく現在の産業技術・科学技術をわかりやすく紹介する広報誌です。毎号、テーマを絞って、技術の最先端と産総研の仕事を紹介しています。 「放射線とは」「放射線をはかる」「放射線測定のトレーサビリティ」「放射線計測の研究事例」	冊子での解説	回復期	教育啓発・行動変容	○			○	○	○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		災害救援ボランティアの安全衛生管理の提言	今回の研究の主要な目的は災害ボランティア活動を行うものにおける参加前のリスクアセスメント、現地におけるリスクマネジメント、現地におけるリスクコミュニケーションの実態調査と提言である。平成 24 年度は電離放射線障害防止規則が改正され、除染電離則（略称）が分離して施行されることになった。そのため、実態調査を進めるに当たり、除染電離則の施行内容を確認した上でアンケート内容を作成した。そのうえで現在、対象である東北地方及び兵庫県の大学に対してアンケートについての打診およびアンケートの送付を行いつつある段階である。	神戸大学
事故	原子力発電所の事故	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	原発事故のミティゲーション措置に関する貨幣的評価	福島第一原発の事故によって生じた原発立地地域における資産価値損失及び住民経済厚生損失を軽減するための方策として、被曝リスクの削減、事故発生リスクの削減、リスクに関する知識の涵養といったミティゲーション措置に着目し、措置ごとの損失軽減効果を定量的にモニタリングすることで、費用便益分析の観点からみて最適な措置の組み合せを検討する際に役立つデータベースを構築する。	神戸大学、京都大学
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		低線量放射線に関するリスクコミュニケーション—いわき市の市民活動を事例として	本研究課題では、福島県いわき市で福島第一原子力発電所事故にともなう低線量放射線被曝問題に取り組む市民活動におけるリスクコミュニケーションの特徴を明らかにすることを目的としていた。平成 24 年度は主にこの市民活動の SNS におけるコミュニケーションについて分析を行った。具体的には、2011 年 5 月 19 日から 12 月 31 日まで SNS 上にユーザーによって書き込まれた日記とそれに対するコメントのテキストデータを収集し、誰が誰の日記に対してコメントを書き込んだかというコメント付与関係の社会ネットワークと同一の日記にどのような単語（名詞）が一緒に使われていたかという単語間の共起関係ネットワークという 2 種類のネットワークを抽出した。従来、この社会ネットワークと共起ネットワークのように構成要素も関係性の内容も異なるネットワークは別々のものとしてそれぞれ分析されてきたが、本研究では、誰がどのような単語を日記やコメントの書き込みに使用したかという情報から「使用者中心性得点」という新しい指標を開発し 2 種類の異なるネットワークを関連づけて分析する手法を用いた。それにより、この市民活動の SNS において活発にコミュニケーションを行っていたユーザーをその使用した語によりいくつかの関心グループに分類し、それらのグループ間でのコミュニケーションの様相を明らかにすることができた。 研究成果については情報処理学会ネットワーク生態学研究会シンポジウムや数理社会学会などで報告を行った。	東京工業大学→大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（新領域融合研究センター及びライフサイ
事故	原子力発電所の事故	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	原子力と地域住民のリスクコミュニケーションにおける人文・社会・医科学による学際的研究	大規模原発事故後の望ましいリスクコミュニケーションのあり方を求めるため、福島県の地域住民（とりわけ飯舘村民）を対象としたリスクコミュニケーションの現状把握と、主として医学的・心理的な視点からのコミュニケーションスキルの評価を行い、低線量被ばくについてのリスク情報が受け取られる際の文脈を解明する。	東京大学、長崎大学、東京医療保健大学、福島県立医科大学
事故	原子力発電所の事故	厚生労働科学特別研究事業		リスク・コミュニケーションの手法を活用した地域保健医療福祉分野での原子力災害対策の実践的な活動の展開とその検証に関する研究		国立保健医療科学院
事故	原子力発電所の事故	科学研究費助成事業（科研費）		低線量影響における地域参画型リスクコミュニケーション手法の構築		福井大学

2.5 社会生活上の事故

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	社会生活上の事故	経済産業省		全国労働衛生週間	全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に昭和 25 年から毎年実施しているもので、今年で 65 回目になります。毎年 10 月1日から7日までを本週間、9月1日から 30 日までを準備期間とし、各職場で職場巡視やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、さまざまな取り組みを展開します。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		
事故	社会生活上の事故	内閣府	消費者庁	重大製品事故情報報告・公表制度	消費生活用製品の製造又は輸入事業者は、重大な製品事故が発生したことを知ったときは 10 日以内に消費者庁に報告なければなりません。消費者庁は、当該事故情報を迅速に公表するなどの措置を行います。	事故情報の開示	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	社会生活上の事故	総務省	消防庁	消防関係製品に関する消費者事故等について	消費者安全法の制定等を踏まえ、下記通知に基づき消防関係製品の消費者事故等に係る情報を収集し、公表しています。	ホームページでの情報提供	非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	社会生活上の事故	経済産業省		製品安全ガイド		ホームページでの情報提供等(リコール情報、製品事故等、製品安全に関する解説)	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
事故	社会生活上の事故	内閣府	消費者庁	意見交換会	消費者安全法に基づく事故情報通知制度に関する意見交換会	意見交換会	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	○
事故	社会生活上の事故	経済産業省		製品安全セミナー	消費者が製品事故から身を守るためには、リスクを適切に認識し、製品を正しく使用することが必要となっております。このため、経済産業省では、製品の安全な使用法やリコール製品等について情報提供・注意喚起を行って参りました。また、情報提供・注意喚起の一貫として、平成 19 年3月から消費者の皆さま向けにセミナーを開催しております。	セミナー	平常時	教育啓発・行動変容	○				○		

事故	社会生活上の事故	経済産業省		製品安全総点検週間	経済産業省は、毎年11月の1週間を「製品安全総点検週間」としており、製品を安全に使用するための周知活動を実施しています。今年度は11月18日(月)から22日(金)までの1週間に、東京にて第8回製品安全総点検セミナーを開催するほか、全国の各経済産業局、NITE(ナイト:独立行政法人製品評価技術基盤機構)においても、製品安全に関する様々なイベント等を実施し、全国レベルで注意喚起を行います。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
事故	社会生活上の事故	経済産業省		PSCマーク	消費者の生命・身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多い製品については、国の定めた技術上の基準に適合した旨のPSCマークがないと販売できず、マークのない製品が市中に出回った時は、国は製造事業者等に回収等の措置を命ずることができます。これらの規制対象品目は、自己確認が義務づけられている特定製品とその中でさらに第三者機関の検査が義務付けられている特別特定製品があります。 ※PSCは、Product Safety of Consumer Productsを、略したものです。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		社告・リコール	事業者等が行った社告・リコール情報を NITE が同一のフォームに編集しています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		経年劣化事故データベース	経年劣化事故データベースは、製品評価技術基盤機構(NITE)製品安全センターが1996年4月1日から2012年5月17日迄に収集した製品事故情報から事故原因が経年劣化となったもののうち、事故収集件数が多い 27 製品を選んでデータベース化しました。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		最新事故情報	1. 当該データはNITEが受付た事故情報の速報です。 2. 今後の追加情報、事故調査の進展等により、内容を変更することがあります。 (調査が終了した事故情報は「事故情報の検索」でご覧下さい。) 3. 製品事故ではないことが判明した場合、情報を削除することがあります。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		事故情報データベース	事故情報の検索 ※年度番号(管理番号)が「A2007XXXXX」となっているものは、経済産業省及び消費者庁に報告された重大製品事故に関するものです。 事故通知者欄に「重大製品事故」と記載されているものは、「経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したもの」であり、「非重大製品事故」と記載されているものは、「経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故でないと判断したもの」です。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					

事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		ハンドブック・ポスター・リーフレット・動画	このページで公開されているミニポスター（及び再現動画）は、製品評価技術基盤機構（NITE）で収集した事故情報を基に作成しています。 ミニポスター及びイメージ動画は無償でダウンロードできますので、「注意喚起リーフレット」等と併せてのご利用をおすすめします。なお、当リーフレットは製品の取り扱いに対する保証をするものではありませんので、製品を正しく安全にご使用していただくためには、取扱説明書を必ずお読みください。	ポスター、ホームページ、動画での解説	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		原因究明機関ネットワーク	消費者が製品事故により被害を受け、PL法により事業者に損害賠償を請求するためには、事故原因を究明して製品に欠陥があったことを立証する必要があります。しかし、消費者が直接、原因を究明するには専門知識や原因究明のための設備が必要となり、容易に行うことができないのが現状です。 そこで、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE、当時は通商産業検査所）は、原因究明機関ネットワークの事務局として、製品分野別に原因究明を行うことが可能な民間検査機関、大学等に任意に登録頂き、とりまとめた「原因究明機関ネットワーク台帳」を作成して、行政機関、消費生活センター等の窓口に配付し活用して頂いていました。 平成17年には「原因究明機関ネットワーク台帳」を基に、製品分野別に原因究明を行うことが可能な公的検査機関や民間検査機関等からの任意の登録の拡大を図って「原因究明機関ネットワーク総覧」と改称してとりまとめ、登録原因究明機関の充実・強化を図ってきたところです。	冊子、ホームページでの情報・データ開示	緊急時、回復期	回復と和解						○	
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		製品安全講座	製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目を開講する。	講座	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		生活安全ジャーナル	「生活安全ジャーナル」は、国民のくらしの安全・安心のため、広く製品安全情報を提供する総合誌です。 事業者においてはより安全な製品の提供、研究機関においては製品安全に係る研究、PLセンター等にあっては紛争処理等にご活用いただければと思います。	ホームページでの解説、情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容、回復と和解	○	○		○	○	○	
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		製品安全情報マガジン	製品評価技術基盤機構（NITE）では、NITEに集約される製品安全に関する情報を製品事故の未然・再発防止の観点から、製品安全情報マガジン（PSマガジン）によってタイムリーに提供しています。毎月第2・4火曜日に配信しています。	メールマガジン	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		催し物	イベント出展　パネル展示、事故品等展示、ビデオ放映、資料配布	イベント出展	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		

事故	社会生活上の事故	製品評価技術基盤機構		身の回りの製品に含まれる化学物質	科学的には、化学物質はあらゆる物質の構成成分であるため、すべての「製品」は化学物質で構成されています。 すなわち製品は、「ある目的のために化学物質の化学的、物理的性質を利用して組み立てられたものであり、各種の化学物質で構成されている」と言えます。 ここでは、身の回りの製品に含まれる化学物質の情報が調べられます。 前述の通り、すべての「製品」は化学物質で構成されていますが、構成成分の多くは、使用時に暴露する可能性が少ないものです。 また、正しい使い方を守れば、これらの製品は生活を便利で快適なものにします。	冊子、ホームページでの解説	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○		○

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		警告情報に対する消費者の無視・敬遠姿勢のメカニズムの分析と改善方策に関する研究	消費者の消費生活用製品による事故を防止するために、まず消費者は警告を聞くか、リスクを認知しているか、そして危険回避行動をとるかについて設問調査を実施した。その結果、製品による違いや被験者層の違いはあるが、総合的にはそれらの全てを満たして危険回避する消費者は 40%である結果が得られた。	千葉工業大学
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		国立公園のリスクマネージメント:観光立国・高齢社会にふさわしいあり方	わが国の自然公園制度には不足していたリスクマネージメントの考え方を導入するため、全国の自然保護官を対象にした事故発生・懸案事項の調査、利尻山、大雪山、知床、奥入瀬、富士山などにおける利用者のリスク認識の意識調査を行った。さらに、国立公園の管理にリスクマネージメント・フレームワークを導入しているニュージーランド、自然公園の有効性評価を実施したフィンランドを先進事例として調査し、わが国への自然公園制度への適用可能性を検証した。	北海道大学
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		自然科学と社会科学の融合に基づいた災害安全教育モデルの創生	学校教育現場における災害安全教育の現状と、教師側からの現場ニーズを明らかにした。また、現場ニーズと地域性を考慮し、自然科学と社会科学の融合に基づいた新しい災害安全教育のプロトタイプモデルを開発した。さらに、開発された災害安全教育モデルの実践を支援するために、防災情報共有プラットフォームのパイロット版を開発した。	東北大学
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		リスクコミュニケーションによる実践的地域防災教育システムの開発	熊本市壷川校区を対象に,PDCA サイクルに基づくリスクコミュニケーションを実施し,その中で把握された地域の防災ニーズに対応した地域防災支援システムと防災学習支援システムの開発を行った.そして,開発した地域防災支援システムの地域内での実用性を高め,要援護者の個別支援プラン作成と連動した取り組みを行った.また,他地域に開発したリスクコミュニケーション手法と防災支援システムを適用し,汎用性を検証した.	熊本大学
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		生活の安全面での自治体の評価および当該評価と ICT の活用との関係に関する研究	本研究の目的は,社会安全・安心面についての自治体評価を行う際に用いる指標策定,および当該指標を用いた自治体評価と自治体の ICT 活用との関係を分析し,アウトカム(成果)の観点に基づいた自治体のパフォーマンス測定の新しい分析モデルを提示することである.成果として,住民の安全(観)・安心(感)に基づいた自治体評価指標を作成し,ICT 施策の実施状況と安全・安心面に関する住民の自治体評価との関係をモデル化した.	大阪市立大学→摂南大学
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		介護事故リスクマネジメント活動に関する効果検証方法の開発	介護老人福祉施設におけるリスクマネジメント活動における効果検証方法について考察した。開発した効果検証シートを利用し、リスクマネージャーが、事故分類ごとに事故リスクを定期的に評価し、とられた対策について効果検証を繰り返すことにより、介護事故が減少した。経営者に対する報告と意見、現場職員による効果についてのコミュニケーションを関連させて、これを効果検証のプログラムに位置づけたことが、リスクの低減につながったものと思われる。	大阪府立大学
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		組織行動と組織の健全性診断システムの開発	各種事故や不祥事防止に向けて、組織要因とヒューマンファクターとの関係を明白にし、組織行動のあり方と組織の健全性診断システムの開発を目指して研悠を進め、システムの開発に成功した。このシステムについて試行を繰り返すことにより、その実用性を明らかにするとともに、これまでの各種研究に対する優位性を確認した。	東京大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
事故	社会生活上の事故	科学研究費助成事業（科研費）		グレイゾーンでの判断能力向上を目指したリスクマネジメント論の体系化	多くの事故は,安全と危険との狭間に存在するグレイゾーンで発生している.そこで本研究では,このグレイゾーンに着目し,そこでの的確な判断を導くための情報提供方法,さらにはそこでの学習のあり方を追究し,新しい視点でのリスクマネジメント論の体系化を目指した.製品設計やシステム設計,作業マネジメント,リスク・コミュニケーションの 3 つの分野に適用しえる,共通の枠組みを構成することを狙ったものである	電気通信大学
事故	社会生活上の事故	労働安全衛生総合研究事業		安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成		産業医科大学

3. 自然災害

3.1 全般

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
自然災害		総務省	消防庁	災害情報		ホームページでの災害速報	非常時	教育啓発・行動変容		○					
自然災害		国土交通省	観光庁	観光地の災害情報	災害が発生した地域の観光地の状況についてお知らせします。当該地域を来訪する場合は、現地の最新情報をご確認ください。	災害のリアルタイムでの情報提供	非常時	教育啓発・行動変容							
自然災害		国土交通省		防災情報提供センター	国土交通省が保有する防災情報を集約して、わかりやすく提供しています。	気象、災害等のリアルタイムでの情報提供等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容		○					
自然災害		国土交通省	気象庁	気象庁ホームページ（情報提供、警報・注意報等）	天気予報、台風情報、気象警報・注意報、高温注意情報、地震情報、津波情報等	リアルタイムでの情報提供、解説等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
自然災害		内閣府		防災情報のページ		ポータルサイト	平常時、非常時	教育啓発・行動変容		○		○	○	○	
自然災害		国土交通省		災害・防災情報		ポータルサイト	平常時、非常時	教育啓発・行動変容		○		○			
自然災害		国土交通省		国土交通省ハザードマップポータルサイト	身の回りの防災に役立つ情報をまとめて閲覧、各種ハザードマップと、道路冠水箇所などの防災に役立つ情報を、一枚の地図上で、重ねて閲覧することができます。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○						
自然災害		内閣	内閣官房	防災の手引き～いろんな災害を知って備えよう～	「大規模自然災害ではどのようなことが起きるのか」「その時どう対応したら良いのか」「災害に対する備えはきちんと出来ているか」をご確認頂ければと思います。	ホームページでの解説	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					
自然災害		国土交通省	気象庁	知識・解説	自然災害の説明、身を守る方法等に関するホームページ、リーフレット等での情報提供	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	
自然災害		総務省	消防庁	生活密着情報		ホームページでの解説等（地震、津波、火災、危険物、応急処置等）	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○	○	

自然災害		内閣府		ぼうさいカフェ	「災害は忘れたころにやってくる」と言われています。 でも、備えはできていますか？ 今すぐに、だれでも”ちょっとした”ことで、自分の身を守り、災害の被害を小さくすることができるんです。 「ぼうさいカフェ」は、そんな”ちょっとした”備えや、知っておきたい知恵、そして、大事な人や自分を守れる術をみなさんにお伝えする場にしたいと考え皆さんが自宅にもどり、家具の固定やガラスの飛散防止対策などの、具体的な行動に取り組んでいただくことを目的としています。	少人数での対話（カフェ）	平常時	教育啓発・行動変容	○				○	○	
自然災害		内閣府		防災の日・防災週間	政府、地公共団体等防災関係諸機関をはじめ、広く国民が、台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の災害についての認識を深めるとともに、これに対する備えを充実強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減に資するため、「防災の日」及び「防災週間」を設ける。2「防災の日」は、毎年9月1日とし、この日を含む1週間を「防災週間」とする。	防災知識の普及のための講演会、展示会等の開催、防災訓練の実施、防災功労者の表彰等	平常時	教育啓発・行動変容							
自然災害		内閣府		防災教育チャレンジプラン	いつやってくるかわからない災害に備え、大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害にあったときすぐに立ち直る力を一人一人が身に付けるため、全国の地域や学校で防災教育を推進する為のプランです。	防災教育支援	平常時	教育啓発・行動変容							
自然災害		農林水産省	林野庁	山地災害防止キャンペーン	林野庁では、都道府県及び市町村と一体となって、平成８年度から毎年度、地域の皆さんの防災意識の高揚に資するための「山地災害防止キャンペーン」を展開しています。具体的には、各都道府県等において、ポスターの掲示、ホームページへの掲載、山地防災パトロールや防災・避難訓練の実施等を行っていただいているところであり、これらの活動は、地域の皆さんの防災意識の高揚等を図る上で、極めて重要な役割を果たしています。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容				○			
自然災害		国土交通省		国土交通ホットラインステーション（再掲）	国土交通ホットラインステーションは、国土交通行政に関する皆様からの要望、意見等を一元的にお受けしています。	相談窓口	平常時								
自然災害		国土交通省		出前講座（再掲）	国土交通省では、わたしたちの行っている事業や施策についてもっと知って頂くとともに、みなさんのご意見や生の声を聞かせていただく場として「出前講座」を行っております。「出前講座」においては、職員が持つ知見を活かしみなさんが持っている様々な興味・疑問・批判などに出来る限り、わかりやすくお答えします。そのため、講座の中には、小学生を対象とした入門編から、専門家などを対象とした上級編まで幅広く用意しました。	講師派遣	平常時	教育啓発・行動変容							
自然災害		国土交通省		国土交通行政インターネットモニター（再掲）	国土交通省は、インターネットで皆さまから広くご意見をお聴きして、国土交通行政に反映させることを目的とする「国土交通行政インターネットモニター」を実施しています。	モニター	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
自然災害		建設技術研究開発助成制度	On Site Visualization のコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	自然災害の予兆や、インフラの建設・供用・維持管理中に発生する異常・不具合などを早期かつ効果的に把握し、その情報を「その場(On Site)」で「可視化(Visualization)」することによって、国民の安全・安心を勝ち取ると共に、貴重な財産を守るための新しい方法論を開発する。	神戸大学大学院工学研究科
自然災害		消防防災科学技術研究推進制度	地域力を引き出し持続性を高める「地域防災支援技術パッケージ」の構築	地域力を引き出す持続性を高める地域防災支援プロセスの標準手法の構築を行い、研究の中で新たな共助の担い手を発掘する。タブレット端末を用いて、地域課題の理解促進及び改善検討ツールを開発する。タブレット端末の利便性を生かし、子供から高齢者までのコミュニケーションの促進等に着目。さらに、地域の対応力についての評価を行う必要があり、住民が防災情報を把握して使いやすいものになるような仕組みを構築する。	東京大学
自然災害		科学研究費助成事業（科研費）	“交流”を主眼とする災害復興活動の記録・分析とリスクコミュニケーションモデル構築		豊橋技術科学大学
自然災害		科学研究費助成事業（科研費）	逆都市化における頑強性を高めるコンパクトシティ政策シミュレーションに関する研究	本研究は人工環境ならびに社会環境に着目し、逆都市化におけるコンパクトシティの自然災害への脆弱性を評価し、脆弱性を補完し頑強性を保つための方策を提示することを目的としている。 人工環境に関する研究では経済被害推定による脆弱性の把握と頑強性を保つための方策提示へ向け、1）直接被害額推定式の改良と検証、2）復興計画の問題点と改善点の明確化（観光都市を対象）、3）復興計画への適用の3点について研究を実施した。特に直接被害推定式を改良し再現率を向上させたことと産業連関表を用い直接被害と間接被害の推定を可能としたことで、大規模災害による被害予測を可能とするツール開発に進歩をもたらした。さらに開発したツールを用いることによって、岩手県の被災地域における復興計画や南海トラフ巨大地震を対象とした防災計画を策定している三重県南部沿岸地域を対象に経済的側面について分析を実施した。 社会環境に関する研究ではコンパクトシティ政策の導入による社会環境の脆弱性増大に対処するため、頑強性を保つための地域連携とコミュニティ防災方策の提示、ならびに地域内社会関係資本（以下、SC）形成を目指した研究を行った。まず人口減少下におけるコンパクトシティの特性を持ち、かつ南海トラフ大地震の災害リスクに直面する高知市を事例に、周辺後背地との連携によるコンパクトシティのリスク低減方策をデザインした。また住民活動が活発でなく災害脆弱性が高い京都市内の地域コミュニティを事例に、少数の参加住民でも地域コミュニティの避難計画を策定できるモデルを検証した。そして、コンパクトシティにおけるリスクコミュニケーションを通じた住民間 SC 形成の可能性を明らかにするため、愛知県長久手市にて SC 形成状況に関するアンケート調査を行った。なお現在、分析結果を元に被験者を抽出中であり、来年度中にリスクコミュニケーションに関するゲーミング実験を予定している。	立命館大学
自然災害		科学研究費助成事業（科研費）	社会的費用を考慮した社会資本アセットマネジメントに基づく地域リスクガバナンス	高齢化する膨大な社会基盤施設に対して,維持管理費や技術者の減少・不足が課題となっている.道路舗装,橋梁,危険斜面など複数の社会基盤施設を対象とし,それらを同等に取り扱うことで,道路ネットワーク全体の安全性を確保する総合的社会資本アセットマネジメントの手法を開発した.また,地域協働で道路施設管理を担うための仕組みづくりと人づくりに着目し,CAPD サイクルを廻すための地域リスクガバナンスシステムを開発した.	岐阜大学
自然災害		科学研究費助成事業（科研費）	重層的リスク・コミュニケーションを基盤とする防災まちづくり	本研究では、自然(災害)科学の研究成果として公開が進むハザード情報が、「行政やプランナー、地域住民からどのように受け止められ」、「今後の都市計画制度や防災まちづくりに如何に反映されるべきか」について、地震災害を中心に、重層的リスク・コミュニケーションをキー概念に据えて、人口減少期を迎えた我が国の市街化動向を踏まえた検討を行い、(1)地域コミュニティにおけるリスク・コミュニケーションと行動変容の課題と、(2)自治体内リスク・コミュニケーションを核とする防災都市計画の実態を明らかにした。	東北大学
自然災害		科学研究費助成事業（科研費）	住宅の長寿命化と減災を目的とした住宅管理能力の育成と地域支援のあり方	本研究の目的は、日本の住宅の長寿化と、減災を促進することである。本論では生活実務に内在するジェンダー性が、住宅管理行動の減衰と技術低下の傾向を生み、それが住宅の長寿化の阻害要因であることを検証した。また、居住者には根強い建て替え意識があることが減災に対する無関心を生んでいることを明らかにした。従って、住宅の長寿命化、減災両側面から住宅の管理責任意識を発揚する必要がある。そのために本研究では、地域と、学校が連携して居住者を育てる減災教育カリキュラムを開発した。	滋賀大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害		科学研究費助成事業（科研費）		災害対応ナレッジデータベース(KDDM)の構築と自治体防災研修への実践的活用	本研究では,過去の災害対応から得た経験や情報を"災害対応ナレッジデータベース(KDDM)"として一元的に集約し,将来的に,国や県,市区町村,企業,NPO などが Web 等を介して共有・活用できるシステムのデータベース(基盤)を構築した.また,KDDM を用いた実践例として,行政と被災者をつなぐコミュニケーション・ルールのあり方への提言や,過去の災害教訓に基づき,平常時に行われる防災研修のための教材を作成し,自治体や市民,企業,NPO に対して実践した.	名城大学
自然災害		戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	災害医療救護訓練の科学的解析に基づく都市減災コミュニティの創造に関する研究開発	都市部での災害発生に備え、その地域の住民だけでなく、勤務者・学生なども巻き込んだ各種訓練が近年実施され始めている。訓練実施には過大な労力を要するが、訓練の効果を科学的に解析して有用性を証明したり、指針作成、標準化につなげたりするような仕組みはできていない。同時に、訓練自体を興味深い内容にして、本来参加が期待される人々が積極的に参加するような仕掛けづくりも必要とされている。 本プロジェクトは、災害後急性期に発生する膨大な医療ニーズをいかに処理するかという観点から災害医療訓練を捉え、その効果を科学的に検証し、「減災につながる地域における自立した災害医療救護」を社会実装するためのマネジメント・ガイドラインを策定することを目的とする。 具体的には、人流解析や会話分析を通じて訓練プログラムの洗練化、標準化を図り、いつでも、どこでも、だれでも、楽しく訓練参加ができるようなエデュテインメント（楽しみながら学習する手法）性の高い訓練パッケージの構築を目指す。	東京医科大学
自然災害		戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	大規模災害リスク地域における消防団・民生委員・自主防災リーダー等も守る「コミュニティ防災」の創造	近年の大規模災害では「地域の守り手」が活動中に被災した。彼らの多くは、コミュニティを守るため、避難が出遅れた住民や動けない住民を救護中に被災したものであり、地域の防災力を著しく低下させた。このように消防団・民生委員などが個別に対応する従来型の防災システムの限界が露呈しつつある。 本プロジェクトは、地域を構成する各主体（住民・自治会・消防団・民生委員児童委員・防災機関等）が危機対応力を高め、連携し自律的に行動する新たな「自立型地域コミュニティ」の構築手法とルールの開発を目的とする。 具体的には、アンケート調査やヒアリング調査を通じて、(1)コミュニティの類型的評価手法の開発、(2)地域の防災組織の連携手法の開発、(3)コミュニティFM局と連携し、ローカルメディアを利用した災害対応力の向上とリスクコミュニケーション手法の開発、(4)ローカルな知を発掘し伝承する災害文化醸成プログラムガイドラインの開発などを目指す。	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構

3.2 台風などの風雪害

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
自然災害	台風などの風水害	国土交通省	気象庁	気象庁ワークショップ「経験したことのない大雨　その時どうする？」	気象庁は、これまで気象庁ホームページ、リーフレットや DVD 等の普及啓発資料、講演会等において気象に係わる防災・安全知識の普及啓発を図ってきました。この度、更に防災意識を高め、実際の行動につなげていただくため、自らの問題として日頃からの備えや適時適切な防災気象情報の入手とその情報を活用した安全行動を事前にシミュレートする能動的な学習方法である気象庁ワークショップ「経験したことのない大雨　その時どうする？」を実施し、運営マニュアルを作成しました。	ワークショップ運営支援	平常時	教育啓発・行動変容				○	○	○	
自然災害	台風などの風水害	国土交通省	気象庁	気象情報を活用して気候の影響を軽減してみませんか？	このサイトでは、様々な産業界において過去の観測統計データや1か月予報などの気象情報をより一層利用していただけるよう、これらの情報をうまく活用して気候リスク（気候によって影響を受ける可能性のこと）に対応していく方法について、具体例を用いて分かりやすく紹介しています。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容			○	○		○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	台風などの風水害	建設技術研究開発助成制度		道路空間上の移動体に対する局所的大雨情報の伝達システムの開発	本研究は、移動中の個人に対して、携帯電話やカーナビ等を利用し、必要な防災関連情報を必要な時に提供するための仕組み（マイクロメディア）を構築するものである。	京都大学防災研究所巨大災害研究センター

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	台風などの風水害	科学研究費助成事業（科研費）		「雪かき道場」を通じた減災コミュニケーションに関する研究	本研究の目的は，有力な除雪支援者とは言い難い未経験の外部支援者の関与による減災プロセスの分析と，雪害に対する地域防災力向上のためワークショップ手法の確立により，雪害犠牲者の大幅低減に繋がる一般的・普遍的手法を見いだすことである.「越後雪かき道場」の取組は，地域内互助、近隣からの労働力提供という一般の除雪支援の枠組みと異なり、地域外（特に非雪国）からの参加者を募り，「労力の提供」よりは除雪というやや特殊な作業の「研修」が主たる目的となっている．そのため「除雪の担い手不足の解消」という課題の解決には直接つながらないのだが、これまでの取組から地域住民への安全意識啓発の絶好の機会になるという手応えを感じている。 今冬は、新潟県十日町市池谷と長岡市川口木沢，富山県立山町および南砺市「雪かき道場」を開催し、そのうちの 2 箇所とそれ以外に山形県内の 4 箇所と北海道札幌市で雪下ろし安全講習会を開催した。今冬は特に屋根に命綱を結ぶための固定具（アンカー）を長岡市木沢地区の一般住宅と倉庫の2棟に試験的に設置し、それを使っての命綱講習会を開催した。参加者に対するアンケートの詳細な分析はこれからだが、全ての参加者がアンカーに固定した命綱装着によって屋根除雪作業時に高い水準の安心感が得られたと回答した。むしろ外した時の不安感が装着前よりも増したという意見が多数あり、安全意識の高揚に極めて効果的であることがわかった。単なる地元住民を対象とする講習会に比べボランティア等の外部者支援者との協働での講習会がより心理的にも抵抗が少ないという声も聞かれた。 雪害リスクおよびリスクポテンシャル分布のGISによる可視化については、新潟、山形、秋田、青森、北海道の5道県の過去の雪害記録データを入手し、その分析を始めた。	長岡技術科学大学
自然災害	台風などの風水害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究	2012年7月の集中豪雨により、八女市など九州北部の中山間地域は多大な被害を被った。今後、豪雨による災害の頻度は増加することも想定され、中山間地の回復可能性を高める新たな仕組みの確立は急務の課題である。 本プロジェクトでは、中山間地における水害に対して、被災前から農林地の保全活動を展開し、平常時からの取り組みを災害時にも継続的に展開可能とする農林地復旧支援モデルの構築を目的とする。具体的には、八女市において被災集落やそこで活動するNPOなどの協力を得て、被災から現状に至る聞き取り調査、景観調査を行う。さらに本成果を一般化し他の中山間地でも活用できるよう、中長期的にわたり農林地、自然環境の復旧支援に資する地域－NPO協働型の農林地復旧支援モデルの立案に寄与することを目指す。	九州大学

3.3 地震・津波災害

3.3.1 一般

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
自然災害	地震・津波災害	内閣府		防災シミュレータ	災害を疑似体験する Web サイト上のロールプレイングゲーム	ホームページでの解説(ハザード、予防方法、発生時対策)	平常時	教育啓発・行動変容	○		○		○	○	
自然災害	地震・津波災害	文部科学省		地震防災カフェ	われわれが住んでいる日本は世界の陸地の1%にも満たない国土ですが、世界で発生する地震のおよそ 10%が我が国とその周辺で発生しているといわれています。 そんな地震が多い日本に住む私たちだからこそ、地震・津波に対する理解を深め、日々の生活から防災・減災に取り組む必要があります。そこで、地震に備え、何をすべきか、みんなで考えるイベントを開催します。	少人数での対話(カフェ)	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化				○	○	○	
自然災害	地震・津波災害	文部科学省		安全・安心な学校づくりセミナー	東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、学校施設の安全性・防災機能の強化に取り組むことが重要です。こうした学校施設づくりを推進するため、文教施設施策の説明、有識者による講演、地方公共団体の実践事例の発表を行います。	セミナー	平常時	教育啓発・行動変容				○			
自然災害	地震・津波災害	国土交通省		宅地の液状化対策	今後、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生が懸念される中、液状化による宅地の被害を抑制するための対策を講じていく必要があることから、[1]「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針」により宅地の液状化被害可能性を判定するための手法を示すとともに、[2]宅地における液状化の可能性を判断するために必要な各種データ等の情報を集約しました	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			
自然災害	地震・津波災害	国土交通省	気象庁	津波防災の日	平成23年年6月、津波による被害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする「津波対策の推進に関する法律」が制定されました。この法律において、11月5日は「津波防災の日」と定められ、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい行事を実施することとされました。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	

自然災害	地震・津波災害	国土交通省	気象庁	緊急地震速報の訓練	緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、あわてずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。 このことから、津波防災の日（11月5日）に以下のとおり全国的な訓練を実施します。この機会に身を守る行動を体験してみましょう。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容				○	○	○	
自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		産総研サイエンスカフェ「巨大地震と津波 過去を知り未来を測る」	2011 年 5 月 31 日（水）、つくばカピオ別棟「カフェベルガ」（茨城県つくば市）にて、第 27 回産総研サイエンスカフェを開催しました。今回のテーマは、活断層・地震研究センター 海溝型地震履歴研究チーム 宍倉正展研究チーム長による「巨大地震と津波～過去を知り未来を測る～」です。また、テーブル担当として同研究チーム・行谷佑一研究員にもご参加いただきました。	少人数での対話（カフェ）	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○				
自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		津波堆積物データベース	このデータベースは、産総研が行った津波堆積物調査の結果を、ウェブ上で簡単に閲覧するためのツールとして開発された。現在調査中のデータを逐次公開することで、研究成果を調査地域の方々と共有し、防災意識向上へ貢献することが期待される。	ホームページでの情報・データ開示、解説	平常時	教育啓発・行動変容	○	○					
自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		産総研 SAN・SO・KEN（広報誌）「地震を知って明日に備える」	一般市民の方々を読者に想定して、産総研の研究のみでなく現在の産業技術・科学技術をわかりやすく紹介する広報誌です。毎号、テーマを絞って、技術の最先端と産総研の仕事を紹介しています。 「地震や津波が起こるしくみ」「過去の地震の痕跡から将来を予測」「地質学と地球物理学の融合」特別付録:「明治時代以降の主な被害地震」	冊子での解説	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○			
自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		地質情報データベース	地質調査総合センターの研究成果を発信するデータベースのリンク集です。地球科学に関する様々な情報をご利用いただけます。データベースのご利用にあたっては、それぞれのデータベースの解説をご覧ください。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○						
自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		災害と緊急調査	火山噴火や地震被害など、災害発生時の迅速な情報発信を行います。	ホームページでの情報・データ開示	緊急時	教育啓発・行動変容	○	○					

自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		地質の日	私たちの住んでいる大地は、地層、岩石、土壌などできています。これらの性質のことを「地質」と呼びます。地質とは、まさに大地の性質＝Quality of Earth のことです。 地質はエネルギーやさまざまな素材の基となる鉱産資源、温泉や美しい景観など私たちに豊かな恵みを与えてくれます。また、構造物の建設、地下空間利用や、廃棄物処理などの環境面でも地質は重要な役割を果たします。しかし一方で、地質は、地震、火山噴火、斜面崩壊などによって大きな災害をもたらすこともあります。 このように、「地質」は、人間社会と深く関わっていますが、「地質」の重要性や、地質に携わる人々の活動は、一般には、ほとんど知られていません。 一般の人々が、地質をより身近に感じ、理解できることによって、安全・安心で豊かな暮らしが確保できるとともに、地球や環境を大切にすることにもつながります。 地質の日は、この地質への理解を推進する日として、制定されました。さまざまなイベントや日常の活動を通じて、地質をより身近に感じて下さい。	イベント・キャンペーン									

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）		住民参加型技法を用いたコミュニカティブ・サーベイの方法論の開発と適用	1)羅が中心となり、インドネシア・韓国において、四面会議システムと三段階システムを用いたコミュニカティブ・サーベイ手法の検討を継続した。これまでの調査結果を基に「協力的計画（Collaborative Plan）」概念を用いて参加型ワークショップ通じて各参加主体間で行われている相互知識開発の過程を検討し、防災教育、防災計画活動などを実践的かつ理論的に実施するための参加型ワークショップ方法論として構築した。 2)矢守・畑山が中心となり，高知県において，津波災害軽減を目的とした情報収集と避難シミュレーションの作成，“動画カルテ”の開発を通じて住民とのリスクコミュニケーションを実施した。 3)矢守・渥美が中心となり、コミュニカティヴ・サーベイを、当事者と研究者の協働的実践、あるいは、異なる現場に生きる当事者群を研究者が橋渡しする実践から「共同知」を生み出すプロセスとしてのアクションリサーチを基礎づける方法論として位置づけた。その意義と課題について、防災ゲーム「クロスロード」を用いた防災教育、東日本大震災と阪神・淡路大震災の被災者間交流などの事例を通して、実践的かつ理論的に検討した。また、東日本大震災の被災地において、「復興曲線」を含むサーベイを開始し、その継続と拡大にむけた実践を展開した。また、新潟県中越地震および中越沖地震の被災地では、これまでの復興過程で体験した手法を再吟味し、当該地域の復興に向けた活用を図るだけでなく、東日本大震災の被災地との交流というツールについて模索した。 4)岡田・竹内・羅が中心となり，コミュニカティブ・サーベイの定義付けと，コミュニカティブ・サーベイ議論の中心である，コンサーンの可視化について模式図を作成する議論を重ねた。	京都大学→熊本大学
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）		構造設計に用いるリスクコミュニケーションによる設計説明支援ツールの作成	日本の建築物における耐震性について、地震に対するリスクを建築主に適切に情報開示し、設計者と建築主が共考していくことが求められる。そこで「人命保全と財産・機能の保全」という安全目標とそのグレードに対して、リスクコミュニケーションを建築主と設計者・施工者の間で確立していくことを本研究の目的とする。構造設計における対話の現状や市民の意識をひもとき、その問題点を明らかにした上で、対話のための手法とそのための支援ツールを考案する。	日本女子大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）	地域コミュニティにおける住民参加型の災害対応・減災対策の支援手法に関する研究	【研究目的】 中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」による東南海・南海地震が同時発生時の被害想定(2003.4)では、最大で建物全壊棟数が約 62 万棟、死亡者が 2.2 万人に達する超広域災害になる。来るべき巨大災害に備えて、地域住民が主体的に災害対応を行うための取組みが必要なのか。本申請研究では、災害発生時の対応と事前の被害軽減(減災)への対応という 2 つの視点から、地域特性に応じて住民参加による地域防災力向上に向けた体制づくりへの支援手法について検討する。 【研究計画】 文献研究では、都道府県地域防災計画から自主防災組織を中心とする住民の対応に関する項目を分析し、共通項を抽出するとともに、地域特性を反映した内容があるかを検討する。フィールドワークでは、(1)防災先進自治体である静岡県、(2)大規模災害を経験した石川県(能登半島地震)、(3)2008 年 8 月末豪雨被災地の名古屋市・岡崎市を対象とし、住民の対応や地域防災力の環境を調査する。 【研究成果】 自主防災組織の活動として、役員の高齢化や訓練のマンネリ化等の課題もみられるが、地域密着型の活動を継続的に行うためにも、地域特性を認識した上でリスクコミュニケーションを活用し、福祉・環境等の多様な課題も地域防災の一環としてとらえることが必要である点を分析やヒアリングから得られた。 また、岡崎市での住民ヒアリングでは、浸水履歴が多いとのリスク認識を持ちつつも、過去の経験から特に危険回避行動をとらなかった考察が得られ、災害経験が必ずしも適切な対応につながらない点がみられた。 「持続可能な地域防災」を行うためには、住民が地域に強く愛着を持ち、リスクコミュニケーションにより地域の現状認識を共有化し、自らがステークホルダーとして参加することが必要となる。	大阪市危機管理室
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）	地震学のアウトリーチにおける社会のニーズとノイズの研究	平成 20 年度に発生したチリ地震では津波の日本への到達が予測され,一日以上にわたって注意報や警報が発令された.地震発生から一週間後に津波に関する意識調査を実施した.「外国で起きた地震で発生した津波は日本まで到達することがあると思うか」などの問いに対しておよそ 95%の正答率が得られ,日本人の津波に関するリテラシーの高さが明らかとなった.平成 22 年度はイタリアにおける地震予知問題に関する調査を実施した.地震予知情報を的確に発令しなかったことに対して,地震学者が刑事責任を問われるという特異な事件の経緯を現地調査も含めて詳しく分析した.	東京大学→北海道大学
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）	長期的津波監視の維持を重視した総合的津波防災戦略モデルの提案と発展途上国への導入	本研究は,津波災害経験の乏しい発展途上国を主な対象として,効果的な津波防災対策を実施する際に必要な総合的な津波防災戦略のモデルを提案するとともに,いくつかの発展途上国への具体的な導入考えた場合の課題を整理した上で,津波警報システムを構築するものである.その結果、津波を探知し,警報を出し,住民を避難させるまで,総合的に支援するシステムを長期的に維持する基盤が整った.	東京大学
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）	学校教育における「減災」教育の体系化とカリキュラム開発	東日本大震災は壮絶な災害であった。災害は、通常の緊急事件とは異なり、我々の建造物、共同体、政治活動、国家に極度に重圧を加える非日常な事態である。非日常であるが故に、災害に備える行動は、警告されているにもかかわらず一向に進まない現実がある。本研究は、災害のリスクや衝撃を減少させる減災(Mitigation)に焦点をあて、災害に強い人間を育てることを目標とした減災教育の学校教育への導入を目的としている。2010 年度は、3 つの課題に取り組んだ。 課題 1.2009 年度に滋賀県小・中学校の教職員(1070 名)を対象に実施した「学校の減災と減災教育」についての調査の分析・考察を進めた。結果の一部を 2011 年度日本建築学会大会にて「滋賀県小・中学校の地震災害に対する備災と学校の減災意識の現状」の題目で報告する。 課題 2.「滋賀大学減災セミナー」を開催した。日本とカリフォルニアの減災の取り組みについて日米両講師の講演・対談の後「家庭の自助力(Family-preparedness)を高めるために何が必要か」と題した公開討論会を行った。災害の衝撃から早期に回復できる状態に戻す Resilient の概念、児童・生徒が学校で学んだことを家庭に持ち帰ることにより地域の災害対応力を向上させる可能性など多くの知見を得た。 課題 3.2008 年度に構築した減災教育の理論を基に、課題 1、2 で得た結果を踏まえ「小・中学校 12 年間を見通した教科を主軸とした減災教育カリキュラム」を作成した。作成したカリキュラムは、2011 年度滋賀県教育委員会主催の学校安全研修会「防災教育指導者研修」にて、2008 年度より継続して整備している滋賀大学減災教育教材・コンテンツ資料室の紹介とともに、教材演習を交えながら提案を行い、さらにカリキュラムの問い直しを行う予定である。	滋賀大学
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）	持続可能な地域防災教育システムの構築に関する理論的検証と実践的レシピの提案	「東日本大震災」に対応して、当初の研究計画に加えて、被災地における緊急調査、および、南海トラフ災害など今後大きな災害が予想される地域との地域間交流をベースとする地域防災教育の可能性についても検討を進めた。この結果、地域間交流が、被災地の体験の保持・継承と将来に向けた防災教育の双方に有効に機能すること、避難者が「主役」となった新しいタイプの避難訓練「個別訓練タイムトライヤル」が有効であること、最先端の地震学研究と初頭的な防災教育を両立させることで、地震学のアウトリーチが飛躍的に進むことなどが見いだされた。	京都大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業(科研費)		災害を契機とした日本における市民社会に関する研究	本年度は、中越地震の被災地、新潟県小千谷市の塩谷集落および旧塩谷集落住民が暮らす地域にてインタビュー調査を行った。この調査の目的は、災害を契機に住民間の関係がどのように変化し、それが復興やまちづくりにどのように影響するかを明らかにすることであった。 被災直後は、一定の共同体意識が醸造されるが、個別の生活の復興が判断される段階になると、個人的利害が共同体的利害を超え、優先される傾向が明らかになった。その結果、被災集落に残った住民と被災集落から転居した住民との間に意識はされているが明示的ではない境界ができあがり、復興において大きな障害となっていることがわかった。 具体的には、人的資源が被災集落では高齢化などにより枯渇しつつあるが、故郷であるその集落を転居した住民たちは支持しようとしない。結果として、被災集落に残った住民組織は人材不足や集落内でのプレゼンスの低下などもあり、不活性化していく傾向が見られた。一方、転居した住民たちは失故郷という状況となり、伝統的な年中行事にもなかなか参加できない状況であった。 それは、結果として双方の復興を遅らせることとなるので、かれらが一堂に会する場や機会作りが急務となっている。 市民社会という側面から考えるならば、住民がセクト化してしまい、市民が市民を支える社会としての市民社会へのステップにうまく移れない状況が生じている。その要因は、高齢化というよりも、復興における住民意識の乖離というものがあげられる。	関西学院大学
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業(科研費)		災害科学の専門家による情報発信の傾向:状況と立場が与える心理的バイアス	2012 年 10 月に, 告訴されていた科学者 5 名と行政担当者 2 名に, 禁錮 6 年の有罪判決が出た. 本件についてイタリアに電話問い合わせをすると共に, 900 ページに及ぶ判決文や, 大災害委員会の議事録および議事メモを入手し, 必要に応じて英訳, 日本語訳をし, 研究代表者のウェブサイトから公開したところ, 大きな反響があった. 広く日本人にも関心の高いテーマであることを再認識した. また, 2013 年 3 月には現地に赴き, 被災住民と被告研究者および行政官にインタビューを行った. 入手した資料やインタビューによると, 科学者たちは委員会の中で概ね, まったく大地震にならないとは言い切れないが, 多くの群発地震が大地震につながらずに終わっているという一般論を述べている. たとえば議事録によると, ある科学者委員は「多くの群発地震は大地震へつながっていない. 当然ながら, ラクイラは地震地帯であるため, 大地震にならないと断言することはできないが」と述べている. この一般論の中では「まったく大地震にならないとは言い切れない」が重要で, 少なくとも委員会後に行政官が担当した記者会見ではこの点を強調すべきであった. また, 住民が起訴の理由としている「大災害委員会による安全宣言」とは, 委員会開催前の行政官による以下の発言だけであることがわかった. すなわち「小さい地震が頻発するのは, エネルギーが放出されて, むしろよい兆候である」. これが地震学的にはありえないことであり, コミュニケーションのあり方以前に, 地震学者であれば科学的にこのような発言はなされない. しかも現地報道局は, これをあたかも委員会後のインタビューのように放映し, 人々に安全宣言の印象を与えたのである. その上で, 記者会見の音声は全社が紛失するという事態になっている. 本件については引き続き調査をすすめ, 残る 2 名の被告へのインタビューを元に事実をまとめ, 日本への教訓として報告する.	東京大学
自然災害	地震・津波災害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	レジリエントな都市圏創造を実現するプランニング手法の確立	東日本大震災では、従来に比べて圧倒的に広域かつ甚大な被害がもたらされている。しかしながら、現在の広域地方計画は各広域圏のビジョンを集めたものになっている。レジリエントな社会の形成には、長期的視野の確保、マルチハザードリスクの想定、都市圏スケールを考慮した計画論が重要な課題となっている。 本プロジェクトは、科学的根拠に基づいた技法としてワークショップを通じた計画立案を手法として確立し、ステークホルダーの役割を検証することも通じて、レジリエントなコミュニティが備えるべき要件と必要な社会制度を明確にすることを目的とする。 具体的には、中京圏で主要なステークホルダーを集め、地域・産業の将来像と広域エリア全体の将来像をそれぞれ提案し、地域の実情に即した広域的調整を可能とするプランニングガイドを策定することを目指す。	名古屋大学
自然災害	地震・津波災害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	持続可能な津波防災・地域継承のための土地利用モデル策定プロセスの検討	南海トラフ巨大地震への備えとして、津波災害が想定される沿岸地域では土地利用規制や事前防御型移転などの土地利用対応の必要性が指摘されている。その一方で限界集落化が加速しており、持続可能なまちづくりが必要とされている。 本プロジェクトは、災害防御を目指した新たな規制や開発と、今後の人口減少の進展に対する地域継承をも目指したまちづくりの観点から、土地利用モデルを考える上での課題や障害、その解決法の選択肢を提示することを目的とする。 具体的には、徳島県を対象とした市街化シミュレーションやリスクコミュニケーションを通じて、都市計画マスタープランおよび協働的土地利用モデルの策定過程を記述・体系化することで、今後の津波災害対応に向けた様々な選択肢や時機などを検討し、理論化することを目指す。さらに、徳島県を越えて展開可能なモデルとなるよう、汎用性についても検証する。	徳島大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	地震・津波災害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装	東日本大震災後、日本における防災の考え方は、被害ゼロを目指す取り組みに加えて「被害を最小化するための減災」を合わせて検討していくことに大きく変化したが、実際は防潮堤工事のようなハード面での対応策に偏重しがちである。今後の災害に備えた事前予防型の復興を行うためには、地域コミュニティを主体とする多重の対応策により安全・安心な地域を平時から創出することが重要である。 本プロジェクトは、そのような安全・安心の拠点としてのコミュニティの構築およびその存続を支える「いのちを守る沿岸域」の再生を提示する。そのために、巨大災害からの復興の筋道や、微地形や生物多様性を考慮した都市・地域計画の策定に関わる手法と技術を開発し、実証することを目標とする。具体的には、防災集団移転促進事業に決定している宮城県岩沼市玉浦地区を含む仙南沖積平野を対象に、まちづくり、生態学、G空間情報処理などの観点から流域圏分析や現地調査などを行う。そして、行政・住民・NPO・企業などが協働する場を構築し、レジリエントな（回復力の高い）まちづくりを行う合意形成を図ることで、今後の災害に備えた事前予防型の復興に寄与することを目指す。さらに本成果を一般化し、沿岸地域や類似の風土を持つ他地域への展開を図る。	東京大学
自然災害	地震・津波災害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	災害対応支援を目的とする防災情報のデータベース化の支援と利活用システムの構築	東日本大震災の災害対応においては、防災情報の集約が紙媒体を主体としたものであったために、災害対応従事者間での効率的な情報共有がなされず、被災者ニーズの正確な把握や迅速・公平な支援ができないという大きな問題があった。近い将来発生が予想される首都直下地震、東海・東南海・南海地震などへの備えとして、これらを改善し、災害対応を支援する情報システムを構築することは急務の課題である。 本プロジェクトでは、被害情報や災害対応記録などを効率的にデータベース化することにより、災害対応や事前の訓練における効果的な利活用を実現するとともに、将来に活かすべき教訓を引き出す基礎データとして蓄積することを目的とする。具体的には、多様な媒体・様式を介して集まってくる防災情報に対し、東日本大震災被災地での教訓もふまえ、自然言語処理などの技術を活用してこれを構造化する作業を支援、効率化する仕組みを構築する。これにより、災害対応現場における情報入力のボトルネックを解消し、自治体などにおける状況認識の共有、人的リソースの有効活用に寄与することを目指す。	東北大学
自然災害	地震・津波災害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発	伝統的建造物群保存地区は防災面では一般市街地以上の脆弱性を持つ。従来より保存事業とならんで防災事業がなされてきたものの、防火対策に重点が置かれており、東日本大震災で甚大な被害の原因となった構造補強などに取り組む事例は少なく、総合的な防災体制の重要性が再認識されている。 本プロジェクトでは、東日本大震災において地区全体で多大な被害を受けた茨城県桜川市と栃木県栃木市の伝統的建造物群保存地区を対象に、今次の震災経験に基づいた地震対策も含め、それら地区が抱える高齢化や職人不足、空き家対策などの防犯上の問題などを考慮し、地域に根ざした総合的な防災事業体制の開発を目的とする。具体的には、マニュアルが未整備な伝統的建造物群の修理・修景の設計・計画手法や、伝統構法を継承するための施工体制の構築、さらには住民参加による防災ガイドラインの作成や総合防災訓練の実施などを通じて自助・共助による自主防災体制、行政間の連携体制を構築することを目指す。さらに本成果を一般化し、他の伝統的建造物群保存地区や木造密集地域など類似の問題を抱える地域への展開を図る。	小山工業高等専門学校

3.3.2 東日本大震災への対応

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱･言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的･機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策･回復	受容判断
自然災害	地震･津波災害	復興庁		相談支援事業(県外自主避難者等への情報支援事業)	各受託事業者にて専用の相談窓口を設け、困り事等に関する相談対応、行政機関、専門機関等への連絡調整などを実施。	相談窓口	回復期	回復と和解						○	
自然災害	地震･津波災害	復興庁		住民意向調査	避難期間中の生活環境の改善、帰還に向けた諸施策の実施、長期避難者に対する支援策等の具体化を進めるための基礎情報の収集のためのアンケート調査	アンケート調査	回復期	回復と和解						○	
自然災害	地震･津波災害	復興庁		支援情報説明会･交流会(県外自主避難者等への情報支援事業)	避難元･避難先の被災者支援情報についての説明会及び避難者相互の交流会	説明会･交流会	回復期	回復と和解						○	
自然災害	地震･津波災害	復興庁		ニュースレターの発行(県外自主避難者等への情報支援事業)	避難元･避難先の都道府県、市町村等が発信する避難者支援情報を定期的にとりまとめ、郵送等により希望者へ提供	冊子での情報提供	回復期	教育啓発･行動変容						○	
自然災害	地震･津波災害	産業技術総合研究所		地質標本館 特別展 地質の目でみる地震災害の連鎖 ー東北地方太平洋沖地震によって引き起こされた複合的災害の解明ー	平成23年3月11日に、東北地方太平洋沖で国内観測史上最大の地震が発生しました。この地震にともなって巨大な津波が発生し、大きな被害をもたらしました。陸上では、揺れによる家屋の倒壊だけでなく、地盤の液状化による被害も深刻でした。さらに、津波によって運ばれた土砂が、土壌や地下水を汚染するという、それまでに考えられないようなこともおきました。こうした地震による災害の連鎖は、実は“地質学”に大きく関係した現象です。私たちは、東日本大震災でなにが起きたのか、また起きつつあるのか、ということを地質学の目から解き明かし、今後の防災に役立てようとしています。 本特別展では、震災後に産総研の地球科学者が行った研究について、わかりやすく展示します。	展示	平常時、回復期	教育啓発･行動変容	○	○		○			

自然災害	地震・津波災害	産業技術総合研究所		地質調査総合センターシンポジウム 古地震・古津波から想定する南海トラフの巨大地震	2011 年東北地方太平洋沖地震以降、古地震・古津波の情報の重要性が改めて認識されるようになった。一方でマグニチュード 9 の衝撃は地震・津波に関する従来の想定方法を変え、既往最大規模にとらわれない最大クラスの地震・津波が考慮されるようになっている。このような状況の中、南海トラフ沿いでは、過去の地震に多様性があることが解明されつつあるが、防災・減災対策を考える上では、ある程度的を絞った地震・津波像を出すことが期待されている。本シンポジウムでは、歴史・地形・地質などから得られている過去の地震・津波の情報を整理し、震源モデルや地震サイクルシミュレーションも考慮しつつ、南海トラフの巨大地震想定の現状と今後の課題を議論する。	シンポジウム	平常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○		○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）		日系企業の環境変化適応と広報・コミュニケーション戦略に関する実証的研究	わが国企業の広報・コミュニケーション機能と活動について、研究初年度末に生起した東日本大震災によるコミュニケーション環境の変化への対応に焦点を当てて実証的な把握を試みた。わが国企業の広報・コミュニケーション活動と、企業を取り巻くコミュニケーション環境の変化の両面を分析対象とした。震災後の変化を 1 年にわたり追跡調査した結果、企業の発信するメッセージに明らかな変化が生じたことなどを把握した。	北海道大学
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）		東日本大震災被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性／復元＝回復力に関する研究	2012 年度は、主として東日本大震災の避難生活と復旧・復興過程の調査研究を中心に研究活動を進めていった。調査研究活動の主なフィールドは、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、福島県いわき市などであるが、それ以外の地区についても岩手県から福島県にいたる被災地に関する情報収集を継続的に進めていった。調査研究の主な焦点は、地域の＜脆弱性＞と＜復元＝回復力＞を探ることにあり、平常時における事前の減災・リスク対応活動と非常時における災害応急活動、及び復旧・復興過程における地域の復興に向けた取り組みや活動を、相互に関連付けて分析を進めることにある。但し、現在の災害ステージを考慮し、主に災害直後の避難行動とその背景（自宅の立地などの地理的条件、危機意識、家族関係や仕事・近隣等の社会関係など）についての解析と、避難生活の過程、復旧・復興に向けての対応及びそこで発生するさまざまな問題の解明に重点を置いた調査研究を先行させている状況である。 そこでは住民の危険意識や形成された「想定」が避難過程に強く働き、さまざまな装置によって安全が保たれていると錯覚することが結果的に大きな被害に繋がっていったこと、高齢者を持つ家族にとって避難行動や避難生活自体がイメージできず難しいため避難自体を忌避する傾向がみられることが明らかになってきた。これらは災害以前の社会的脆弱性が、被災や被災後の対応行動に強く影響を及ぼしている事例として、被災メカニズムを検討するうえで重要である。 これらの調査研究の成果については、総合人文科学研究センターのキックオフシンポジウム開催などを含めて、研究集会や上記調査研究の経過報告会を開催して報告したほか、早稲田大学ブックレットシリーズや各種学会誌、報告書などに掲載している。その他、東日本大震災関連の、文献情報やデジタル資料（電子図書館としての情報集積）の収集と整理拡充などを行っている。	早稲田大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
自然災害	地震・津波災害	科学研究費助成事業（科研費）		東日本大震災における遺族への心理社会的支援プログラムの開発と検証に関する研究	「研究の目的」 本研究の目的は、東日本大震災で突然家族を喪った遺族への心理社会的支援プログラムを開発し、そのプログラムを検証することである。 「研究実績」 〈支援者研修プログラム〉 遺族支援および行方不明者家族支援のための講座を開催した。特に行方不明者家族の支援については、第一人者である P-Boss 博士を招聘し、ワークショップを実施した。行方不明者家族支援のためのミーティングを実施し、現状把握につとめた。また、支援者の共感性疲労についての講座を実施し、アンケート調査を実施した。遺族支援者のための web サイト(http://jdgs.jp/)の更新・管理、行方不明者家族支援のための web サイト(http://al.jdgs.jp/)の作成および管理を行った。震災直後の支援プログラム作成のため、日本赤十字社こころのケアチームスタッフにアンケート調査を実施した。 〈遺族.遺児支援プログラム〉 岩手、宮城、福島の 3 県および札幌に避難している遺児と保護者のためのケアプログラムを実施した。また、ケアプログラム実施のためのスタッフ養成研修を実施した。グリーフプログラムをまとめられるディレクターの養成も行った。 現在実施しているケアプログラムの評価のためのツール開発の検討を行っている。 〈複雑性悲嘆の認知行動療法プログラム〉 集団プログラムについては、東日本大震災の被災者の遺族の状況と支援の現状について聞き取りと意見交換を行った。 複雑性悲嘆の認知行動療法の開発者である Katherine Shear 教授の助言を受け、集団療法プログラムの開発を行った。 インターネット療法プログラムについては、医療受診の困難な遺族や遠隔地在住の遺族には、対面式の治療だけでなく、より多くの遺族が利用できるその他の治療の必要性である。本年は、被災者遺族の実情に関する情報収集を中心に検討を行った。	龍谷大学短期大学部
自然災害	地震・津波災害	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化	東日本大震災で初めて制度化された民間賃貸住宅の借り上げによる仮設住宅の大量供与により、多くの被災者が分散して住むという状況が現出した。しかしながら、このような状況における被災者の生活再建過程に関する知見はほとんど蓄積がなく、効果的な生活再建支援施策の立案と実装を図ることは喫緊の課題である。 本プロジェクトは、借り上げ仮設世帯の生活再建過程の特徴や課題を明らかにし、一人ひとりの被災者へのきめ細かい対応を支援するための方法論の開発および社会実装を目的とする。 具体的には、仙台湾沿岸被災地域を対象エリアとしてエスノグラフィー（民族誌）調査やワークショップ調査を実施し、分散居住する被災者の生活再建過程について、個人レベル・まちレベルでの再建課題の解明を目指す。そして、多様なコミュニティにつなぐための方法論や災害ケースマネジメント・パッケージの開発・実装も目指す。さらに、直下型地震の場合にも展開可能なモデルとなるよう、汎用性についても検証を行う。	同志社大学
自然災害	地震・津波災害	地球規模保健課題推進研究事業		住民主導の集団移転におけるコミュニティの継承とソーシャル・キャピタルの再生・再構築		北海道大学大学院

4. 戦争

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
戦争	戦争	防衛省		防衛省シンポジウム	小野寺防衛大臣による主催者側挨拶、徳地防衛政策局長による防衛計画の大綱についての基調講演の後、NHK解説主幹の島田敏男氏をモデレーターに迎え、４人のパネリストに御参加いただき、パネル・ディスカッションを実施しました。シンポジウムでは、2時間半にわたり、新たな防衛計画の大綱に対する各パネリストの評価と課題、我が国の防衛の在り方、世界の平和を守るための我が国の役割などについて、活発な意見交換が行われました。	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容	○			○			
戦争	戦争	防衛省		防衛問題セミナー	広く国民の皆様に防衛省・自衛隊の役割、施策、活動等について、より一層のご理解をいただくため、防衛問題をテーマとしたセミナー（説明会、講演会）のことです。	セミナー	平常時	教育啓発・行動変容							
戦争	戦争	防衛省		防衛モニター	防衛省では、防衛及び自衛隊に関する意見及び要望を伺って、今後の諸施策に反映させることを目的として、防衛モニターを募集します。	モニター	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							
戦争	戦争	文部科学省		サイエンスカフェ「紛争予防は可能か－好戦国家と破綻国家」	国際紛争の予防におけるもっとも伝統的なアプローチは抑止戦略、すなわち大規模な反撃を行うことを事前に、しかも明確に伝えることによって相手の行動を思いとどまらせる戦略であった。では、抑止戦略が機能しない場合にはどのような選択があるのか。ここで好戦国家と破綻国家という、軍事的抑止の機能を期待することの難しい二つのカテゴリーを取り上げ、そこにおける紛争予防の条件について考えてみたい。	少人数での対話（カフェ）	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化				○			

(2) 研究

該当なし。

5. サイバー空間の問題

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	総務省		電気通信消費者相談センター	電気通信消費者相談センターでは、利用者が電気通信サービスを利用している際のトラブル等について、電話による御相談を受け付けています。	相談窓口	非常時							○	
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	インターネット安全・安心相談	本サイトは、インターネット上のトラブルの解決を支援するサイトです。 頂いた情報や問い合わせに対する個別の回答はいたしません。あらかじめご了承ください。なお、具体的な被害に遭われた場合は、お近くの警察署やサイバー犯罪相談窓口へ。	ホームページでの解説等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容					○	○	
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	内閣府	国家公安委員会（警察庁）	警察庁セキュリティポータルサイト@police	本Webサイトでは、ハイテク犯罪・サイバーテロの未然防止及び被害の拡大防止を図るべく、ネットワークセキュリティに関する様々な情報を提供します。	ポータルサイト	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○			○		
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	総務省		国民のための情報セキュリティサイト	正しい知識と対策によって、安心して便利なインターネットを利用しましょう。このホームページでは、インターネットと情報セキュリティの知識の習得に役立ち、利用方法に応じたセキュリティ対策を講じるための基本となる情報を提供します。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	○
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	内閣	内閣官房	インターネット上の違法・有害情報対策	インターネット上の違法・有害情報対策に関する政府等の取組や青少年を有害情報環境から守るための情報を紹介するポータルサイトです。	ポータルサイト	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	内閣	内閣官房	サイバーセキュリティの日	深刻化・高度化するサイバー空間の脅威やその対応策等について理解を深めていただくことを目的として、新たに「サイバーセキュリティの日」を設けました。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		

サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	産業技術総合研究所		セキュアシステムシンポジウム	セキュアシステム研究部門は、安全かつ健全な情報システムの構成法を研究すべく、情報セキュリティ研究センターを継承し、関西のシステム検証グループも加えて2012年4月に誕生した産総研の研究ユニットです。企業・大学・市民団体・政府機関・海外機関と連携し、産業や実社会で使われる信頼性の高い情報技術の発明・研究開発により社会へ貢献していきます。IT 社会の現在・未来の姿を、参加者と一緒に考えていく。そんなシンポジウムを開催します。	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容			○	○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	科学研究費助成事業(科研費)		教育の情報化の進展にともなって顕在化する問題とその解決方法に関する研究	本研究の成果は次のとおりである。⑴情報モラル教育について情報モラル教育に全校体制で取り組むための手法の一つとして、三層構造アプローチ法を開発した。また、Android スマートフォンユーザー用のワンクリック詐欺の体験学習教材を開発した。⑵ネットいじめについてＸ県Ｙ市で発生したネットいじめの事件に対する学校と教育委員会の対応を、法的側面と教育的側面の両面から分析した。問題が発生した学校の生徒達には、再発防止のための教育がなされており、適切であったと判断した。⑶個人情報保護について個人情報保護と情報セキュリティポリシーの関連について検討し、学校の情報セキュリティポリシーへの対応は、6 つのパターンに分けられることを明らかにした。	金城学院大学

6. 健康問題

6.1 病気

6.1.1 生活習慣病

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	病気	厚生労働省		スマート・ライフプロジェクト	「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標とした厚生労働省の国民運動です。運動、食生活、禁煙の3分野を中心に、具体的なアクションの呼びかけを行っています。2014 度からは、これらのアクションの他、健診・検診の受診を新たなテーマに加え、更なる健康寿命の延伸を、プロジェクトに参画する企業・団体・自治体と協力・連携しながら推進しています。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		
健康問題	病気	厚生労働省		地域健康増進促進事業	厚生労働省では、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底に関し、自治体・民間団体などの自由な発想と、地域の特色や特性に沿った、独創性のある事業であり、自治体の管理栄養士、保健師、薬剤師及び関係機関・団体、民間産業等と連携しながら実施する優れた取組を支援し、その取組内容を公表して横展開を図ることにより、健康格差の縮小をめざすことを目的として、本年度から「地域健康増進促進事業」を実施します。	優良事例の支援、公表等	平常時	教育啓発・行動変容				○			
健康問題	病気	厚生労働省		アルコールシンポジウム「アルコール問題を考える」	国民一般をはじめ、行政、保健医療関係者等に対しアルコール関連問題の現状を伝えるとともに、アルコール関連問題に関わる関係者が意見を出し合い、アルコール関連問題の防止に向けた取り組みを呼びかけることを目的とした、シンポジウムを開催することになりました。	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○		

健康問題	病気	厚生労働省		たばこと健康に関する情報ページ	たばこと健康に関する情報ページ	ホームページでの解説、商品の警告表示からの参照	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○		
健康問題	病気	厚生労働省		禁煙週間	趣旨:たばこが健康に悪影響を与えることは明らかであり、禁煙はがん、循環器病等の生活習慣病を予防する上で重要である。 「健康日本21（第二次）」やがん対策基本計画の目標でもある「未成年者の喫煙をなくす」ためには、喫煙による健康影響を認識させることが重要である。 また、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に基づく第2回締約国会議において、「たばこの煙にさらされることからの保護に関するガイドライン」が採択され、我が国においても、平成22年2月に、基本的な方向性として、公共の場は原則として全面禁煙であるべき等を記した通知を発出し、平成24年度においては、受動喫煙防止対策の徹底について通知を発出したところである。 今年度は、たばこを減らすことで命を守ることを目的として、「オールジャパンで、たばこの煙のない社会を」を禁煙週間のテーマとし、禁煙及び受動喫煙防止の普及啓発を積極的に行うものである。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○	○		
健康問題	病気	産業技術総合研究所		産総研サイエンスカフェ「しなやかな血管で健康維持～動脈硬化を防ぐ生活習慣とは!?～」	平成26年1月24日(金)、つくばカピオ別棟「カフェ・ベルガ」(茨城県つくば市)にて第 43 回産総研サイエンスカフェ「しなやかな血管で健康維持～動脈硬化を防ぐ生活習慣とは！？～」を開催しました。話題提供者は、ヒューマンライフテクノロジー研究部門身体適応支援工学グループ菅原順主任研究員です。 菅原さんは、自己紹介、これまで行ってきた研究内容を説明した後、話題提供に入りました。今回は、次の 5 つのアウトラインに沿ってお話が進みました。 話題1:動脈硬化とは? 話題2:動脈硬化度をどう測るか? 話題3:動脈硬化に対する運動の効果 話題4:動脈硬化に対する運動以外の効果 話題5:血圧の話	少人数での対話（カフェ）	平常時	教育啓発・行動変容	○				○		

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）		食習慣に起因する「健康リスク」の認知と回避に関する社会学的研究	インタビュー調査の分析から、健康を害するリスクとしての食品の選択や価値判断は、専門家と素人では異なることが明らかとなり、栄養指導場面の記録から、専門家のメッセージは素人によって多様に解釈されていることが示された。さらに、健康に益する食品として「健康食品」があり、多くの高齢者が健康食品を摂取しているが、その捉え方は一様ではなく、また健康食品を利用する理由についても、狭義の健康の維持・増進には収まらないことが明らかとなった。	松本大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	生活習慣病対策における行動変容を効果的に促す食生活支援の手法に関する研究		女子栄養大学
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	睡眠呼吸障害による生活習慣病に関する医療情報提供とその効果の評価		愛媛大学
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	わが国のアルコール対策の評価と成人の飲酒行動に関する研究		福島県立医科大学
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	たばこ対策の評価及び推進に関する研究		独立行政法人国立がん研究センター研究所
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）	「健康増進ゲーム」を用いた食生活改善プログラムの開発と効果	本研究では説得的コミュニケーションを応用した「健康増進ゲーム」の食生活改善プログラムへの導入の可能性を探り、実践的な健康増進プログラムに利用可能なレベルに完成度を高めることをめざした。 初年度は食に関する持続可能なヘルスプロモーションの世界動向の情報収集を行い、学会誌に総説として投稿した。また、健康増進ゲームを実施した場合と、教材DVDを閲覧した場合で、食生活のバランス、欠食率、果物・野菜の摂取状況、主観的健康度、健康的な食生活に対する態度などに違いが見られるかを検討し、健康増進ゲームに効果が認められることを見出した。 2 年目は、食生活の記録方法の検討を行った。自記式の記録と、携帯電話のカメラを用いて撮った食事写真をウェブで送信し、栄養士のフィードバックを得る方法の比較検討を行った。その結果必ずしもウェブの利用がすべてに優れているわけではないことが明らかになり、対象や状況に応じた柔軟な方法の選択が必要であることが示唆された。最終年は健康的な食生活の実践に及ぼす影響として、自己効力感と不安傾向との関連や生活習慣と健康リスク、および健康セルフエフィカシーとの関連を明らかにした。プログラムの導入にあたり、個人の心理特性に対する配慮の必要性を明らかにした。 これまでの成果をまとめ、「説得的コミュニケーションを利用した『健康増進ゲーム』の開発と効果」と題する論文を発表した。また、説得納得ゲームがどのように健康増進ゲームとして展開され、健康増進プログラムの一環として取り入れ得るか、などがわかるように、これまでの研究成果と資料を含めた「健康増進ゲームの開発・利用・研究―説得納得ゲームの展開―」と題する冊子を作成し、公表した。本冊子は説得納得ゲームや健康増進ゲームに関心を持つ研究者のみならず、栄養士、保健師など健康関連の専門家にも配布し、健康増進の現場で役立てて頂く予定である。	関西医科大学
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）	ヘルスコミュニケーションを用いた住民の健康行動変容プログラムの開発とその評価	本研究では,複数地域の住民を対象として通信型健康増進プログラムを実施し,その募集時およびプログラム内容にヘルスコミュニケーションの原則を適用し,効果の検証を行った.募集に際しては,対象者の特徴やニーズや地域の特徴に合わせた募集方略を用い,対象者の参加を最大限にした上で通信紙介入を実施した.その結果,介入群は,統制群と比べて,多くの参加者を登録し,その後の行動変容介入において多くの改善を示した.	早稲田大学
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	個人特性に応じた効果的な行動変容を促す手法に関する研究		東京大学医学部付属病院
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	健康日本21（第二次）の推進に関する研究		東北大学大学院

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業		若年就労者に向けた健康日本 21 普及啓発のためのエンターテイメント・エデュケーショントランスメディアプログラムの開発と評価		熊本大学

6.1.2 がん

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	病気	厚生労働省		がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間	「がん対策推進基本計画」の個別目標である「がん検診受診率50%以上」の目標達成に向け、国・企業・地方自治体・関係団体等が連携・協力して、がん検診の重要性に関する国民の理解と関心を高めるための各種取り組みを行い、受診率を向上させることにより、がんによる死亡者の減少を図るために実施するもの。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容		○		○	○		

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	がん臨床研究事業		がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究及び適正な医療報道のあり方の研究	本研究の目的は、がん患者を含む国民が享受すべきがん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。(1)がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者・家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2)医療提供者、市民患者、報道関係者それぞれが望む情報提供について、調査分析を行い明らかにする。(3)国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用していくことができるよう、医療報道のあり方について検討し提言する。	東京大学医科学研究所
健康問題	病気	がん臨床研究事業		学校健康教育におけるがんについての教育プログラムの開発研究		聖心女子大学
健康問題	病気	がん臨床研究事業		学童を対象としたがん教育指導法の開発およびその評価		日本女子体育大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	第3次対がん総合戦略研究事業		発がんリスクの低減に資する効果的な禁煙推進のための環境整備と支援方策の開発ならびに普及のための制度化に関する研究		大阪がん循環器病予防センター
健康問題	病気	第3次対がん総合戦略研究事業		がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究		大阪大学大学院
健康問題	病気	第3次対がん総合戦略研究事業		国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの質の向上に関する研究		国立がんセンター中央病院
健康問題	病気	第3次対がん総合戦略研究事業		国民のがん情報不足感の解消に向けた「患者視点情報」のデータベース構築とその活用・影響に関する研究		京都大学
健康問題	病気	第3次対がん総合戦略研究事業		国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの質の向上に関する研究		国立がんセンター中央病院
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）		放射線感受性の個人差を規定する遺伝子の探索と同定	放射線防護基準は公衆に対して一律に定められているが、放射線感受性には個人差があり、将来的には個々人の感受性に応じて放射線防護基準を設定することも可能であると思われる。本申請研究は、このような次世代の放射線防護体系の確立に向けて、日本人の放射線感受性の個人差を規定する SNP の同定を目指しており、放射線リスクコミュニケーションを構築する上で重要な分子基盤を提供する。 本年度は、微小核アッセイ法の検出感度等に関して、放射線高感受性遺伝病患者および家系構成員のEB株化リンパ球を用いて検討した。具体的には、株化リンパ球を RPMI1640 培地で培養し、5,000 個/100μl の細胞を 96 ウェルプレートに分注した。細胞に 0.5Gy または 1Gy のガンマ線を照射後、サイトカラシン B を培地に 4.5μg/ml の濃度で添加して 28 時間処理した。細胞をエタノールで固定して、Hoechst33342 で核を、FITC で細胞全体を染色した。2 核細胞中の微小核数を In Cell Analyzer 2600 で計測した。 放射線高感受性遺伝病の患者細胞は、放射線線量に伴って微小核数が著明に増大した。一方、保因者である両親または患者同胞の細胞は、微小核数が正常と患者の中間値を示した。微小核アッセイ法は、疾患保因者の放射線感受性をも検出できる高感度の検査法であることを確認した。	広島大学
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）		子宮頸がん検診の継続受診を目指す統合的リスクコミュニケーションツールの開発		神奈川県立保健福祉大学

6.1.3 循環器系の病気

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	病気	厚生労働省		慢性腎臓病(CKD)シンポジウム	世界腎臓デーに合わせて、CKDに関する正しい知識等を国民に広く情報提供することを目的としたシンポジウムを開催します。	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○		

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業		慢性期ハイリスク者、脳卒中および心疾患患者に適切な早期受診を促すための地域啓発研究		独立行政法人国立循環器病研究センター
健康問題	病気	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業		循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究		帝京大学
健康問題	病気	腎疾患対策研究事業		慢性腎臓病(CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究		昭和大学

6.1.4 肝疾患

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	病気	厚生労働省		「知って、肝炎」プロジェクト	このキャンペーンは、平成 23 年 5 月 16 日に策定された肝炎対策法を受け、厚生労働省の肝炎対策助成金事業として開始されました。平成 25 年度より、肝炎に関する知識や肝炎ウイルス検査の必要性を分かりやすく伝え、あらゆる国民が肝炎への正しい知識を持ち、早期発見・早期治療に向けて自ら積極的に行動していくこと目的とした「肝炎総合対策推進国民運動事業」として啓発活動を致しております。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○	○	
健康問題	病気	厚生労働省		日本肝炎デー	「世界肝炎デー」と同日である7月28日を本年度から日本肝炎デーと定め、肝炎ウイルス検査の受検勧奨、新たな感染予防のため、全ての国民に対して、予防、治療に係る正しい理解が進むよう普及啓発及び情報提供を推進いたします。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○	○	
健康問題	病気	厚生労働省		肝臓週間	肝疾患についての正しい知識の普及、感染予防の重要性についての認識を高めるため、毎年5月の第4週を「肝臓週間」と定め、この期間、厚生労働省、(財)ウイルス肝炎研究財団及び地方公共団体等においては重点的な普及啓発活動を実施することとしていますので、お知らせいたします。 ＜ポイント＞ ・毎年5月の第4週(本年は 5 月 23 日(月)～29 日(日))は「肝臓週間」。 ・肝疾患についての正しい知識、感染予防の重要性についての認識を高めていただきたいこと。 ・肝炎は「早期発見・早期治療」が重要であること。 ・医療費助成や肝炎ウイルス検査などの制度を活用いただきたいこと。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○	○	

(2) 研究

該当なし。

6.1.5 メンタルヘルス

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	病気	内閣	人事院	こころの健康相談室	最近ちょっと疲れていると感じていませんか“こんなこと人に言えない･･･”、“誰でも悩みはある･･･”一人で悩まず、思い切って話してみましょう！専門家があなたのお話を伺います！	相談窓口	平常時、非常時						○	○	
健康問題	病気	厚生労働省		みんなのメンタルヘルス総合サイト	こころの健康づくりに関する情報と医学的情報、医療・福祉・労働・年金等にわたる様々な社会的支援に関する情報、国の施策に関する情報を、一般の国民の皆様に向けて、総合的に、正確に、かつ分かりやすく提供することを目指しています。また、専門家や関係者の皆様の必要とする詳しい情報についても、併せて提供してまいります。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容				○	○	○	
健康問題	病気	厚生労働省		働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」	このサイトの目的は、職場のメンタルヘルス対策（自殺予防対策を含む。）及び過重労働対策について、事業者、労働者、家族等からの基本的な問いかけに対し、迅速に、かつ、的確に対応できる基盤を整備することです。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容				○	○	○	

(2) 研究

該当なし。

6.1.6 その他

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	病気	環境省		環境省花粉予測システム(愛称:はなこさん)	花粉飛散状況を地図と表、グラフでみることができます。 花粉飛散データは、観測地点から自動送信されており、毎時35分頃にホームページを更新しています。	リアルタイムでの情報提供、解説等	非常時	教育啓発・行動変容	○	○					
健康問題	病気	農林水産省	林野庁	スギ・ヒノキ花粉に関する情報	花粉症は、花粉によって引き起こされるアレルギー症状です。中でもスギ花粉症は、国民の 3 割が罹患しているといわれ、社会的な問題となっていますが、その発症メカニズムについては十分には解明されていません。このため、花粉症対策は、原因の究明、予防及び治療、花粉の発生源に関する対策を総合的に推進することが必要なことから、関係省庁が協力してそれぞれの分野の対策に取り組んでいます。林野庁では、森林・林業面からの花粉症対策として、少花粉スギ品種等の開発・普及、広葉樹林化等に取り組んでいます。また、都道府県とも連携して、対策を効果的に推進していくため、「スギ花粉発生源対策推進方針」を定め、対策を進めています。	ホームページでの解説等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容				○			
健康問題	病気	環境省		熱中症予防情報サイト	環境省では、熱中症などに対する注意を促すことを目的に、暑さ指数(WBGT:湿球黒球温度)の予測値や実況値、暑さ指数と熱中症患者数との関連性、熱中症の予防・対処方法に関する知見など、熱中症関連情報を当サイトで提供しています。	ホームページでの解説等	非常時	教育啓発・行動変容	○				○		
健康問題	病気	厚生労働省		薬物乱用防止に関する情報		ポータルサイト	非常時	教育啓発・行動変容				○	○		
健康問題	病気	産業技術総合研究所		コンソーシアム つくばライフ 食と時間─その安心と健康	コンソーシアム つくばライフ 食と時間─その安心と健康『動物の福祉について考える』『ワイヤレス・バッテリーレスでの温度計測技術』	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容							

健康問題	病気	厚生労働省		動物の狂犬病調査ガイドライン	狂犬病予防法が制定される 1950 年以前、日本国内では多くの犬が狂犬病と診断され、ヒトも狂犬病に感染し死亡していました。このような状況のなか狂犬病予防法が施行され、犬の登録、予防注射、野犬等の抑留が徹底されるようになり、わずか 7 年という短期間のうちに狂犬病を撲滅するに至りました。この事例を見ても、犬の登録や予防注射が狂犬病予防にいかに重要な役割を果たすかが理解できます。 現在、日本では、犬などを含めて狂犬病の発生はありません。しかし狂犬病は、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で依然として発生しており、日本は常に侵入の脅威に晒されていることから、万一の侵入に備えた対策が重要となっています。 万一狂犬病が国内で発生した場合には、素早くしっかりと発生の拡大とまん延の防止を図ることが非常に重要となります。そのためには、犬の飼い主一人一人が狂犬病に関して正しい知識を持ち、飼い犬の登録と予防注射を確実に行うことが必要であり、そうすることによって公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に寄与しているということを飼い主の方にはしっかりと自覚していただくことが望まれます。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）		地域における骨折・骨粗鬆症予防対策の有効性に関する実践的看護アウトカム評価モデル	保健センターを対象に保健師が実践している検診、健康教育、保健指導がエビデンスに基づいて実施されているか明らかにするために検討した。検診と健康教育のアウトカム指標は、事業の企画、実施、事業評価について詳細に設定し、検討した。健康教育では、受講率の算出、食習慣や運動習慣の変化などを検討した結果、受講率の算出が最も多かった。また、健康教育の項目では、牛乳製品、カルシウム摂取、運動、転倒予防は実施率が高かった。これらから、エビデンスに基づいた看護モデルを構築した。	名古屋大学
健康問題	病気	科学研究費助成事業（科研費）		アスベスト関連相談に関する保健師向けガイドラインの構築と評価	中皮腫患者が急増し、国民の石綿に対する不安が高まっていたが、保健師向けの石綿関連相談ガイドラインが無かった。そこで、保健師向けの石綿関連相談ガイドラインの構築を目的として研究を開始した。まず、石綿関連 NPO の石綿関連相談記録 344 件の内容を分析したところ、子どもを含む曝露不安、職業などからすでに曝露した人からの発症不安、関連疾患を発症した患者からの相談及び遺族からの相談に分類できた。相談内容に対して回答を行うには、医療のみならず、建築、法律、心理などの専門的知識が必要と考えられた。とくに、学校や工事現場などの環境曝露への不安に関する相談が多かったことから、子どもと保護者向けの石綿情報サイトを開設した。さらに全国の保健所の石綿関連相談事業についての調査を行った結果、前年度の相談件数は、平均 5.3 件で、担当者数は平均 3.0 人で看護師を配する保健所が 7 割を超えた。担当者で研修を受けたものは 14%のみで、マニュアルを全く使用しない者が 35.4%に上った。相談担当者の 7 割以上が該当業務について自信が無いと回答した。その理由として多かったのは、相談件数が減って知識が蓄積されない、相談内容が多岐にわたるなどであった。保健所の石綿関連健康相談担当者の自信度が低く、マニュアルがあまり使用されていないことから担当者のニーズにあったガイドライン作成が必要と考えられた。しかし、研究途中で他の研究者によって優れたガイドラインが開発されたので、保健所職員がもっとも相談対応が困難であると回答した患者の不安について研究目的を変更した。胸膜中皮腫患者 14 名を対象にインタビュー調査を行ったところ、患者は様々な困難を体験していた。困難は、進行の速い難知性疾患であること、希少疾患であること、石綿被害によって起こることという、中皮腫の特性に起因していた。このような複雑な困難が、次々と起こり、病気の進行が速いため、一つの困難が解決する前に新たな困難が発生して、困難の重層化が起こっていた。また、患者は医療従事者が経験と知識が不足しており、十分なケアを受けていないと感じていた。	聖路加看護大学

6.2 子ども・青少年の健康問題

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	子ども･青少年の健康	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業		母子保健に関する国際的動向及び情報発信に関する研究		国立成育医療研究センター
健康問題	子ども･青少年の健康	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業		「健やか親子21」の最終評価･課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究		山梨大学
健康問題	子ども･青少年の健康	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業		健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究		山梨大学大学院
健康問題	子ども･青少年の健康	地域医療基盤開発推進研究事業		小児救急電話相談の実施体制および相談対応の充実に関する研究		国際医療福祉大学
健康問題	子ども･青少年の健康	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業		小児慢性特定疾患の登録･管理･解析･情報提供に関する研究		国立成育医療研究センター病院
健康問題	子ども･青少年の健康問題	科学研究費助成事業（科研費）		ハイリスク児の親子教育プログラムと子育て支援ネットワークの開発	本研究は、ハイリスク児の出生早期からの発達と育児支援の方法を開発し、フォローアップシステムを構築することを目的とした。その結果、出生早期からの親子の関係性を視点とした"family centered care"によるディベロップメンタルケアの取り組みが、児の行動発達、両親の心理的安定、育児の自信につながることが示された。また、そのような取り組みには、関係専門職者に対する、ディベロップメンタルケアの理論的実践的な教育の機会を提供し、低出生体重児・早産児のケアの質を改善することが急務の課題であると考えられた。	聖隷クリストファー大学

6.3 新興・再興感染症

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	新興・再興感染症	厚生労働省		感染症・予防接種相談窓口	インフルエンザ・性感染症・その他感染症・予防接種について相談にお応えします。※行政に関するご意見・ご質問は受け付けておりません。	相談窓口	平常時、非常時					○	○	○	
健康問題	新興・再興感染症	厚生労働省		エボラ出血熱に関する情報提供	エボラ出血熱に関する自治体向け情報提供。(対応フロー、Q&A 等)	情報・データ開示	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	○
健康問題	新興・再興感染症	厚生労働省		感染症情報		ホームページでの解説等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	
健康問題	新興・再興感染症	内閣	内閣官房	感染症対策特集	感染症とは？ ウイルスや細菌などの病原体が体内に侵入して増殖し、発熱や下痢、咳等の症状が出ることをいいます。 感染症には、人から人にうつる伝染性の感染症のほかに、動物や昆虫から、あるいは傷口から感染する非伝染性の感染症も含まれています。感染してもほとんど症状が出ずに終わってしまうものもあれば、一度症状が出るとなかなか治りにくく、時には死に至るような感染症もあります。 感染症は、原因となる病原体や感染経路が異なるため、予防方法はそれぞれ異なりますが、基本的な予防方法は同じです。この特集では疫病ごとの予防方法などを紹介します。	ホームページでの解説(ハザード、予防方法)	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○			○		
健康問題	新興・再興感染症	厚生労働省		インフルエンザに関する情報提供等	インフルエンザに関する対策、Q&A、啓発ツール等の情報提供	ホームページでの解説等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容				○	○	○	
健康問題	新興・再興感染症	厚生労働省		世界エイズデー	世界保健機関(WHO)は、1988 年に世界的レベルでのエイズまん延防止と患者・感染者に対する差別・偏見の解消を図ることを目的として、12 月 1 日を"World AIDS Day"(世界エイズデー)と定め、エイズに関する啓発活動等の実施を提唱した。我が国としても、その趣旨に賛同し、毎年 12 月 1 日を中心にエイズに関する正しい知識等についての啓発活動を推進しており、全国各地で様々な「世界エイズデー」イベントが実施されている。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○			○	○		

健康問題	新興･再興感染症	厚生労働省		HIV検査普及週間	国や都道府県等が行う検査･相談体制の充実を図る取組を強化することにより、国民のHIVやエイズに対する関心を喚起し、もってHIV検査の浸透･普及を図るため、キャンペーン活動等を実施する。	イベント･キャンペーン	平常時	教育啓発･行動変容				○	○		

（2）研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	新興・再興感染症	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業		効果的かつ包括的リスクコミュニケーションの基盤構築に関する研究		順天堂大学
健康問題	新興・再興感染症	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業		情報弱者等への配慮を含めた感染症に対する適切な情報提供・リスクコミュニケーションに関する研究		順天堂大学
健康問題	新興・再興感染症	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業		新型インフルエンザの大流行に備えた訓練に関する研究		独立行政法人国立病院機構災害医療センター
健康問題	新興・再興感染症	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業		感染症情報国民コールセンター設置と実施に関する研究		バイオメディカルサイエンス研究会

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	新興・再興感染症	エイズ対策研究事業		HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究	HIV 検査と他の性感染症検査の普及のためのホームページ「HIV 検査・相談マップ」http://www.hivkensa.com/開設 当研究班は、HIV 検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、HIV 感染者をより早期に診断し、早期治療・発症予防の機会を提供するとともに、行動変容と抗 HIV 治療による感染拡大の抑制を図るため、以下の三課題の研究を行います。 (1)HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究 (2)HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究 (3)HIV 検査技術の向上に関する研究 具体的には、下記に示す各項目の研究を行います。 (1)HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究 HIV 検査相談の普及啓発、質的向上を行うとともに、様々な手法を取り入れて利便性を高めることにより、受検者数の増加を図るための研究を行います。 ①ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談の情報提供と検査促進ツールの開発 ②保健所等における HIV 即日検査のガイドライン作成 ③HIV 検査相談の研修ガイドラインの作成・普及と講師養成に関する研究 ④民間クリニックにおける HIV 検査相談機会を充実させるための研究 ⑤自己採血による HIV 検査相談の実施に関する研究:自己採血法と検査前後の相談を組み合わせた新しい検査プロトコールの確立 ⑥検査手帳ツールの活用による MSM の HIV 感染予防支援に関する研究:自己健康管理ためのツールとして STI 検査手帳を作成し、南新宿検査相談室の MSM 受検者に配布し活用 ⑦歯科受診者に対する検査相談機会の検討:歯科医院内掲示ポスターの配布、地域歯科医師会と連携による歯科医師による HIV 検査勧奨の促進 (2)HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究 病院、保健所等、献血事業、自治体での HIV 検査相談事業の実態を把握するための研究を行います。 ①全国一般病院における HIV 検査普及率の実態調査:我が国初の医療者主導 HIV 検査の疫学調査:院内感染対策のための検査の有効性を評価 ②HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査 ③献血者への働きかけにより感染リスクのある献血者を HIV 相談機会に繋げるための研究 ④各地方自治体の検査相談事業の実態把握に関する研究:北海道、東京、神奈川、大阪の地方衛生研究所に集まる HIV 検査に関する情報から検査相談事業の実態を把握 ⑤自己検査キットの国際的普及に関する調査研究 (3)HIV 検査技術の向上に関する研究 新たな HIV 検査法の開発、導入、普及により、HIV 検査の技術的向上を図るための研究を行います。 ①各種 HIV 検査法の評価と応用 ②HIV-2 核酸検査法の精度管理 ③HIV 検査技術の研修 当研究班は、HIV 検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、HIV 感染者をより早期に診断し、早期治療・発症予防の機会を提供するとともに、行動変容と抗 HIV 治療による感染拡大の抑制を図るため、以下の三課題の研究を行います。 (1)HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究 (2)HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究 (3)HIV 検査技術の向上に関する研究 具体的には、下記に示す各項目の研究を行います。 (1)HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究 HIV 検査相談の普及啓発、質的向上を行うとともに、様々な手法を取り入れて利便性を高めることにより、受検者数の増加を図るための研究を行います。 ①ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談の情報提供と検査促進ツールの開発 ②保健所等における HIV 即日検査のガイドライン作成 ③HIV 検査相談の研修ガイドラインの作成・普及と講師養成に関する研究 ④ 民間クリニックにおける HIV 検査相談機会を充実させるための研究 ⑤ 自己採血による HIV 検査相談の実施に関する研究:自己採血法と検査前後の相談を組み合わせた新しい検査プロトコールの確立	慶應義塾大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	新興・再興感染症	エイズ対策研究事業		複合予防戦略による多様な若者を対象とした予防啓発法の開発・普及に関する社会疫学的研究		京都大学大学院
健康問題	新興・再興感染症	がん臨床研究事業		HTLV-1キャリア・ATL 患者に対する相談機能の強化と正しい知識の普及の促進		東京大学医科学研究所
健康問題	新興・再興感染症	科学研究費助成事業（科研費）		思春期学生のセクシュアル・ヘルスの問題をめぐる対処意識の向上を図るための介入研究	一般高校生を対象に,性感染症問題での対処意識の向上を図るための性教育を行い,介入群の変化の分析および,介入群と非介入群の比較を行うことにより,性教育の評価を試みた。その結果,対処意識は性教育介入直後に最も向上するが, 4ヶ月後には「知識」「対処選択」は性教育の効果が維持されるものの,介入しなかった者とほぼ同一の対処意識のレベルに戻ることが明らかになった。	鹿児島大学→徳島大学
健康問題	新興・再興感染症	科学研究費助成事業（科研費）		市民の新興感染症予防に関する知識、態度、行動の現状と不安との関連に関する疫学研究	本研究の目的は一般市民における新興感染症に関する知識、態度、行動と不安との関連について明らかにすることであった。感染症についてはインフルエンザを主にとりあげ、行動についてはワクチン接種、マスク装着を対象とした。本研究ではインターネットを用いて一般市民を対象にサーベイを行った。マスク装着をする人は他の健康行動も行っていることや、今年度の予防接種をする人は、昨年度も行ったと回答する人が有意に多いことが明らかとなった。これらの結果は新型インフルエンザ等の対策においても活用できる。	北里大学
健康問題	新興・再興感染症	科学研究費助成事業（科研費）		文化を越えた感染症教育：日本人学校等におけるエイズ・日和見感染症に関する調査	24 年度の国際比較調査は、有効な教育手法の候補として KEEPAD Japan の教育機器（Turning Point RF）を用いる以外に、知識の修得度を測れるような形で教育材料作成等を検討し、日本、台湾、スワジランド、サントメ・プリンシペ等で、同じスタイルでアンケート調査を実施した。また、HIV/AIDS 患者への日和見感染症保有率をみる目的で、ワットマンの FTA カード等によるサンプル採取を行うなどして別調査を実施した。海外研究協力者：Chia-Kwung Fan（台北医学大学医学系・教授）、Chang Yu-Tai（台北市立総合医院和平病院・主任医師）、Hosea Mlothwa Sukati（National Blood Transfusion Service・Director） 2012.4-6 昨年台湾と日本で行ったアンケートによる予備調査の内容や調査方法等の解析と教育的介入法に関する検討。 2012.7-10 共同研究先台北医学大学主導のフィールドのスワジランドの現地の協力校他の生徒・学生に向けて、翻訳をした同じ内容で教育的介入並びに調査を実施。 2013.1-3 調査結果の報告と教育的介入法等の再検討。研究打合せ（順天堂大学）。 2013.3 モデル校都立小石川にて講義と組み合わせた形で同様のアンケート調査を実施。データ分析開始。	順天堂大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	新興・再興感染症	科学研究費助成事業（科研費）		京都市における蚊媒介性感染症発生時の安全・安心の強化：社会対応による蚊防除の提案	平成 24 年度には、医科学および社会科学分野の先行・関連文献の調査を重点的に行い、東南アジア地域における現地調査を行うとともに、関連性の強い国内学会・研究会（5回）・国際学会・会議（5回）の参加を通じて、他国における対応事例および本症の情報収集を行った。とくにシンガポール環境庁との意見交換（8 月、11 月、1 月）を通じて、同庁が主導している産・官・民による蚊防除への取り組み内容の詳細を得て、資料を入手することが出来た。 8～9 月にかけて 10 日間にわたって世界保健機関とシンガポール外務省、環境庁、タントクセン病院らが共催したデング熱・出血熱対策の研修プログラムには、日本から唯一の参加者として受講を認められ、各国の研究者と情報交換を行いながら、同症の最新状況および媒介蚊の薬剤耐性の知見を得て、成虫・幼虫の種属同定方法、蚊の体内のデングウイルスの有無の検査方法などの技術を習得することが出来た。加えて、媒介蚊防除方法および人々の行動にインパクトを与えられる手法として定着しつつある COMBI に関する各国の進捗状況の把握も行った。これらはいずれも、京都市に有益な手法や情報と考えられるので、どのように京都市に応用できるのか次年度に検討すべき事項であると確認した。 11 月にはこの COMBI 実施国であるインドネシアにおいて保健省を訪問し、最新の国レベルの症例数の動向および世界でも有数の観光地であるバリ島における症例動向について聞き取り調査を行った。2010 年の大流行を受けて導入した媒介蚊対策の試みについて、バリ島での臨地情報収集が望ましいと判断した。 国内においては国立感染症研究所による輸入症例に関する最新動向および国内における教育普及の試みについて情報収集し、京都市衛生環境研究所のヒトスジシマカ捕獲調査の結果に関する報告会にも参加した。シンガポールにおける調査の中間報告を 10 月と 3 月に行った。	京都大学
健康問題	新興・再興感染症	科学研究費助成事業（科研費）		新型インフルエンザ等新興感染症対策としての有効な教育介入手法に関する国際比較研究	24 年度の国際比較調査は、有効な教育手法の候補として KEEPAD Japan の教育機器（Turning Point RF）を用いる以外に、知識の修得度を測れるような形での回答方法を取り入れ実施した。国の H1N1 型での対策の反省を含めた H5N1 型等高病原性の新型インフルエンザ対策は、震災・原発対応でほぼ停まったままであったが震災前後にも H5N1 型等深刻な被害が予想される高病原性鳥インフルエンザの鳥への被害報告はあった。スマトラ沖そして今回の東日本での地震に伴う津波の二次的被害としての季節性インフルエンザ等感染症の蔓延の状況も参考に、東北の津波対策教育のような、自分で考えリスクを評価し行動を決定できるような教育方法を目標に再度研究計画を見直し進めた。台湾の共同研究者：Fan Chia-Kwung（台北医学大学教授）、Chang Nen-Chung（台北医学大学教授／副医学部長）、Chang Yu-Tai（台北医学大学准教授／台北市立総合病院和平婦幼分院救急科部長）、Lee Yuam-Jang（台北医学大学講師） 2012.4-5 台湾と日本で行ったアンケートによる予備調査の内容や調査方法等の解析と教育的介入法に関する検討。日本のモデル校である東京都立小石川中学・高校等の教員（研究協力者）との調査実施日や調査内容に関する打合せ。国内の分担者・台湾の共同研究者を招いて研究班会議並びに公開の形でセミナーを実施した。 2012.7-3 国内（都立小石川中等ほか2校）で教育的介入並びにアンケート調査、研究発表を実施。 2013.3 調査結果分析開始並びに論文作成準備中。 東京都教育庁から非常に高く評価され、10 月の介入（避難所シミュレーション）はメディア（じほう MEDIFAX）で取り上げられた。「国内外の新型インフルエンザ対策」の手本として必ず役立つと考えている。	順天堂大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	新興・再興感染症	科学研究費助成事業（科研費）		新型インフルエンザ;リスク認知とリスク回避行動の関係についての実証的研究	新型インフルエンザ(H1N1)の発生・流行によって、「新型インフルエンザ」という名称は周知されたにも関わらずマスコミ報道等の影響で正しく理解されていない可能性が非常に高いと考えられたため、流行が収まるのを待って予備調査を実施した。その結果、リスク認知とリスク回避行動とが、リスクマネジメントの概念通りに正しくリンクしている勤労者(危機管理担当者)に対して、高齢者は自らの身体的リスクを認識した上で、新型インフルエンザ対策に関する情報収集等に強い関心を示し、マスコミや広報から得た知識を正しく認識できていない割合も他のグループより多いが、行動面で慎重でリスク回避の方向に進む傾向があることがわかった。その一方で、中学生他若者層は、知識吸収能力は高く対策についても正しく理解しているが、行動に関するリスクの認識が甘く、知識と行動とが合致せず危険性が高いことがわかった。H1N1 型の国内発生・流行時の関西の高校生がカラオケ店に殺到した事件が裏付けとなる。中学生と、高校生・大学生を比較した場合、知識に関する設問でほとんど有意差がみられなかったため、調査モデル国の台湾では対象を中学生に絞った。台湾の中学生の行動は、日本の勤労者に近い行動をとること、講義や広報、マスコミ(一律の政府報道)に依存し、より慎重であることがわかった。また、全体的に、高病原性と低病原性のリスクを正しく理解していないことがわかった。以上から、リスク認知とリスク回避の関係は非常に密接であり、「感染症教育」の効果としての行動リスクの低減への期待値は非常に高いという結論を得た。	順天堂大学

6.4 医療上の問題

6.4.1 インフォームドコンセント・患者とのコミュニケーション

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		小児へのワクチン接種を拒否する保護者のリスクコミュニケーションに関する研究		西九州大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		オーダーメイド医療におけるがん患者用のWEB版意思決定看護支援プログラムの開発	＜研究結果＞本研究は、オーダーメイド医療におけるリスクコミュニケーションの中で、意思決定サポートが必要となるがん患者を対象に、「療養上の意思決定を支援する Web 版看護支援プログラム」を開発し、効果検証を行うことを目的としている。初年度は、本研究を推進する基盤づくりを行うために、がん看護専門看護師とのネットワークおよび療養上の意思決定を支援する Web 版看護支援プログラムを構築した。実施内容は以下に示す 2 点である。 1. がん療養相談に携わるがん看護専門看護師を対象に、意思決定支援上の課題および作成したプログラムの実施可能性についてインタビュー調査を行った。結果、意思決定支援上の課題としては、患者が必要とする時期に意思決定支援が行えていない現状、個別的な意思決定支援ができる人材の不足、意思決定支援にまつわる技術と判断基準の不明確さなどが明らかとなった。プログラムの実施可能性としては、患者が活用しやすい情報ツールの洗練、がん医療に関する最新情報が効果的に Up-date できる Web サイトづくり、意思決定支援を進める判断基準の明確化、技術を洗練するためのしくみづくり、臨床応用に向けた調整事項などが改善点として明らかとなった。 2. これらの結果をもとに Web 版看護支援プログラムを作成し、患者向け、看護師向けに分けて Web サイトに掲載した。 ＜意義＞プログラムの構成として、セルフケア能力の高い患者を対象とすること、看護師が各技術を用いる判断基準を明確化することにより、看護師の教育用ツールとして活用できる可能性がある。 ＜重要性＞がん医療情報が多様化し Web 情報へのアクセシビリティが高まる現状を鑑み、多くのがん患者が自宅からアクセスできるプログラムを開発したことは社会的貢献度が高いといえる。	兵庫県立大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	ヘルスリテラシーに着目したヘルスコミュニケーション改善のための実証研究	近年、患者･市民が、医療者と協働して治療のプロセスに主体的に参加し、自分自身の健康状態の維持･向上に取り組むことの必要性が指摘されている。このためには、患者･市民が、健康医療に関する適切な情報を入手し、正しく理解した上で、意思決定に利用していく力をもつことが重要な前提となる。本研究では、このような力を表す〝ヘルスリテラシー〟に着目し、医療の質や医療資源の効率的な利用の基盤となるヘルスコミュニケーションの改善を図るため、患者･市民のヘルスリテラシーの向上と、医療者およびメディアによる情報のコミュニケーション能力の向上の両面からアプローチする実証研究を行うことを目的とし、平成 24 年度は以下を実施した。 ⑴患者･市民のヘルスリテラシー教育として、既存プログラムの調査を行い、その中で本研究が目指すヘルスリテラシー教育プログラムのイメージに近いものとして、NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML が行っている「医療で活躍するボランティア養成講座」について COML 理事長から聞き取りを行うとともに、今年度の講座参加者を対象とした調査を実施し、探索的にヘルスリテラシーの変化を検討した。 また、ヘルスリテラシー尺度の妥当性検証の一環として、シンガポールにおける糖尿病患者を対象とした調査を実施した。 ⑵医師のコミュニケーションスキル教育として、研修医の現状調査を開始した。東大病院の平成 24 年度初期臨床研修医を対象とし、患者とのコミュニケーションスキルに関する自信、態度、学部での教育、臨床研修での困難とその対処について、調査を実施している。 ⑶健康リスク情報報道の分析について、2009 年新型インフルエンザ流行、2011 年東日本大震災時の放射能による水道水汚染の問題を取り上げ、新聞記事の内容分析を行い、健康リスクコミュニケーションの観点から新聞報道の問題点や課題について分析した。	東京大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	患者のリスクコミュニケーション能力向上のための教育プログラムの開発と検証	本研究は、患者や市民が疾病や治療のリスクに関する情報を受け取り読み取ること、医療者に対して適切に情報を発信し伝えること、すなわちリスク･コミュニケーションに焦点をあてて、患者や市民の能力やスキルを高める教育プログラムを開発することを目的とした。プログラムは e-learning 教材と冊子体の 2 つのものを開発し、実際のがん検診におけるリスク･コミュニケーション場面で利用可能である。	千葉大学→札幌医科大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	意思決定支援看護学の体系化に関する基礎的研究	本研究では、患者やその家族が行う医療に関連した意思決定およびそのプロセスの質を高める支援を行う「意思決定支援看護学」という看護学領域を新たに提唱するとともに、その概念整理と体系化を行い、意思決定支援看護教育の礎を築くことを目的として、既存資料の分析と看護師を対象としたインタビューを行った。結果、看護のみならず、ソーシャルワーク、認知心理学等の領域においても意思決定に関する記述が多く確認された。またインタビューを通じ、よい決定を構成する要素や意思決定を支援する上で重要と考える態度等が見出されつつある。	東京大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	医師の説明義務とコミュニケーション態様に関する基礎的研究	診療場面において説明義務違反と認定される医師の具体的な説明態様に関する知見は見当たらない。そこで、1990 年から 2009 年までの争点が医師の説明義務違反の有無である医事訴訟判決(366 件)を分析し、医師の過失責任と説明行為の関係を検討した。 その結果、処置や手術前の説明(p=0.006)、具体的かつ細かな説明(p=0.000)、および、患者の同意を得るための説明(p=0.002)は、説明義務違反と認定されないことが分った。これらの知見は、医師−患者コミュニケーションを改善するうえで有益であると思われる。	九州大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		「患者中心医療」の再検討－産婦人科医療におけるセルフケアと患者教育の相互行為分析	本研究は、相互行為分析の観点から「患者中心医療」のあり方を再考することを目的とする。今年度は主に以下の 3 つの局面を中心に研究を進めた。(1)救急医療における死別体験、その中でも特に「看取り」の手続きに焦点を当て、家族の自己変容と医療者との相互行為の関係性について論じた。救急現場において看取りの場がどのように構成されているのかを、実際の会話データの相互行為分析により明らかにした。(2)終末期医療では,患者・家族と医療者が様々な意思決定過程を共有している.その一つの場が family conference と呼ばれるものであるが,その話し合い自体をどのように進めて行くべきかについての議論は十分とは言いがたい.米国での family conference のあり方について実際の録画データの相互行為分析とコード化によって,新しい model の検討を行った.会話的な全体構造とそれに対するインタビュー・結果を結びつけ,終末期医療においていかに患者の意思を尊重した形でかつ家族の心的負担を軽減する志向で,意思決定過程を作り上げるのかを中心に分析を行った.(3)病院前救急体制では、病院と消防が事前連絡で十分に情報を共有し、傷病者の搬送先が速やかに決定されることが必要であるとされている。会話分析を用いて救急ホットライン会話における情報共有と依頼行為の会話構造を明らかにした。ホットライン会話の基部となる依頼行為が複雑化する起点がいくつか明らかになった。まず受け入れ可能かどうかの応答において曖昧な表現が使われた場合。そして決定権に関するやり取りが生じたりした場合に、全体的な会話構造が複雑になっていた。	埼玉大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		医療紛争における患者と医療従事者の新たな救済課程	本研究では、医療紛争に関して、今後のあるべき患者と医療従事者の具体的な救済過程を構築することを目指して、インターネットおよび FAX などによって、医師や看護師などの医療従事者に対する医療紛争に関して意識調査を行っている。さらに、民事裁判のほか、平成 21 年に設立されている産科医療補償制度の具体的な事案を分析することによって、医療紛争の裁判外での解決、不法行為制度と無過失補償の役割分担に関しても分析を行っている。あわせて、アメリカ、フランス、イギリスおよびドイツなどにおける医療紛争の比較法的考察も行っている。	首都大学東京
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		妊産婦ケアにおける助産師の経験知獲得フェーズモデルの構築	本研究の目的は、妊産婦ケアにおける助産師の経験知獲得フェーズモデルを明らかにすることである。病院および助産院に勤務する助産師を対象にインタビューおよび質問紙調査を行った。助産師475名を分析した結果、経験10年以上の助産師は、妊娠期から産後の継続ケアの経験や腹部触診で児の推定体重を推測する経験、会陰保護を実施しない分娩介助経験から正常と異常を見極めや産婦の心理面を乱さないケア能力獲得していることがわった。一方、経験 10 年未満の助産師は、自己のケアの振り返りや先輩助産師のケアを見る経験から出産の自然経過を妨げないケアや出産で関わった女性とのコミュニケーションの重要性を学んでいることがわかった。	札幌医科大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		ICU での人工呼吸器装着患者と看護師とのコミュニケーションに関する研究	ICUにおける人工呼吸器装着と看護師とのコミュニケーションの看護実践向上への示唆を得ることを目的に研究を行った。看護師はコミュニケーションに時間をかけることなく患者が伝えるメッセージを素早く引き出し理解していくこと、コミュニケーションが機能しない場合でも患者の苦痛を軽減するケアを提供し続けることが重要であることが示唆された。	神戸市看護大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		慢性閉塞性肺疾患患者の増悪予防のための自己管理を促す心理教育的介入プログラム開発	【目的】慢性閉塞性肺疾患(chronic obstructive pulmonary disease,以下 COPD)の増悪により入院した患者の再増悪による入院を予防するための心理教育的介入プログラムを開発し、内容を評価した。【方法】プログラムは、COPD の再増悪の予防と対処、身体症状やストレスの対処法に関する教育的支援、参加者の予防・対処行動の強化や疾患に伴う喪失感・苦悩の軽減に関する心理的支援を含む内容とした。データ収集は、各セッション終了時にプログラムの妥当性と有用性に関する質問紙調査を実施した。【結果】プログラム参加者 2 名は、内容について、わかりやすく、知りたい情報が得られた、今後の生活を考える上で役に立った、プログラムに満足したと回答した。【考察】参加者は本プログラムに対し肯定的反応を示し、プログラムの内容や方法の妥当性と有用性が示唆された。	兵庫医療大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		ポライトネス理論の応用による医療コミュニケーション適切化のための社会言語学的研究	指導医の外来診療のジョブレビューおよび参与観察で収録した患者−医師間の相互作用を語用論の方法で分析した.社会言語学調査の分析結果も加えて,医療コミュニケーションの適切化に効果的な親近方略(positive politeness strategy) 16 と不可侵方略(negative politeness strategy) 7 を抽出した. ポライトネス・ストラテジーの習得を目的とするこの教育プログラムは,医療コミュニケーションの適切化,および,患者満足度を高めるコミュニケーション・スキルの向上に総じて有効である。	独立行政法人国立国語研究所→別府大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		プライマリケア医とコメディカルの糖尿病診療スキル向上プログラム開発と有効性の検証	患者中心の理念、エンパワーメントに基づく医療者教育プログラム「糖尿病劇場」を開発した。糖尿病劇場は、よくある糖尿病診療・療養指導の風景をモチーフとした演劇と、引き続き参加者とともにおこなうディスカッションの組み合わせからなるワークショップ型のプログラムである。研究期間中に、全国各地で 40 回以上のプログラムを実施した。参加者への質問紙調査の結果、参加者は、本プログラムの理念に賛同するとともに、高い満足度を示していた。プログラムスタッフへのフォーカスグループインタビューの結果からは、自分の療養指導を振り返るきっかけとなり、コミュニケーションスキルの重要性を実感し、患者に対し糖尿病を持つ人として見る視点を獲得できたなどの効果が明らかになった。	独立行政法人国立病院機構（京都医療センター臨床研究センター）→独立行政法人国立病院機構（京都医療センター臨床研究センター）→独立行政法人国立病院機構(京都医療センター臨床研究センター)
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		がん患者・家族の悩み相談を受ける看護師の能力開発に関する研究	1 年目の調査では、がん患者の心理的ケア、スピリチュアルケアや家族看護の難しさがわかった。2 年目は、臨床経験 5 年以上の看護師 22 人を対象に、悩み相談での患者・家族との相互作用やコミュニケーションスキルの学習と相談技術の訓練を行った。3 年目の悩み相談の実践では、傾聴や沈黙などのコミュニケーションスキル、相互作用の習得の機会となり、心理・スピリチュアル面の悩みや家族への対応など、看護の質の向上につながっていた。	福島県立医科大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		がん患者の治療とその副作用に伴う心理的ストレスと QOL に関する臨床心理学的研究	今年度は、がん患者の心理的ストレスとQOLについて以下の検討を行い、発表した。 ①手術を受けた乳がん患者の心理的ストレスの予測因子について検討した。その結果、初診時に測定した特性不安、ライフイベントに対する否定的認知、感情抑制が術後の心理的ストレスと相関が高く、これらの要因はがん患者の心理的ストレスの予測因子であることを示唆した。 ②化学療法によるQOL、すなわち化学療法による認知面の影響について、化学療法を受けている乳がん患者を対象に検討した。その結果、化学療法中による認知機能の低下は明らかに認められず、それよりも、化学療法による気分の悪化が、認知機能などに影響を与えていることが示唆された。その他、化学療法を受けている乳がん患者の心理的反応と特性不安について、質的調査を行った。その結果、高特性不安群は低特性不安群と比べて、不安、抑うつ、絶望感を強く感じており、否定的感情の表出が高く、肯定的感情の表出が低いことがわかった。 ④緩和ケア病棟入院前後に患者・家族が持つ情報音程度や理解状況について看護師を対象に質問紙調査を実施した。その結果、約 5 割強の看護師は、患者・家族が十分な情報を持たず、また十分な説明を受けずに入院になったと認識していた。入院前は緩和ケア病棟の利用に仕方について、入院後は治療や病状についての質問が多かった。 以上より、診断時から治療中、そして終末期にいたるまで、それぞれの時期についての心理的ストレスとQOLについて検討した。	北里大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		看護師・医師からみた NICU におけるスピリチュアリティの問題に関する研究	本研究では、NICU におけるスピリチュアリティに関する問題や課題を明らかにするために、NICU に勤務する看護師および医師、計 14 名に半構成的面接を実施した。その結果、NICU スタッフは、「スピリチュアリティやスピリチュアルケアに関する知識がない」「スピリチュアリティをケアの領域として認識していない」ことが明らかにされた。今後、スピリチュアルケアを実践していくには、「スタッフ教育」「苦悩の共有」が不可欠であることが示唆された。	広島大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		わが国の文化に基づく看護実践の倫理-倫理学的理論からの探究-	本研究の目的は、看護師が直面する倫理的問題の背景を詳細に把握し、わが国の文化的特徴をふまえた看護師の倫理的立ち位置を提示することである。平成23年度はアリストテレスやカントの倫理学的理論をもとに、看護倫理におけるキー概念である「徳」と「自律」について、その真意および倫理的判断の基礎になる能力について明らかにした。 本年度は、我が国の看護師が倫理的ジレンマを感じている治療場面4つ（疼痛管理、薬剤による鎮静の是非、過剰もしくは不十分な検査・処置の指示、不必要な死期の延長）に着目して研究をすすめた。まず、すべての場面に共通する背景として、医師-看護師間の役割遂行上の対立が潜んでいることを明らかにした。次に、対立の要因として、医師側には看護師の専門性に対する認識や職種間関係への関心の低さがあり、看護師側には自律性の希薄さや医療におけるヒエラルキーの存在、教育背景が関係していることを明らかにした。さらに、両者に関わる要因として「専門職としての死生観」が影響していると推察した。これらをふまえ、医師と看護師間の治療場面における対立の様相を解明する必要性から、本年度後半から、ニクラウス・ルーマンの社会学理論をもとに、我が国の医療場面におけるコミュニケーションをシステム論の視座からとらえることを試みた。それによって、医療現場における医師－看護師-患者の三者関係の本質なあり方として、人と社会（医療現場）との関係、コミュニケーションシステムとしての社会のあり方、相互行為システムとしての関係性といった側面が明らかになった。	浜松医科大学→浜松大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		医療通訳の現状と課題—在日外国人の使用言語に係わる医療コミュニケーションの研究	24年度は本研究「医療通訳の現状と課題—在日外国人の使用言語に係わる医療コミュニケーションの研究」の中間年度として、昨年度に実施した調査結果の分析と新しく次年度に向けて医療通訳者の養成研修の企画を手掛けけた。 昨年度実施した 3 方向からの調査（医療通訳者対象、在日外国人対象、医療従事者対象）の中の、在日外国人対象の「医療現場のコミュニケーション」の調査から、医療現場の使用言語と外国人患者の不安、言語理解力などから考察された調査結果を抽出し、さらなるデータ分析を行った。特に「在日外国人が医療通訳のニーズを持つか」という基本的視点に戻り、対象者の母語と日本語能力、日本語能力と日本語学習期間、使用言語と医療用語の理解力などの関係性を分析した。その結果、日本語学習期間 6 か月から 5 年未満で、いわゆる日本語能力中級レベルといわれる外国人が、医療用語理解において不安定要素が多く含まれており、日本語による医療説明の理解には危険性が高いことを示した。そこから医療通訳のニーズ、医療現場の外国人患者の不安要因、医療者に対して望む言動とその限界、医療通訳への今後の期待などを明らかにした。情報保障の視点からあらためて医療通訳の必要性が示された。 また、在日外国人が比較的少ない地域においても、医療通訳の必要性を示すことができたことから、医療通訳者の養成機関がない地方都市で、医療通訳者の養成研修を実施するには、どんな条件が必要となるか新たに検討し企画を手掛け始めた。最終年度の実施案作成に向けて計画を進めたい。	青森県立保健大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		複数領域の融合による、相互の納得を目的とした説明同意過程の標準化に関する研究	研究計画に沿って初年度の研究を行った。 (1)診療報酬点数表の J・K コードに相当する処置/手術のうち、特に専門診療科の壁を越えて日常よく遭遇する、一般処置・救急処置・小外科手術を中心とした約 100 項目を、現状で書面による説明と同意を得る手順を経ている・経ていないにかかわらず、対象として選択／選別した。(2)加えて、造影剤のような薬剤使用リスクのあるものや、輸血実施に伴う同意と書類、DNAR(Do Not Attempt Resuscitation)など重大な治療方針決定に関わる同意形成についても抽出した。(3)以上について、現在のインフォームド・コンセント(IC)の状況を把握すべく調査を行い、自施設／多施設の IC 書式の収集を行った。 これに加えて、 (4)コーパス(言語研究データベース)の考え方により、N グラム(全文解析による単語ごとの出現頻度分析)を使用して、書類に使用されている全単語の抽出を開始した。解析に必要なソフトウェアのコア技術は本研究チームにより既に開発されている。非医療者が理解するために困難が予想される単語を抽出し、医療者とのギャップを明らかにする試みを開始した。(5)IC 書類に対する理解度を自施設診療録より抽出する作業を開始した。(6)理解を得るまでを時系列的に整理し、その特色を解析している。 今後、医療行為の必要性・危険性、実施した場合のメリット・デメリット、実施しない場合の代替方法とデメリット、セカンドオピニオンを保証すること、実施前であれば同意を取り消すことができること、といった、従来より求められてきた要件は少なくとも満たすように構成するべく、各事例について再構成を行う。	東京医科大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	先端医療技術をめぐるリスク評価およびリスク・コミュニケーションのモデル構築		京都女子大学
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	輸血用血液製剤及び血漿分画製剤投与時の効果的なインフォームド・コンセントの実施に関する研究		国家公務員共済組合連合会虎の門病院
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	国際化を踏まえた医薬品・医療機器の安全性情報の伝達に関する研究		川崎医療福祉大学
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業	医療機関における患者個人への安全な情報提供に関する研究		東京工業大学
健康問題	医療上の問題	長寿科学総合研究事業	高齢者に対する適切な医療提供に関する研究		東京大学医学部附属病院
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業	医療機関における患者個人への安全な情報提供に関する研究		東京大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	歯科医師－患者－歯科衛生士のリスクコミュニケーションに関する基礎的研究	わが国の歯科診療所における歯科医師、患者、歯科衛生士を対象に 3 者間でのコミュニケーションを評価し、各 2 当事者間(歯科医師－患者、歯科医師－歯科衛生士、患者－歯科衛生士)のコミュニケーションが患者満足度、医療者の印象、および患者コンプライアンスに及ぼす影響を評価した。2 当事者のコミュニケーションは、分担研究者の萩原が提唱している方法である、医療者(歯科医師、肅科衛生士)の患者に対する説明の程度に関し、医療者自信と患者の認識のずれを測定し評価した。その結果、歯科医師－患者コミュニケーション、歯科衛生士－患者コミュニケーションといった、医療者が患者に直接かかわるコミュニケーションとは別に、歯科医師－歯科衛生士問のコミュニケーションが患者満足度に強く影響している可能性が示唆された。	九州大学
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業	歯科医療における情報提供の在り方に関する研究		広島大学
健康問題	医療上の問題	第３次対がん総合戦略研究事業	QOL 向上のための、主に精神、心理、社会、スピリチュアルな側面からの患者・家族支援プログラムに関する研究		国立がんセンター東病院

6.4.2 医薬品等

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	医療上の問題	厚生労働省		医薬品等安全性関連情報		ホームページでの解説等（事故事例、注意喚起等）	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		「薬と健康食品」適正使用のためのリスクコミュニケーションの場とネットワーク創製	本研究では、患者・消費者と十分な「薬と健康食品」のリスクコミュニケーションを実践できる場づくりと人づくり(専門家育成)を行うこと、及びこれらを基盤として、医療専門家のみならず、患者・消費者から市販後情報を効率的に収集し、最適な形で共有できる体制を確立することを目的としている。 本年度は、育児休業のため、平成 24 年 9 月 3 日～平成 25 年 3 月 31 日まで研究を中断した。中断前の期間に実施した本年度の研究実績を以下に示す。 薬と健康食品情報の提供と収集の実態とニーズを明らかにするためのアンケート実施に向けて、患者・消費者、医療従事者、製造企業、それぞれを対象としたアンケートの実施方法・調査内容を検討・決定した。今後、本検討結果にもとづきアンケート調査を実施するとともに、患者・消費者と医療従事者等とのリスクコミュニケーションのあり方についてまとめていく。地域における消費者・患者が集う場として、薬や健康食品など、健康・医療にまつわるテーマについて患者・消費者間で語り、意見交換をするサロンを新たに企画し、毎月 1 回開催した。このほか、患者・消費者を対象とした薬や健康食品の情報収集・提供ネットワークとして、医薬品適正使用情報の提供および医薬品に関する意見収集のためのコンテンツを整備したウェブサイトを構築した。今後、これらのネットワークを薬と健康食品のリスクコミュニケーション促進の足がかりとして、市販後情報を効率的に収集し、最適な形で共有できる体制を確立していく。	東京大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		薬のリスク等をテーマとした医療分野へのリスクコミュニケーションの応用に関する研究	医療従事者の「治験に関するメンタルモデル」を構築し検討した結果、医師と治験コーディネーター（以下 CRC)の間に差異があることが解明され、そして CRC6 名のうち看護師が 5 名であったことから、今年度、看護師 200 名を対象に、医療における「認知の差異」に関するインターネット調査を実施した。 つぎに、これまでの医師と市民の間の医療用語に関する「認知の差異」の結果を踏まえつつ、薬剤師と医師のそれぞれの市民との医療用語の認知の差異について解析を行い、「患者が知っていると思う」という用語については，90 の医療用語中、3 用語のみ医師が高い値をとったが，87 用語については薬剤師の値が高く，41 用語で統計的有意差が見られるという結果が得られた。薬剤師法 25 条の 2 の情報の提供の規定に基づき，薬局等において医薬品に関する情報提供が、薬剤師により鋭意なされているが，薬剤師の方が医師よりも市民との「認知の差異」に関するかい離が大きいことを数値化して解明したものであり、有益な調査結果を得ることができた。 さらに、2 日間同一のテーマを繰り返すという 1 日毎に独立・完結する形式で、1 日目終了後に各パネリストに「市民と医療従事者の認知の差異」について，パネリストに認識してもらうという介入型のリスクコミュニケーション（以下リスコミ）を開催して得たデータを検討し、満足度を把握するための評価手法として、Visual Analogue Scale(VAS)が活用できることなどを確認した。 これらにより、医療現場に特有な「認知の差異」を数値的に解明し、医療従事者間の治験に関するメンタルモデルの差異を解明するなど、多くの成果を得た。これらの成果は、市民参加型の政策形成手法としてのリスコミを広く医療分野へ応用する上で、大きな推進力となるものである。	名古屋大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		リスク管理の視角からみた医薬品の販売規制に関する比較法的実証研究	本年度は、医薬品の郵便等販売方法（いわゆる通信販売）について、EUおよびドイツ法制との比較検討を継続した。一方、日本については、近年のリスク論との関連を検討すると共に、一部医薬品の郵便等販売方法を禁止した省令が委任の範囲を超え、違法無効とした東京高等裁判所の判決等を分析・検討した。 まず、後者については、物質に関するリスクの法的制御という観点から、近年の動向を分析した。また前述の東京高等裁判所判決を評釈する予定でいたが、2013年1月11日に最高裁判決が出されたため、これを併せて行った。その成果は、平成24年度重要判例解説にて公表した。同高裁判決と最高裁判決では、一般用医薬品のうち、第一類・第二類医薬品の郵便等販売方法を禁止する省令の定めについて、委任の範囲を超えるとの結論は共通するものの、その理由づけの異同に着目し検討を加えた。 また、医薬品それ自体の安全性と流通過程における安全性(特に添付文書における副作用情報)の双方が争われたイレッサにかかわって、リスク管理、とりわけリスクコミュニケーションの視点から分析・検討した。 他方、前者について、ドイツでは、すべての医薬品の薬局による郵便等販売が許可制の下におかれ、許可を受けた薬局がドイツ郵便等販売方法許可薬局登録簿に登録し、それをインターネットを通じて開示することで、医薬品流通の透明性と信頼の確保を図ろうとしている。また、ドイツでは、処方せん医薬品も郵便等販売方法が認められているため、薬局以外でも処方せん医薬品引渡しが可能とする裁判例がある。しかし、連邦議会などでは安全性確保の面から禁止する動きも活発ではあるが、立法化にいたってはいない。この点は、日本とは制度が大きく異なってはいるものの、前述の最高裁判決後の規制見直しにあたって一つの論点となりうる。この点をまとめ、公表する予定である。	東海大学→名古屋大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		医療におけるリスク感性を高めるためのシミュレーション型 CAI 教材の開発	医療に於いて、患者の安全は最優先課題である。しかし、ヒューマンエラーによる事故報告は後を絶たない。そこで、現実に起きた事故の分析結果を反映させた事例を作成して、危険予知能力の向上を目的とした e-learning 用の教材を開発した。開発したシミュレーション型 Web 教材は、転倒のリスクが潜む患者 2 事例、メディケーション・エラーのリスクが潜む看護場面 3 事例から構成される。 学習コースは次の特徴を持つ。 (1)随所にリスクの判断を求め、判断内容を自ら入力させることにより主体的学習を促す。 (2)解説は、学習者の判断の適切性や十分性を考えさせると共に、一般的知識に繋がるように提示している。 (3)判断すべきリスクに対して、適切な対処方法を提示している。 (4)危険予知に関する Q&A により、知識の強化を図っている。 (5)最後に、学習を振り返り、その時点の自分のリスク感性についての評価を入力させることにより、その後の学習で自己のリスク感性の高まりを確認できるようにしている。 次に、運用評価を新人ナースと看護学生を対象に行い、システム上の「アンケートに回答する」に入力された内容を分析し、その効果をみた。学習の結果、危険予知に関して知識・観察力が不足していることに気付いた、今後このような場面に遭遇したときの対応を考えることができた、危険がひそんでいるところを見逃していることに気づいた、学生の実習にも看護師の仕事にも生かせる教材だと思った、等の評価が得られた。 本システムは新人ナースと看護学生の両者にとって効果的であることを確認した。その要因は、シミュレーションを通して、タイムリーなフィードバックが与えられ自己の傾向をリフレクションすることができるプログラム構成であることが大きいと考える。また、勤務シフトに影響されずに学習できる e-learning 環境は主要なファクターであると言える。	岐阜大学→順天堂大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		症例フォローアップを軸にした薬学生・薬剤師・教員統合型実務教育システムの構築	本研究の目的は、国民一人ひとりへの安全・安心な薬物療法の提供のため持続的に薬剤師の能力向上を図ることにある。薬剤師の持続的な資質向上にはトレイニーの教育と同時にトレイナーの資質向上を図る必要があるが、薬学教育におけるトレイナー側の問題として、附属病院がないなどの環境の中での教員の臨床能力向上があげられる。実務家教員でありながら臨床を離れて久しい教員も相当数いることなども解決すべき点である。そのために現職の薬剤師と、次世代の薬剤師となる薬学生、その養成に関わる指導薬剤師、大学教員それぞれの問題点を明らかにし、それらの克服のための体制のモデルを構築し、評価系を確立して成果を検証する。個々の患者への貢献を中心に据え、症例のフォローアップを軸に、薬物療法上の危険予知力向上を図れるような薬剤師実務教育システムを目指した。申請者らは先行研究により、産業界で用いられてきた危険予知トレーニングを実務実習プログラムに導入し、学生の問題解決力の向上を図ってきた。本研究でも、危険予知トレーニングの考え方を取り入れた。 本年度は特に学部教育に関して、実務実習事前学習における症例提示演習から、実務実習で指導薬剤師のもと症例フォローアップ実習を行う流れを確立し、評価を行った。成果は国際学会で発表することができた（FIP 2012, Amsterdam）。学生が担当患者の薬物療法に長期的に関わるために必要な要素として、医薬品情報についての実習（第 16 回日本医薬品情報学会）や、高機能シミュレータを用いたフィジカルアセスメント実習（医療薬学 vol. 38, 322-331）などについてもプログラムを作り、評価を行うことができた。また、大学院教育に関しては、東北大学病院化学療法センターにおける外来患者ケアを中心に、次世代薬剤師の養成についてのプログラムを構築することができた（日本薬学会第 133 年会）。	東北大学
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業		国民および医療関係者との副作用情報にかかるリスクコミュニケーション方策に関する調査研究：副作用の効果的な情報伝達手法の検討		大東文化大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業		患者から副作用情報を受ける方策に関する調査研究		慶應義塾大学
健康問題	医療上の問題	研究成果展開事業	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)	薬剤師のコミュニケーション能力向上のための薬局版ファーマシストトレーナーの開発	「学生版ファーマシストトレーナー」におけるシナリオ開発技術を基本に、「薬局版ファーマシストトレーナーの開発」を目的とした。主な新規機能は、1)糖尿病、高血圧症、脂質異常症、狭心症、消化性潰瘍、一般用医薬品 2 シナリオの全 7 シナリオ 2)段階的にプレイ可能なシナリオ難易度の選択 3)薬剤師認識セリフ 4)薬歴記入を盛り込んだシナリオ 5)音声認識率および練習モード 6)患者設定のカスタマイズ化 7)発展学習における、面接の内容に沿った患者との対話シミュレーション 8)ネットワーク経由による音声認識であった。今後、実行端末を選ばない、ブラウザー(インターネットエキスプローラー)の導入によりコストダウンが達成できると考えている。	岐阜薬科大学
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業		妊娠・授乳期における医療用医薬品の使用上の注意の在り方に関する研究		筑波大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業(科研費)		離島・僻地における医薬品適正使用のためのリスクコミュニケーションシステムの構築		東京大学

6.4.1 放射線治療

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例		手法	フェイズ	目的・機能	取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等				ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	医療上の問題	放射線医学総合研究所		放医研公開講座「放射線がん治療と医療における放射線」	放射線医学総合研究所(放医研)では、放医研の取り組みや最新の研究成果について、第一線の研究者が直接一般の皆さんに分かりやすくご紹介する公開講座を定期的に開催しています。今回は、放射線を利用した治療と診断について理解を深めていただくために「放射線がん治療と医療における放射線」をテーマにしました。重粒子線がん治療に関する放医研の活動と、CT 検査などのような医療における放射線利用の考え方について分かりやすくご紹介します。	講演会	平常時	教育啓発・行動変容	○		○				○

(2) 研究

該当なし。

6.4.2 医療過誤・事故

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	医療組織における安全に対する研修・教育プログラムとその評価に関する研究	医療安全研修プログラムを,従来型の単発講演から,同一内容を反復して連日施行する研修に変更することにより,組織の医療安全文化がどのように変わりうるかの評価を行った。某国立大学病院では,2005 年 8 月より専従の医師職の医療安全管理者が配置され,上記のように全職員向けの安全研修を大幅に変更し,全員受講を期した。本研究では,この試みが職員の医療安全意識と組織の医療安全文化を改革することに有効となるか否かを,カスタマイズした医療安全文化を評価するツールを用いて検証し,組織の医療安全意識・医療安全文化の水準とともにその変化に関する分析を行った。職種別の安全意識の変化,職種間の安全意識の変化を Steel-Dwass 法による多重比較を行った結果,医療安全集中研修会の開始時と 3 年経過時では,組織環境・リスクマネジメント・コミュニケーション・自己意識の因子から計算される総合スコアは,組織全体として 3 年経過時の方が高くなっていることがわかった。このことから,全職員参加に向けた集中研修会という教育介入により,組織全体として安全意識と安全文化が向上していることが示唆された。また,安全意識と安全文化を測定する 4 つの因子について,職種を問わず,意識の差異が存在することを確認した結果,集中研修会という形で教育介入を行った場合,4 つの因子全てに影響を与えるとは限らず,逆に意識を下げうることもあることがわかった。医療安全研修会を連続して集中的に開催する意義は大きい。	名古屋大学→東京医科大学→名古屋大学→東京医科大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	アクションリサーチによる看護職医療安全管理者のスキルアップ支援プログラムの開発	看護職医療安全管理者の実践能力向上を目的として,6 名のリスクマネージャーと共に、1 年半の間、毎月 1 回,アクションリサーチが実践された。参加者全員が,問題解決のために,戦略的行動をとれるようになった。その結果,現場に良い変化をもたらすことができた。1 年経過した時点で,6 名の実践能力の変化を測定した。全員の医療安全推進行動得点,および,PM リーダーシップの得点が上昇した。したがって、リスクマネージャーのスキルアップのためにアクションリサーチを取り入れることは有効であることが示唆された。	島根大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	医療有害事象の低減をめざす介入のアウトカム評価に関する研究	医療安全の 8 目標について医療団体・学会・病院の協力で職種横断的・組織的な取り組みを推進する医療安全全国共同行動事業を実施し、総合的アウトカム指標として標準化病院死亡比(HSMR)の日本版モデルを開発した。2008 年を 100 として半年ごとの HSMR を追跡した結果、非参加病院の HSMR は 2008 年前期 106.3(95%CI=101.8-111.0)から 2010 年前期 112.4(106.3-118.9)と上昇したが参加病院では 98.5(98.1-101.9)から 90.7(同 87.3-94.1)と低下し、介入効果の反映が示唆された。	東北大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）	先導的薬剤師の養成に関する研究—危険予知トレーニングによる問題解決力の開発—	問題認識力をもった先導的薬剤師を養成するため、新たな 6 年制の薬剤師教育において、実務実習の事前学習から病院実習で危険予知トレーニング(以下 KYT と略)を導入した。調剤、服薬指導、注射剤の無菌調製など、項目ごとに臨床に則した KYT 課題を用いて、薬物療法上の毒性発現やヒューマンエラーについての KYT を実施した。その結果 KYT が学生の「危険予知の大切さ」への意識付けに有効であることが明らかになった。一方実務のイメージが乏しい段階の学生には KYT が難しく、限界もあることが示唆された。	東北大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業 （科研費）	病棟の安全文化醸造に向けたKYT介入実践研究パラダイムの複合的展開	【平成24年度】1．A施設では，平成23年11月研修後からKYT活動を開始。1カ月後，3カ月後の時点で部署内での実施への障害や変化に関する質問紙調査を実施した。実施後の様子については自由記述を求め，自覚された変化と問題点を分析した。1カ月後の調査で11名，3カ月後の調査で11名のデータが得られた。導入3カ月後の時点では，第1軸は個人－チーム，第2軸は行動－コミュニケーション，定着－行動変化と解釈された。確認行為や意識といった自己の行動の変化だけでなく，部署内での「リスクの伝達」「KYT記入用紙の作成」等の新たなKYT活動が認められた。組織への定着に向け組織的KYT実施の段階モデル案として，準備期・実践期・調整期と名付けた。導入後3カ月程度は，準備期と考えられ，現実的な実施計画とスタッフへの意欲を向上させるニーズ喚起が必要である。 2．B病院に勤務する新人看護師88名を対象とし、導入研修の5ヵ月後にあたる2012年12月に，質問紙調査を行った。調査項目は、医療安全と導入研修後の変化、KYTの危険予知に対する有効性であった。数量化三類による分析の結果，危険予測，KYTの理解・応用，情報共有の3つのグループが認められた。また、自分自身—他者との連携，重要性の理解—確認の二軸が認められた。KYTが危険予知にどう役立つかについての記述で最も多かったカテゴリーは、新たな視点の獲得，次いで意識づけ，予防行動，これから起こることの予測であった。 3.「ハイストッパー・ナース」に関する面接調査を、平成24年末から平成25年1月にかけて実施し、テープ起こしもほぼ完了している。今年度は、分析結果を報告予定である。 4．新人及び看護学生向けのKYT教材を、平成24年に出版した。平成25年度から教材を使用して学生を対象としたKYTを実施し、看護学生におけるKYTの授業効果と実習効果の測定を行う。	岡山大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業 （科研費）	医療事故生成プロセス防御モデルに基づく医療安全のための心理教育法の開発	本研究の目的は、「医療事故生成プロセス防御モデル」を背景理論に、リスク認知を中心とした新たな「医療安全の心理教育」を開発することであった。2009～2011年度において事故生成プロセスを反映した疑似体験を工夫し、体感と具体的理解をもたらす人工空間の創作を試みた。そして、人間のヒューマンエラーに関するバイアスやヒューリスティック、環境要因の影響をシミュレーションゲーム法を適用し、医療安全教育に使用した。さらに効果の検証も行った。	岡山大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業 （科研費）	看護領域における医療安全教育のコンピテンシーの同定とアセスメントツールの開発	本研究は、一般病院の看護職員に対する医療安全教育の実態とコンピテンシーの構造を抽出した。 分析対象は407施設である。医療安全教育到達目標49項目の到達度の5段階評定を実施した結果に基づいて、因子分析(主因子法、バリマックス回転)を行った。医療安全教育のコンピテンシーは「業務上の管理行動」「看護師としてのあるべき姿勢」「療養上のケアの安全対策」「治療を遂行するための安全対策」「自己研鑽」を抽出した。α信頼係数は0.8以上であった。	山形大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業 （科研費）	医療安全を向上するチームワークトレーニングの開発と基盤整備に関する基礎的研究	本研究では、医療安全の向上を目指して、医療者(特に看護師と医師)の能力を最大限に発揮させるチームワークを促進するプログラムの作成や運営に関わる基盤を整備する。 具体的にはTeam Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety : TeamSTEPPSの考え方を参考にしながら、日本におけるMTT(Medical Teamwork Training)プログラムを作成する。ちなみに、TeamSTEPPSとは、医療の質、安全、効率を改善するエビデンスに基づいたチームワーク・トレーニング・システムであり、チームのパフォーマンスを向上し、患者のアウトカムを最適化するために必須である患者安全文化の醸成を目指した取り組みである。 ここでのMTTの具体的な目標は、「チーム構築(ビルディング含む)」・「リーダーシップ(コーチング含む)」・「状況モニタリング」・「相互支援(コーチング含む)」などのnon-technical skill: NTSの強化を図るである。この研究では効果的なMTTの検討を図るとともに、MTTの効果を測定する尺度の検討も行う。また、MTTを企画・運営するファシリテーターの育成も行なう。以上のようなプロセスを踏んで、チームワークづくりに必要なトレーニングプログラムを精選し、その効果を実証して、日本におけるチームワークトレーニングの基礎を構築する。	東邦大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業 （科研費）	医療情報電子システム化がもたらしたナーシングワーク特性変容の解明	医療情報電子化による看護業務の変容と看護師のICT使用状況とICTが看護実践力とコミュニケーション能力と看護実践能力に及ぼす影響を検討した。その結果、電子カルテ導入後、看護記録に関わる業務時間の変化が明らかになった。PCや携帯電話などのICTを積極的に活用する看護師がコミュニケーション能力は高かった。看護実践能力の高い看護師はPCを積極的に活用するが携帯電話、SNS等の使用は低いことが示された。	九州大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		シリアスゲームを取り入れた卒前医療安全教育の教材開発	医療系学生に対する医療安全教育として、人間の判断・行動の特性や人間の認知能力の限界等に関するデジタルゲームのプロトタイプを複数作成した。日常生活におけるエラーを経験するミニゲームとして、認知能力及びノンテクニカル（（状況認識や意思決定等）に関するゲーム 7 種類を開発した。医療におけるシリアスゲームとしては、医薬品の外観や名称が異なるために生ずる実行上のエラー（スリップ）を経験させる「Medication Catch（仮称）」を開発した。このゲームでは、プレイヤーは、薬剤取り違えのメカニズムやエラーパターンに関してフィードバックが得られるようになっている。また、「人工呼吸器トラブルへの対処」に関する臨床シナリオを作成した。これは来年度にゲーム化する予定である。 また、マシュマロチャレンジ（スパゲティ、テープ、紐を用いて 18 分間で高いタワーを作成し高さを競うゲーム）を医療従事者のグループワークにおいて試行し、短時間で医療チームのノンテクニカルスキルの重要性を実感できる教育方法として有用であることが明らかになった。 さらに、ゲームプレイのみを通じて学習目標に到達することは困難であると考え、教育コンテンツの提示方法の基本枠組みとして、「到達目標」「クイズ（動画を含む）」「ゲーム」「症例」「ミニレクチャー」を装填することとした。	大阪大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		医療分野における事故調査活動とその人材に関する実証的検証研究	本研究は、わが国の医療機関においては、内部統制やピアレビューなど自律的な内部活動が非常に貧弱であることから、結果として事故調査をはじめ組織活動やその推進役を果たす人材が未成熟な状態にあることを鑑み、「医療分野における事故調査に対応できうる人材」が求められているという現実課題に対応するために、"医療機関における事故調査活動の形態"に焦点をあて、その形態とそれを構成する人材に求められる要件の関係性を明らかにすることを目的とするものである。 そこで本年度においては、まずは医療機関での事故調査活動の運用モデルの設定に関する検討を実施した。運用モデルは理論的にはかなりの数が想定されるが、実績的かつ実際的な観点から、運用モデルとして妥当なものを当該研究組織内外における研究者、医療機関関係者らへのヒヤリングおよび議論を通して、一定数に絞込みを行った。また、こうした運用モデルの具体的な適応可能性に関して、すでに一定程度、当該運用モデルを用いた事故調査を実施している関係者へのヒヤリングおよび既出データを用いて、運用モデルの具体的な適応可能性の検討を行った。 人材要件の明確化に関しては、医療機関におけるモデルに即した事故調査活動の実際の運用に関して、人材面に関するより詳細な情報を各医療機関から収集した。具体的には、事故調査活動に直接関わった、医療機関の担当者に対してヒヤリング調査を行うと同時に、何らかの形で活動に関わった関係者等にアンケート調査のための準備を実施した。	東京医科大学→公益財団法人日本心臓血圧研究振興会（臨床研究施設・研究部門）→公益財団法人日本心臓血圧研究振興会（臨床研究施設・研究部門）
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		チーム医療を軸にした医療安全教育の有効性に関する研究	医療現場におけるコミュニケーション能力や協働能力が医療の安全に関連していることが報告されている。本研究では、これらコミュニケーション能力や協働能力についてのチームワークを重視した教育の有効性を評価した。医師、看護師、薬剤師、事務職員などの医療従事者を対象に、コミュニケーション能力を中心とするチーム医療教育(TeamSTEPPS)を実施した結果、実施前後の比較にて、コミュニケーション能力や協働能力の向上が認められ、チーム医療教育の有効性が示唆された。	京都大学→近畿大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		医療安全文化醸成度の可視的指標の開発と検証に関する研究	平成24年度は、次の点について明らかにした。 全国23病院の職員 11,417 名（有効データ）に対して米国医療安全機関 AHRQ の日本版医療安全文化測定調査票による質問調査を実施した。質問項目は、医療安全に関連した意識、態度、環境等についての 44 項目で、「コミュニケーション」、「組織の取組・理解」、「教育・訓練」3 領域 12 因子から構成される。平成 23 年度調査有効データ（5,118 名）と比較すると全体の肯定的回答率は、僅かに平成 24 年度調査が上回った。平成 23 年度調査および平成 24 年度調査について、12 因子（全体）平均では、それぞれ 49.2%および 51.9%、「コミュニケーション」では、50.2%および 52.9%、「組織の取組み・理解」44.4%および 47.7%、教育・訓練（第 7 因子）では 53.2%および 55.5%、報告数（第 3 因子）では 64.0%および 64.2%であった。また、第 9 因子人員配置はそれぞれ 28.0%および 30.5%で 12 因子のうちでもっとも低く、米国 Sorra らの調査より約 25%の差を認め、医療安全には十分な人員配置が必要であることが示唆された。 一方、A 病院について、1,915 名の職員の医療安全文化測定とともに直近のインシデントレポートの Lag time を算出し、医師と看護師について比較検討した。職員数、有効回答者数（回答率）、12 因子の平均および Lag time について、医師：看護師は、235 名：893 名、85 名：824 名（36.2%：92.3%）、51.2%：49.2%、および 6.6±11.7 日：1.3±3.9 日であった。この結果から、医療安全文化醸成度は医師の方が 2.0%高く、Lag time は 5.3 日長い。一般に医師の方が看護師より医療安全に対して関心が薄いとされ、われわれの予想と異なる結果となった。しかし、これには有効回答率が関係していると考えられた。	島根大学
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		消化器内視鏡医を対象としたインターネット利用医療事故防止研修プログラムの開発	平成 24 年度は、消化器疾患の関係する判決の中のうち、内視鏡医に対して教訓的な事例を、まずは選考した。それら事例の経過等を簡略化し、また、適宜、内視鏡医に対する質問等を加えて、その時点でどのように対応すべきかについて考えさせる内容のものとした。このようにして、内視鏡医に対する医療安全教育用の教材の作製を行った。これらの教材を用いて、内視鏡医等を対象とした研修会を行い、リスクマネジメントに関して知見を深めてもらうとともに、逐次、教材の改善を行った。 このように、予定されていたことはおおむね実施できたと言え、研究としては、おおむね順調に進展している。 平成 25 年度は研修プログラムの開発を行う年度となっている。ホームページ等を利用して行う研修プログラムのコンテンツを開発するとともに、訴訟事例をケーススタディーの素材に用いて医療安全研修会やカンファレンス等を開催する。また、これらの研修材料に関しての意見を集めて、より内視鏡医にとって興味をひき、そして、現場へのフィードバックができるようなインパクトのある内容にできるよう教材の改善を行う。 また、引き続き、新たな訴訟事例についても検索・収集し、研修プログラムに使えるものをチェックしていく。適切なものがあれば、教材化していく予定である。	広島大学
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業		情報の構造化による医療事故・ヒヤリハット情報の利活用に関する研究		東京大学政策ビジョン研究センター
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業		患者及び医療関係者との医薬品等安全対策情報のリスクコミュニケーションに関する研究		大東文化大学
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業		医薬品が関連した事故・インシデント事例の収集・分析システムの開発に関する研究		国際医療福祉大学
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業		医療安全に焦点をあてた総合的医療リスクコミュニケーション教育プログラムの開発と実践		横浜市立大学附属病院

6.4.3 生命倫理

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	医療上の問題	文部科学省		ライフサイエンスの広場 生命倫理・安全に対する取組	ライフサイエンスの発展には目を見張るものがありますが、これに伴って生じうる人の尊厳や人権に関わるような生命倫理上の問題や、遺伝子組換え技術等に係る安全性の問題等に適切に対応していくことが必要となってきています。 文部科学省では、生命倫理や遺伝子組換え技術等に関する指針や法令の整備・運用を通じて、これらの問題に取り組んでいるところです。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容				○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業(科研費)		体細胞クローン技術をモデルとしたリスクコミュニケーション・ツールの開発		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業(科研費)		「体質遺伝子検査」技術に関する社会ネットワークと社会的認識の調査研究	一般疾患への罹患しやすさを予測する「体質遺伝子検査」商品について、以下の調査研究を実施した。(1)日本を含めた各国の規制状況と商業的遺伝子検査の歴史調査、(2)日本における事業者、検査を利用している医師、利用者、遺伝カウンセラーや遺伝学の専門家への聞き取り調査、(3)新聞報道における遺伝子検査の扱いについてのアジェンダ・フレーム分析。医師・利用者と遺伝学専門家との間に一定の乖離を認めた。また現行の規制が社会にとっても事業者にとっても望ましい状況ではないことを確認した。	大阪大学
健康問題	医療上の問題	厚生労働科学特別研究事業		出生前診断における遺伝カウンセリング及び支援体制に関する研究		東邦大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		ブレイン・マシン・インターフェイスへの市民認識反映コミュニケーションモデルの構築	本年度はまず最初に、2013 年 3 月に開催した市民参加型ワークショップの結果について分析を行った。参加者から抽出された論点は多様であり、BMI の専門家では気づかないような論点もみられた。特に、BMI の研究開発が今後進んだことを想定して、BMI の使用者の立場から指摘された論点が重要であると考えられる。データの分析結果については、ソウル大学で開催されたセミナーで口頭発表を行った。現在、この内容をもとに論文執筆中であり、2014 年度の早い段階で学術雑誌に投稿予定である。 また、市民のBMIへの認識を広く探るために、質問紙を用いた大規模な量的調査を行い、この内容について予備的な分析を行った。質問紙の内容は、一般的な科学技術への信頼度や親和性、科学技術への市民参加の意思、科学技術に関するメディア利用、脳科学や BMI の認知度、BMI のリスク・ベネフィットの認識などである。現在、統計解析ソフト SPSS を使用して詳細な分析中である。この内容についても、2014 年度の早い段階で学術雑誌に論文を投稿する予定である。 論文出版などとしては、ELSI 研究者へのインタビュー調査を行い取得済みのデータをもとに分析を行い、「ELSI 研究者のブレイン・マシン・インターフェースへの認識:倫理的・社会的問題と社会との関係について」という題目で学術論文として出版を行った。また、書籍『ケース・スタディ生命倫理と法第 2 版』において、「BMI に関する脳神経倫理的問題の動向」という題目で、BMI に関する倫理的・社会的問題についての論考を掲載した。	東京大学

6.4.4 臨床研究・治験

(1) 実践

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	医療技術実用化総合研究事業（臨床研究基盤整備推進研究事業）		臨床研究ポータルサイトICRweb を用いた研究者、倫理審査委員、臨床研究専門職、市民の教育と啓発		国立がん研究センター
健康問題	医療上の問題	医療技術実用化総合研究事業（臨床研究基盤整備推進研究事業）		一般利用者の視点に基づく臨床試験コンテンツ作成とポータルサイト構築に関する研究		北里大学
健康問題	医療上の問題	医療技術実用化総合研究事業（臨床研究基盤整備推進研究事業）		国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究		国立保健医療科学院
健康問題	医療上の問題	医療技術実用化総合研究事業（臨床研究支援複合体研究事業）		臨床研究実施複合体のハブ機能としての相談サービス業務の提供と関連人材養成		財団法人先端医療振興財団

6.4.5 救急医療

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
健康問題	医療上の問題	厚生労働省		救急の日・救急医療週間	厚生労働省は、関係省庁等と協力し、救急医療に関する普及啓発を図るため「救急の日」（9月9日）及び「救急医療週間」（本年は、9月7日～13 日）の活動の一環として、9月7日に一般向けイベント「救急の日 2014」を開催し、救急活動の実演や心肺蘇生法の実演及び一般参加体験等を行います。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容						○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	救命救急サービスを核とした地域の安心・安全を創出する知的社会サービス基盤の創生	救命救急システムは地域社会の安心・安全にとって重要な公共サービスの1つである。しかし、社会構造の変化に伴って増え続ける要求に対し、サービス提供者（ドナー）の負担増加や住民（レセプタ）へのサービスの質低下が課題になっている。 本プロジェクトは、救命救急サービスを高度化し、社会実装することを目指す。この研究開発の中で、新たなサービスの評価・設計・運用の技術と方法論を確立する。具体的には、ベネフィット（利益）、リスク（危機）、コスト（費用）の視点からサービスを表現し、その体系的記述を用いて地域住民等ステークホルダーの社会的受容を評価する。この結果をサービス設計にフィードバックし、さらに効率的な運用につなげる循環モデルを確立する。これらの試みにより救命救急サービスの質向上、コスト削減、社会的受容の促進に貢献する。	横浜国立大学

6.4.6 地域医療

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	健康安全・危機管理対策総合研究事業		健康危機管理従事者のリスク／クライシス・コミュニケーションスキル向上のための研修プログラムの開発と評価		慶應義塾大学
健康問題	医療上の問題	健康安全・危機管理対策総合研究事業		積極的健康危機情報の収集と分析および健康危機管理行政への情報提供のための情報探索機構に関する研究		国立感染症研究所
健康問題	医療上の問題	がん臨床研究事業		相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究		独立行政法人国立がん研究センター

6.4.7 広報・教育

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		インターネット情報に翻弄される患者、家族を支援する看護職のための e ラーニング開発	Web の情報に翻弄されず、むしろその情報をより活用できるために、患者・家族・国民のヘルスリテラシーの向上を支援するWeb サイト(『健康を決める力』(http://www.healthliteracy.jp/)を作成・公開・評価した。コンテンツは次の 6 つの内容でできている。1.健康のためには情報に基づく意思決定を、2.「信頼できる情報」とは何か、3.知りたい情報はインターネットで、4.コミュニケーションと意思決定、5.健康を決めるのは専門家から市民へ、6.健康を決めるために市民が出来ること、である。	聖路加看護大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
健康問題	医療上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		ネット上の医療・健康情報の健全な利活用を可能にするヘルスリテラシー支援環境	本年度は次の3つの研究課題で、それぞれ下記の研究開発を実施した。 (A) 相対言論空間生成（乾、岡崎、渡邉） 第1に、マイクロブログデータを対象として言明間関係や種々の意味的注釈情報を人手で付与した言論マップコーパスを作成した。ウェブの一般文を対象とした従来の言論マップの言明間関係の定義を見直し、「イソジンは放射能予防に効果があるというのはまったくのデマ。」のようなマイクロブログに特徴的に出現する言語表現に対応できるようにした。第2に、従来の言論マップ生成システム（言明間関係認識モジュール）の個々の要素モジュールについて処理速度および精度の両面から見直し、全体に高速化・高精度化をはかった。また、一部の処理を並列化、非同期化し、耐規模性を向上させた。第3に、上記技術を適用し、大規模なマイクロブログデータ集合に対して情報間の論理的関係をモニタリングする機構を部分的に実現した。 (B) ヘルスリテラシー支援環境（乾、楠見） 上述の文間関係認識モジュールをベースにして、ヘルスリテラシー支援環境のプロトタイプシステムの設計・開発を進めた。 (C) ヘルスリテラシーの支援・教育方法（楠見） 被災県，首都圏，関西圏で，合計 1500 名の 20-60 代の成人男女に対してネット調査を行い，ネット上の医療や健康情報を利活用の実態，ネットの情報に基づく薬や健康法の効果の判断の仕方（ヘルスリテラシー），医療への満足度，幸福感，被災経験，批判的思考態度などについて尋ねた。その結果，批判的思考態度がヘルスリテラシーを高め，適切なネット上の医療・健康情報の利活用を促進していることを明らかにした。	東北大学
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業		医療機関選択に寄与する情報方法および情報の内容に関する検討		千葉大学
健康問題	医療上の問題	地域医療基盤開発推進研究事業		医療広報におけるソーシャルメディアの可能性		山形大学
健康問題	医療上の問題	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業		献血推進のための効果的な広報戦略等の開発に関する研究		独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
健康問題	医療上の問題	地球規模保健課題推進研究事業		途上国における健康教育教材としての小学校教科書の役割強化に関する研究		国立国際医療研究センター

7. 食品問題

7.1 一般

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
食品問題		内閣府	食品安全委員会	食の安全ダイヤル	消費者等の皆様からの食品の安全性に関する情報提供、お問い合わせ、ご意見等をいただくとともに、食品の安全性に関する知識・理解を深めていただくため、「食の安全ダイヤル」を設置しております。	相談窓口	平常時、非常時								
食品問題		農林水産省		消費者相談	農林水産省「消費者の部屋」では、消費者の皆様からの農林水産業、食品産業、農林水産行政、食料、食生活等についてのご相談を承っております。	相談窓口	平常時、非常時							○	
食品問題		農林水産省		消費・安全	消費・安全局では、農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等に取り組んでいます。	ポータルサイト	平常時、非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	
食品問題		厚生労働省		健康食品のホームページ	健康づくりにおいては、バランスの取れた食生活を送ることが大切です。その上で、「健康食品」を利用するに当たっては、国民がそれぞれの食生活の状況に応じた適切な選択をする必要があります。病気等により身体に不安を抱えている方は、事前に摂取の可否等について医療機関に相談してください。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○				
食品問題		農林水産省		消費者の部屋	身近な食生活に関する情報や、農林水産省の取組などをみなさまにわかりやすくお伝えします。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	
食品問題		農林水産省	水産庁	水産物の安全及び消費者の信頼の確保に関する情報		ホームページでの解説等（取組紹介等）	平常時	教育啓発・行動変容				○			
食品問題		農林水産省		食品安全エクスプレス（メールマガジン）	農林水産省、消費者庁、消費者委員会、食品安全委員会、厚生労働省の食品の安全に関する施策情報等のお知らせ、農林水産省、消費者庁、消費者委員会、食品安全委員会、厚生労働省で行う意見交換会、セミナー等のお知らせ	メールでのお知らせ	平常時、非常時、回復期								
食品問題		農林水産省		消費者との意見交換会	農林水産省では、食品の安全性向上のための施策をつくり、実施する過程で、消費者をはじめとする関係者に対して分かりやすく情報を提供し、施策への御意見をいただくための取組を実施しています。	意見交換会	平常時、非常時、回復期	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	○

食品問題		農林水産省		特別展示「安全で健やかな食生活を送るために」	庁舎での企画展。農林水産省は、国民の健康を守ることが何よりも重要であるという考え方の下で、食品の安全性向上に取り組むとともに、消費者の方に「食」に対する信頼感を持っていただけるよう取り組んでいます。消費・安全局における取組をパネル展示を中心に紹介します。	パネル展示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
食品問題		農林水産省		フードコミュニケーションプロジェクト	食品事業者の意欲的な取組の活性化を通じて消費者の「食」に対する信頼を向上させるために、農林水産省が、食品事業者や関連事業者と「協働」で活動しているプロジェクト。	イベント・キャンペーン	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働				○			
食品問題		農林水産省		JAS 制度	JAS 制度は、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和 25 年法律第 175 号)(JAS 法)」に基づいて、農林物資の①品質の改善、②生産の合理化、③取引の単純公正化及び④使用又は消費の合理化を図るため、農林水産大臣が制定した日本農林規格(JAS 規格)による検査に合格した製品に JAS マークをつけることを認める「JAS 規格制度」と、一般消費者の選択に資するために内閣総理大臣が制定した品質表示基準に従った表示をすべての製造業者又は販売業者に義務付ける「品質表示基準制度」の 2 つからなり、これら 2 つの制度によって、農林物資の生産及び流通の円滑化、消費者の需要に即した農業生産等の振興並びに消費者の利益の保護に寄与することを目的としております。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
食品問題		内閣府	食品安全委員会	食品安全モニター	食品安全委員会では、食品の安全性などについて、消費者の方々から日常の生活を通じて意見等をお寄せいただく「食品安全モニター」を470名に依頼しております。	モニター	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							
食品問題		農林水産省		安全・安心モニター調査(インターネットアンケート)	農林水産省では、食品の安全性や家畜衛生・植物防疫等について、国民の皆様がどの程度認知されているかを把握するため、インターネットを利用したアンケート調査を実施しています。	アンケート調査	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							
食品問題		内閣府	食品安全委員会	リスクアナリシス(分析)講座	連続した講義を通じて、食品の安全について御関心のある皆さまに、基礎的な食品安全に関する科学的内容について体系的に理解を深めていただけるよう解説いたします。	講習会(ハザード、リスクアナリシス)	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○	○		
食品問題		厚生労働省		食品の安全に関するリスクコミュニケーション	リスクコミュニケーションに関する説明	解説等	平常時	教育啓発・行動変容							

食品問題		農林水産省		健康に関するリスクコミュニケーションの原理と実践の入門書	「健康に関するリスクコミュニケーションの原理と実践の入門書」は、アメリカ合衆国疾病管理予防センター（Center for Disease Control and Prevention; CDC）のウェッブサイトに掲載されている Primer on Health Risk Communication Principles and Practices を、食品総合研究所国際食品研究官（当時）山田友紀子が、CDC の毒物・疾病登録局（Agency for Toxic Substances and Disease Registry; ATSDR）の許可を得て翻訳したものです。主として環境に由来する健康問題について取り扱っています。環境中の有害物質に曝されることに関する国民の懸念や不安に答える立場にある ATSDR のスタッフと他の政府機関の職員そして企業を対象としています。アメリカ合衆国や英語に特有な状況も見られますが、大部分は日本における環境に由来する健康リスクや他の健康リスクに関するコミュニケーションにも役立つと思われます。	リスクコミュニケーションについての解説等	平常時	教育啓発・行動変容							
食品問題		厚生労働省		意見交換会		意見交換会	平常時、非常時、回復期	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	○

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題		食品健康影響評価技術研究		食品健康被害に伴う社会的過剰反応の確認、予測手法の確立とこれを最小限に抑えるためのリスクコミュニケーション手法の確立	食品健康被害が社会的な過剰反応を引き起こす背景として、報道機関や消費者がリスクに対して過剰に反応する現象（幽霊効果(Ghost effect)）と社会がリスクに過敏になっている状況がある。本研究では、食品健康被害リスクの過剰反応や、社会全体の食品健康被害に対する感受性のモニタリング手法を開発し、食品健康被害リスクの過剰反応の発生予測を試み、リスクコミュニケーションの立案手法を開発することを目的とし、研究を行った。その結果、次のことを確認できた。・食品健康被害リスクに対する社会の反応をはかる指標として、有用性が確認された新聞報道量を用いて、複数の事件を分析した結果、事件発生後の報道量により、その後の事件規模が推測できる可能性を確認できた。・新たな指標としてインターネットアクセス数とテレビ報道量を用いて食品事件に対する社会の反応を分析した結果、概ねの傾向は新聞報道量とほぼ一致するものの、一部で異なる動向を示すことを確認できた。ただし、「新聞に比べテレビの方が速報性が高い」など若干の違いがあることも確認できた。・中国産冷凍ギョウザ食中毒事件に対する「社会的感受性」のモニタリング指標は、事件発生直後（2008 年 3 月調査）の感受性が最も高く、以後感受性は一年かけて元の水準にまで低下し、その後さらに一年かけて継続的に低下する傾向が確認できた。しかし、現在も 6 割の消費者が買い控えをし、感受性は高い水準で推移しており、一度生まれた不安感はなかなか払拭されないことが明らかになった。	公立大学法人奈良県立医科大学
食品問題		食品安全確保総合調査		食品安全委員会によるリスクコミュニケーションの効果的推進に資するための、行政によらない地域におけるコミュニケーション活動等に関する調査	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションが円滑に行われるためには、その前提として、食品健康影響評価についての理解、食品安全委員会に対する信頼等も重要であるところ、地域で一般消費者に対する情報提供・ワークショップの開催等を独自に行っている消費者団体やNPO法人等と食品安全委員会との間では、これまで直接的な連携や情報提供等は行われてこなかった。このような中、地域の消費者自らが食品安全に係るリスクコミュニケーション活動に積極的に参加することを促し、リスク評価や食品安全委員会への正しい理解を草の根的に広げるため、これら諸団体の活動実態を把握し、これらの取組に対する支援のあり方等について検討して、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションをより効果的に推進するための一助とする。	株式会社野村総合研究所

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題		食品安全確保総合調査		食品の安全性に関する効果的な啓発素材の開発・活用に関する調査	食品安全委員会が行う食品健康影響評価（リスク評価）は一般的に難解であり、その透明性・公正性を確保するための情報提供や意見交換を行う際には、出来るだけ分かりやすく正確に伝えるための十分な配慮が必要である。このため、リスク評価全般を理解する上で必要な、食品の安全性に関する知識の理解促進を図る観点から、行政機関や団体等が作成している食品安全や科学技術に関する用語集、パンフレットやリーフレット等（WEB 版も含む）の内容を調査し、その結果によって得られた知見を基に作成した啓発素材について、わかりやすさや使いやすさ等を検証し食品の安全性について考えるための効果的な啓発素材を開発する必要がある。具体的には、一般消費者（高校レベルの科学的知識を持つ方）で食品の安全性に関心を持ち学習意欲のある方を対象とし、リスク評価の理解を助ける食品の安全性について科学的に正確で分かりやすい用語集的な啓発素材を電子媒体で作成し、食品の安全性について考えるための分かりやすく効果的な啓発素材を提供する上での知見を収集することを目的とする	株式会社ノルド
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		クロスメディア環境下の消費者によるブランドおよびチャネル選択行動に関する国際比較	平成24年度前半期では、前年度で実施した日本での消費者定量調査データ、メーカーや小売業に対するヒアリング、消費者・生活者に対するグループインタビューなどによって得られた定性データのより深い応用解析を行い、それらの研究成果を一連の雑誌で発表すると共に、国内では日本商業学会関西部会6月例会、海外では 2012 Global Marketing Conference at Seoul などで学会報告を行った。あわせて前半期にはエジンバラ大学の Dawson 教授、スターリング大学の Burt 教授などから消費者のブランド・店舗洗濯行動や英国やヨーロッパでの NB および PB をめぐる競争構造に関してアドバイスを受けたり、またイギリス及びドイツで実施した消費動向や小売企業・店舗の現地視察も有益であった。また9月には中国で次年度実施する予定の調査の下準備ということで、遼寧大学の李四化講師からも同国における消費者の購買行動についてヒアリングを行うなどした。 後半期の研究の中心は何と言っても、英米両国での調査にむけた作業である。先行研究を再度レビューする中でリスクコミュニケーションの見地から理論研究を深掘りする一方、消費者の食生活や食職購買行動に焦点を当てた仮説モデルを再構築しながら、質問項目や回答形式に関する若干の調整を行った。調査票の英訳などそれを完成させる過程では海外の共同研究者の協力も得た。それらについて調査会社と綿密にすり合わせを行った後、両国についてインターネットで実査を行った。そして基礎集計や基本解析についても別の調査会社と数度にわたる議論を経て年度末にかけて完了した。並行して、個人や国別の意識基準のずれがアンケート調査における集計値に曖昧さを残すことを解消するために、そうした曖昧さを極力少なくするデータ処理法を検討した。	関西大学
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		消費者への効果的な食品表示教育方法の検討—個人レベルのリスク管理のために	食の多様化が進む現代において、健全な食生活を生涯にわたって実現するために、正しい知識と食を選択する判断力を身につけることが求められている。本研究では、食品表示を食べ方や量などの栄養学的側面も含めた個人的食の選択におけるリスク管理のツールとしてとらえ、消費者が食品表示を活用して、その即時的情報を食生活の改善に結びつけるためのスキルの習得をめざした教育方法を確立することを目標とした。 本年度は、個人レベルの食の管理に食品表示を活用するための表示教育方法として、特に加工食品からの脂質の過剰摂取などの若い世代の食生活のリスクを軽減するために、栄養成分表示をより活用していくための教育のあり方を検討し、成分表示活用が具体的にどのような影響を与えうるのかという有効性を検証した。また、食品の個別的選択の状況における情報源としての食品表示について、現状としてどのように参考と活用がされているのか、またその実態が、食のリスクに関わる意識、態度、行動とどのように関連しているかを明らかにするためのアンケート調査を実施した。「どのような食品にもリスクはあり、その大きさが問題である」などの食のリスクについて適切な認識を有する者に、食のリスクに関わる知識がある者や、原材料などの食品表示を見ている者の割合が多いという関連が幾つか見られる一方で、食品添加物などの表示をよく見ている者に、子どもの食のリスクとして個人的対応が求められる問題を的確に認識している者の割合が少ない、という課題が抽出された。本結果をもとに、食品表示の活用を食品の安全性に関する科学的な視点、リスクマインド、を身につけることに結びつけていくための教育やリスクコミュニケーションの方法について検討する予定である。	京都文教短期大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		食品リスク認知とリスクコミュニケーション、食農倫理とプロフェッションの確立	【リスク認知構造研究】A）2008 年の国際比較調査データにより、世界観がリスク認知に与える影響を確認し、仏・独・米・韓各国の市民の認知構造を解析した。前年度 Web 調査データにより、食品を介した放射性物質のリスク知覚には、メディア情報や知識の影響が小さく、イメージの影響が大きく、そこに時間経過による変化、性差がないことをみいだした。仏・韓でも Web 調査を実施した。健康食品の Web 調査データにより、低リスク知覚ハザードの認知構造を確定し、情報提供により知識の影響が増大することを明らかにした。B）遺伝子組換え食品、放射性物質を対象に Web 心理学実験を実施し、対立情報が統合されてリスク理解に至るプロセスと事前態度の影響を解析した。また情報の信頼性低下が食品回避に至るプロセスについて継続調査し、時間経過による変化と地域差を明らかにした。C）Web 上の選択実験を継続し、放射性物質検査結果表示には無反応なのに、買い控え行動が続いていることを明らかにした。いずれにおいても密なリスクコミュニケーションの必要が確認された。 【双方向リスクコミュニケーションモデル実験】開発したモデルの普及実験を放射性物質について 2 自治体で実施、効果と改善点を確認した。 【フードコミュニケーションテキスト作成】必要な視点と体系について 1 次案を作成、全体討議した。 【食品関係者の倫理研究】A）食品事業の社会的責任に関する出版草稿を準備した。前年に続き、技術者倫理に関する実験的講義を実施した。B）産消提携関係を対象に北米、国内調査を行い、生活者視点からの新たな関係性を探った。 【食品技術者のプロフェッション研究】食品衛生担当者の配置と専門性について、前年度アンケート調査より全国自治体の実態と課題を抽出した。加・豪・デンマークの政府、地方組織を調査、デンマークの二大学で専門職養成高等教育カリキュラムの改革の先駆的情報を得た。	京都大学
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		中国の食の安全・安心・信頼を巡るリスクコミュニケーションの構築を目指す実践的研究	中国の食の安全性と関連諸問題は、現在世界的に注視され、社会的・政治的波及も伴いかねない重要な課題の一つである。そこで本研究は、食におけるリスクコミュニケーションの協働基盤の多次元的構築を目指す学際的プロジェクトである。さらに次世代研究者を対象に参加型リスクアセスメントを実現することにより、両国間の摩擦を解消するような社会的コンテクストを導くことを試みた。本年度は最終年度として総括を行いつつ、成果の概要は以下の通りである。 1. 教育ネットワークの構築、関連教材作成：大学院の副専攻的制度「大阪大学高度副プログラム」において一昨年度より「現代中国研究」実施し、特に本プロジェクトメンバーが主体的な役割を担うとともに、今年度は講義教材も完成できた。また12月の集中講義では、中国の環境問題に関するワークショップを実施して若手研究者の交流空間を創造した。 2. 国際シンポジウムにおける中国研究者との交流,共同研究による論文集の中国での出版：8 月に台湾東華大学にて開催された日中台の共同開催による「第六回現代中国と東アジアの環境国際学術シンポジウム」において、本年度も組織運営に主体的に関わり、プロジェクトメンバーは参加・報告も行い、大学間交流を深めた。さらにこれまでの実績を論文集としてまとめ、中国での出版を果たした。 3. 公開シンポジウム並びに日中学生フォーラムの開催：学会と共催による公開シンポジウム「食の安全・安心・信頼—相互理解を醸成するコミュニケーション—」を開催し、好評を博した。また中国人留学生と日本人学生によるフォーラム「ともに学ぶことの意味」を主催し、日中双方の理解と信頼を深め、今後の協働の可能性を確認できた。 4. 研究成果の学術界への公表、報告書の作成：各メンバーの専門性から研究成果を論文・書籍として公表し、その意義と知見を還元した。本プロジェクトの総括として最終報告書を作成した。	大阪大学
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		食品リスク情報への消費者態度に関する実験社会心理学的研究	本研究は食品に対するわが国の消費者のステレオタイプを把握するともに、専門性の高いリスク情報の消費者受容の促進要因を実験社会心理学的方法により解明した。まず、食品ステレオタイプに関して、意味プライミング課題によりステレオタイプを計測する方法を提案した。さらにこの手法を用いて食品の外観が食品ステレオタイプに影響を及ぼすことを明らかにした。次に、専門性の高い食品情報に対する消費者理解について検討を行い、消費者が情報を能動的に入手する情報表示法を用いて情報提示を行うことで、情報に対する理解が高まることを示した。これらの知見は、同じ食品あるいは食品情報についてもその提供方法といった外的要因により食品に対する認知や態度が変化することを示唆する。	日本大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		栄養補助食品の利用状況の把握から食行動・社会環境把握への展開	栄養補助食品に対する意識をアンケート調査により調べた結果、栄養補助食品の利用者と未利用者、年代の異なる対象者では栄養補助食品に対する考え方やイメージが異なることが明らかになった。また国立長寿医療センター研究所・「老化に関する長期縦断疫学研究(NILS-LSA)」の縦断研究より、栄養補助食品利用動向の変遷の可能性が示唆されたことから、モニター制度等の継続的な栄養補助食品の情報提供システムの必要性が考えられた。	国立長寿医療センター（研究所)→東海学園大学
食品問題		食品の安心・安全確保推進研究事業		対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲイター人材養成プログラムの開発に関する研究		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
食品問題		食品の安心・安全確保推進研究事業		特定集団を含めたリスクコミュニケーションの媒体（教材）とプログラム開発と普及に関する研究		順天堂大学
食品問題		食品の安全確保推進研究事業		行動科学に基づく対象者別リスクコミュニケーションの手法の開発と評価		慶應義塾大学
食品問題		食品の安全確保推進研究事業		いわゆる健康食品の安全性情報の収集及び伝達手法の開発に関する研究		国立健康・栄養研究所
食品問題		食品の安全確保推進研究事業		心理学と情報工学を利用した食品リスク情報コミュニケーションツールとその評価手法の開発		農業・食品産業技術総合研究機構
食品問題		食品の安全確保推進研究事業		リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手法に関する研究		国立保健医療科学院
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		消費者の多様な食品購買行動における広告情報の効果に関する計量的研究	本研究の目的は，広告表示の提供方法が多様な消費者の購買行動に与える効果について行動経済学の知見を明示的に取り入れた分析枠組みの構築を顕示選好データおよび表明選好データの両面から実証分析を通じて試みることにより，リスクコミュニケーションをはじめとする消費者への食品情報提供のあり方に示唆を与えることにある．平成 24 年度は，「1．分析モデルの検討」「2．予備的分析の実施」を実施課題としていた． 1．分析モデルの検討：農業経済学分野において食品の広告表示が多様な選択方略をもつ消費者の購買行動に与える影響について明示的に分析対象とした事例はきわめて少ないことから、これらの研究蓄積において先行している分野の研究事例を参考としつつ，食品の広告表示を分析対象とする場合に要する改良点について以下の点に留意しつつ検討した．辞書式選好等の非補償型選択行動に関するこれまでの研究から得られた知見を考慮すること．消費者の多様な社会経済属性を考慮すること．広告表示による消費者行動への影響を定量的に計測できることである．検討の結果，これまで代表者が取り組んできた表明選好アプローチの援用が可能であるとともに，共分散構造分析なども有望であることが確認できた．また，顕示選好アプローチにおいても時系列データに適用可能な分析モデルが有望であることが確認できた． 2．予備的分析の実施：平成 24 年度は予備的な分析として，表明選好アプローチにおける広告表示の消費者購買行動分析を試みた．分析対象を豆腐とし，「国産丸大豆使用」表示と「国産丸大豆 100%」表示を含んだ選択実験を実施し，「丸大豆使用」表示との比較を試みたところ，制度上はどちらも同じ意味を示す「国産丸大豆使用」表示と「国産丸大豆 100%」表示を消費者は同等と評価せず，「国産丸大豆使用」表示よりも「国産丸大豆 100%」表示を選好することが示された．	東京農業大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題		科学研究費助成事業（科研費）		対面コミュニケーションが新奇食物受容に及ぼす効果の実験的解明	本研究は社会心理学,映像解析学,センサ工学を融合した手法により共食の場を定量的に解読し,共食相手との対面コミュニケーションが新奇食物の受容に及ぼす影響の心理・行動モデルを構築するものである.今年度は研究計画に従って,本研究で使用する新奇・親近食品の選定(課題 1),および共食が新奇食品の摂取と参与者間の言語・非言語インタラクションに及ぼす効果についての探索的検討(課題 2)を行った.実験では新奇食品を含む食品サンプルを試食し評価する実験を行う.この評価実験を一名で実施する条件と二名で実施する条件を設定し,条件間で視覚的印象や味嗅覚的特徴,摂食量を比較した.課題に先立ってウェアラブルな骨伝導マイクを用いて咀嚼数を判別する手法を考案し,本課題の摂食・発話行為の計測に用いた.実験の結果,二名条件は一名条件よりも新奇食品摂取量が多いことが見出された.さらに映像解析の結果,新奇食物摂取の動機としては先行研究で示唆されているような食味的魅力ではなく,共食相手との共感やリスクテイキングなどコミュニケーションに関わる動機が関与している可能性が示された.この解析はまだ途上のものであるが,従来の新奇食物受容に関わる知見では説明できないような人間行動が観察されたことは大変興味深いものであり, 食行動の社会的側面を考える上で重要な資料となる基礎的知見が得られたといえる.本研究成果についてはこれまで国内学会等で成果公表した.そのうち,食品科学や食味評価のエキスパートが集まる学会である日本官能評価学会 2012 年度大会における発表にて,優秀発表賞を受賞した.また,2012 年 11 月には「医工連携ワークショップ未来を拓くセンサ, コミュニケーション技術とその応用」を共催し,本研究の知見を基礎研究者のみならず広く応用分野の研究者や一般の方々にも周知した.	東京電機大学

7.2 O157 などの食中毒

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
食品問題	O157 などの食中毒	厚生労働省		食中毒	食中毒は家庭でも発生しています！ 食中毒予防の3原則！食中毒菌を「付けない」「増やさない」「やっつける」	ホームページでの解説等	平常時、非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○		
食品問題	O157 などの食中毒	内閣府	消費者庁	意見交換会	食品の期限表示等に関する意見交換会。期限表示等の運用の改善や効果的な周知方法について具体的な検討を進めるに当たり、別紙の個別論点等についてご意見を伺う。	意見交換会	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○	○	○	○
食品問題	O157 などの食中毒	産業技術総合研究所		産総研サイエンスカフェ「変敗捜査官の事件簿－食品と微生物の良くない関係－」	平成 26 年 7 月 13 日（日）、イーアスつくば内イーアスホール（茨城県つくば市）にて第 45 回産総研サイエンスカフェ「変敗捜査官の事件簿－食品と微生物の良くない関係－」を開催しました。話題提供者は、生物プロセス研究部門花田智総括研究主幹です。 花田さんは、自己紹介と研究紹介の後、話題提供に入りました。今回のタイトルの通り、“変敗捜査官”と呼ばれる花田さんは、「イカリ消毒株式会社」からの委託研究で、微生物の関与が疑われる食品等の変敗（腐敗や変色）の原因菌の究明を、最新分析技術を用いて行ってきました。今回は数ある事件簿の中から、以下の6つについて紹介しました。 冷凍エビが青白く光る！ ソフト麺（うどん）が青紫色に！ 鶏肉（ターキー）の水煮が真っ赤に染まる チクワの赤変 缶詰のコーンがピンクに変色 塩蔵胡瓜の汁がピンクに変色	少人数での対話（カフェ）	平常時	教育啓発・行動変容	○				○		

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題	O157など食中毒	科学研究費助成事業（科研費）		フードシステムの技術革新と垂直的管理に関するサプライチェーンマネジメント分析	本研究において、食品安全管理への消費者の関心がフードチェーンの垂直的管理を衛生管理やトレーサビリティなどの先進的な技術開発を推し進めてきたことが検討された。また精密な地理的情報の利用によって生産管理とロジスティックスの面で技術効率性の向上する可能性のあることが、生鮮野菜と甘味資源作物(サトウキビ)についての実証研究から明らかになった。	東京大学

7.3 遺伝子組み換え食品問題

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	厚生労働省		遺伝子組換	厚生労働省は、平成13年4月から遺伝子組換え食品の安全性審査を食品衛生法上の義務としています。 遺伝子組換え食品とは何か、人の健康への影響はないのか、厚生労働省ではどのようにして安全性の確認をしているのかなど、様々な疑問にお答えします。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	科学研究費助成事業(科研費)		主観的規範が消費者のバイオテクノロジー応用食品購買意思に及ぼす影響の解明	バイオテクノロジー応用食品の購買意思に影響を及ぼす要因は,従来消費者の知識や態度であると考えられてきた.しかし,社会心理学の理論によれば,購買意思には個人の知識や態度のみならず,主観的規範も影響する可能性が有力である.そこで本研究は,バイオテクノロジー食品に関する態度や主観的規範の認知特徴を抽出するとともに,その購買意思への影響をモデル化することを目的とした.調査 1 では,遺伝子組換え食品をターゲット食品として,肯定的・否定的信念,所有者ステレオタイプを抽出した.そして調査 2 では 300 名の消費者を対象として,それらの信念・ステレオタイプと購買意欲との関連を検討した.その結果,遺伝子組換え食品の購買意欲には自身の態度のみならず主観的規範が影響を及ぼすこと,および「倫理的懸念」という否定的信念が遺伝子組換え食品の購買意欲を抑制することを見出した.	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構→東京電機大学
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	アクターの協働による双方向的リスクコミュニケーションのモデル化研究	科学技術が高度に発達した今日ほど、研究者と市民、生産者、行政、メディアなどとの間のリスクコミュニケーション、合意形成が重要になっている時はない。しかし、これまでの経緯を顧みた時、一方的な「説得」になっているのではないかとの印象は免れない。本研究では如何にしたら双方向的な、「説得」ではなく各層の「納得」に基づく合意形成が達成されるのかを、BSE全頭検査とGMO問題を事例に検討していきたいと考えている。	北海道大学大学院
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	食品の安心・安全確保推進研究事業		食品衛生法における遺伝子組換え食品等の表示のあり方に関する研究		国立医薬品食品衛生研究所
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	食品の安全確保推進研究事業		第 3 世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究		国立医薬品食品衛生研究所

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	食品の安全確保推進研究事業		新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究		国立医薬品食品衛生研究所
食品問題	遺伝子組み換え食品問題	科学研究費助成事業（科研費）		環境ストレス耐性遺伝子組換え体のリスク評価,管理とリスクコミュニケーション体系化	環境ストレス耐性組換え体について、樹木はユーカリ、作物はジャガイモを用いて学術研究に関わりリスク評価,管理とリスクコミュニケーションの流れを体系化することを目指した。リスク評価について個別の実験研究を行い、検証を行った。ユーカリの隔離ほ場での第１種使用規程承認申請に関わり、全体の枠組みを試行した。また、これらの経験について海外諸国での実情と今後の海外での応用協同研究の可能性について基盤を調査した。	筑波大学

7.4 残留農薬・薬品等の問題

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
食品問題	残留農薬・薬品等の問題	厚生労働省		食品添加物	食品添加物は、保存料、甘味料、着色料、香料など、食品の製造過程または食品の加工・保存の目的で使用されるものです。 厚生労働省は、食品添加物の安全性について食品安全委員会による評価を受け、人の健康を損なうおそれのない場合に限って、成分の規格や、使用の基準を定めたうえで、使用を認めています。 また、使用が認められた食品添加物についても、国民一人当たりの摂取量を調査するなど、安全の確保に努めています。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
食品問題	残留農薬・薬品等の問題	厚生労働省		農薬	食品中に残留する農薬などが、人の健康に害を及ぼすことのないよう、厚生労働省は、全ての農薬、飼料添加物、動物用医薬品について、残留基準を設定しています。 残留基準は、食品安全委員会が人が摂取しても安全と評価した量の範囲で、食品ごとに設定されています。農薬などが、基準値を超えて残留する食品の販売、輸入などは、食品衛生法により、禁止されています(いわゆる「ポジティブリスト制度」)。 農薬が基準を超えて残留することのないよう、農林水産省が、残留基準に沿って、農薬取締法により使用基準を設定しています。また、食品の輸入時には、検疫所において、残留農薬の検査等を行っています。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
食品問題	残留農薬・薬品等の問題	厚生労働省		汚染物質	食品中の汚染物質の情報	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題	残留農薬・薬品等の問題	科学研究費助成事業（科研費）		照射食品の安全を保障する検知法とリスクコミュニケーション	食品は品質を保ち保存性を保障するために各種の放射線で処理されている。特に、ガンマ線処理は国際的に広く導入されて食品加工技術である。日本では馬鈴薯だけに芽止めを目的としてガンマ線処理されている。日本でも近い将来、照射食品が広く導入されることが予想される。そこで、本研究では照射食品の検知方法を確立した。また、照射食品の消費者の受容性や教育について検討した。	北海道教育大学
食品問題	残留農薬・薬品等の問題	科学研究費助成事業（科研費）		ナノ・フードシステムをめぐるガバナンスの国際動向とその形成手法に関する研究	フードナノテク(食品分野へのナノテクノロジー応用)という萌芽的科学技術に関して、国内外のリスクガバナンスをめぐる政策動向およびステークホルダーの対応について、幅広く検討した。またこうした萌芽的科学技術の開発方向と社会導入をめぐる課題に対して、ステークホルダーの役割と課題を抽出するために、参加型テクノロジーアセスメントの実践を通じて知見を収集し、ガバナンス形成上の課題(企業と行政の役割等)を抽出した。	茨城大学

7.5 家畜伝染病・BSE

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
食品問題		農林水産省		家畜の病気を防ぐために(家畜衛生及び家畜の感染症について)	家畜の病気を防ぐために(家畜衛生及び家畜の感染症について)	ホームページでの解説等	平常時、非常時、回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			
食品問題		厚生労働省		牛海綿状脳症(BSE)について	牛海綿状脳症(BSE)は、牛の病気の一つで、BSEプリオンと呼ばれる病原体に牛が感染した場合、牛の脳の組織がスポンジ状になり、異常行動、運動失調などを示し、死亡するとされています。かつて、BSEに感染した牛の脳や脊(せき)髄などを原料としたえさが、他の牛に与えられたことが原因で、英国などを中心に、牛へのBSEの感染が広がり、日本でも平成13年9月以降、平成21年1月までの間に36頭の感染牛が発見されました。 しかし、日本や海外で、牛の脳や脊髄などの組織を家畜のえさに混ぜないといった規制が行われた結果、世界中でBSEの発生は激減しました。※世界では、約3万7千頭(1992年、発生のピーク)→29頭(2011年)。日本では、平成15年(2003年)以降に出生した牛からは、BSEは確認されていない。※世界のBSE発生件数の推移 厚生労働省では、対策開始から10年が経過したのを機に、最新の科学的知見に基づき、国内検査体制、輸入条件といった対策全般の見直しを行っています。	ホームページでの解説等	回復期	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			○
食品問題		厚生労働省		牛海綿状脳症(BSE)対策の見直しに関する説明会	牛海綿状脳症(BSE)対策の見直しに関する説明会	説明会	回復期	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○			○

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
食品問題	（家畜伝染病）	科学研究費助成事業（科研費）		家畜伝染性疾病に対するリスク管理の地域的実態に関する研究	1．都道府県単位の防疫マップシステム導入状況に関するアンケート調査（有効回答 22 道県）によれば、特定家畜伝染病の国内発生（平成 12 年の口蹄疫、平成 16 年の高病原性鳥インフルエンザ）を契機とし、平成 23 年までに道県独自の防疫マップの開発（59％）、あるいは動物衛生研究所の家畜伝染病発生地図システムの導入（41％）がなされた。また、平成 24 年10 月に運用が開始された農水省家畜防疫マップシステムは6割の県が利用している。同システムのメリットとして、隣接県の飼養状況の把握、関係機関との情報共有が挙げられ、県独自の防疫マップとの併用も行われている。 2．平成 22 年の口蹄疫発生により、ワクチン接種畜を含め全域の牛・豚が殺処分された宮崎県児湯郡5町（高鍋・新富・木城・川南・都農）では、疑似患畜の発生件数、1戸あたり飼養規模、埋却地確保のあり方によって疑似患畜の防疫日数に地域差が生じた。疑似患畜発生事例の3分の2について共同埋却方式を採用した都農町が、平均防疫日数が最短であった。また、共同埋却地の確保については、地下水湧出などの土地条件を熟知した町職員が選定や地権者との交渉にあたったことも奏功した。公有地の埋却地利用と事後管理（新富町）、集落レベルの初動防疫体制の構築（都農町）は、特定家畜伝染病に対する地域防疫のモデルとなる事例である。 3．北海道では難治性で摘発淘汰の難しいヨーネ病、牛ウィルス性下痢・粘膜病、牛白血病の発生件数が多い。ヨーネ病は、昭和50年代の輸入牛に始まり、継続的な感染が生じている十勝地域で有病率が高い。十勝地域では法定検査が開始される以前からヨーネ病一斉検査が行われている。また全道規模でも市場出荷牛の自主検査が実施されている。牛ウィルス性下痢・粘膜病についてはワクチン接種を奨励しているほか、十勝地域の2町では導入牛に対するアクティブサーベイランスを行い摘発に努めている。	宇都宮大学
食品問題	（家畜伝染病）	科学研究費助成事業（科研費）		リスクコミュニケーションにおける新聞報道のあり方に関する国際比較研究	本研究は、牛海綿状脳症(BSE、狂牛病)に関する食の安全対策を事例として、日本・アジア・欧米における健康リスクの管理・コミュニケーション戦略の現状についての比較実証分析を行うことを目的とした。健康リスク管理においては、安全と安心の両者を実現することが政策目標とされるが、マスメディアにおける政策選択議論での科学的知見の用いられ方は多様である。リスク管理の国際協調、また BSE 等の通商問題を考える上で、国家間のリスク認識の差異を十分に考慮して対処すること、また一歩進めて、これを戦略的に維持・変化させることは、国際的にも国内的にも政策目標達成の有力な手段となり得る。しかし、メディアが国・地域を超えてその価値の相違・対立、さらにこれに起因する政策の齟齬、政治的対立を十分に分析・議論しているとは言い難いのが現状である。	東京大学→国立保健医療科学院→東京大学→国立保健医療科学院

8. 社会生活上の問題

8.1 人間関係のトラブル

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	科学研究費助成事業（科研費）		児童虐待対応における多職種間コミュニケーションの円滑化に関する研究	本研究では、児童虐待への対応においてスムーズな多職種間連携を妨げる要因の一つは、各職種同士の間に生じる「認識のズレ」にあると仮定し、調査を行った。児童福祉司、児童福祉施設職員、その他の 3 群について比較検討したところ、各職種の持つ背景によりリスク認知にある一定の傾向の存在が示唆された。これらの特徴を互いが理解することにより、職種内、職種間のコミュニケーションの円滑化の手掛かりとなることが望まれる。	横浜国立大学
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	科学研究費助成事業（科研費）		周産期からの虐待予防を実現する家族看護技術の確立と医療連携システムの構築	周産期の母親を対象とした複数の前向き観察研究および準実験研究、家族機能や家族看護に関する尺度開発を行った。周産期からの虐待予防を実現する家族看護技術の確立と医療連携システムの構築に関して、これまでの研究実績を踏まえたうえで、研究期間に一定の成果が得られた。メンタルヘルス支援とともにアタッチメント(ボンディング)の支援が必要であることなど、新しい課題が見えた。さらに、東大版 FamilyAPGAR などのツールも開発され、次なる研究への展望が広がった。	東京大学
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	科学研究費助成事業（科研費）		AID を選択した親と生れた子どもが共に幸せになるための情報提供に関する研究	本研究は,AID で親になった不妊カップルが不妊であることや AID を用いることで抱く不名誉や恥を軽減し,生れてくる子どもの出自を知る権利について積極的になるための適切な情報について、国内外の調査を実施考察し,以下の結果を得た。 1)AID で生まれた人の認識 2)AID カップルのコミュニケーションの特徴,AID で父親になった男性の認識 3)自助グループの実践活動	国際医療福祉大学
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	科学研究費助成事業（科研費）		高齢者虐待における共依存関係に焦点をあてた看護ケアプログラムの開発	本研究は,共依存関係によって高齢者虐待を引き起こす主介護者と被介護高齢者の看護ケアプログラムの開発を目的とした.結果,教育プログラム期にはコミュニケーションを肯定的にし,信頼関係確立への導入を促す.行動修正期および関係洞察期には,訪問看護師は傾聴に徹する.関係獲得期は,主介護者と被介護高齢者が自己決定できるようにかかわることが必要である.	武蔵野大学→神奈川県立保健福祉大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	科学研究費助成事業（科研費）		子ども虐待予防の新しいアセスメントツールと支援に関するアクションリサーチ	目的は子ども虐待予防の新しい戦略としてポピュレーション・アプローチとリスク・アプローチに基づき PACAP（Pre-Assessment of Child Abuse Prevention）と USDT（上田式子ども発達簡易検査）を子育て現場に導入し、関連職種間連携とコミュニケーションを促し、地域での取り組みに資することである。本年度の実績は以下の 1)、2)であった。 1)PACAP の活用と効用：①乳幼児 538 人の親を対象とした PACAP の回収率は 83.1%であり、PACAP のアセスメント結果は「真のリスク者」16 人 3.6%、偽陽性 38 人 8.5%、未回収 91 人 16.9%であった。②「真のリスク者」16 人の潜在的ニーズを家庭訪問調査および医療機関からの情報に基づき検討した結果、25%(4/16 人)は医療機関受診中であったが 75%はリスクがあるにも関わらず「自ら相談を求めない」潜在的ニーズを有していた。③PACAP リスク得点が高くかつ適応得点が低い 87.5%(14 人)と、リスク得点が低くかつ適応得点も低い 12.5%(2 人)があった。④第 1 回 PACAP 実施から 3～6 ヶ月経過後に「リスク親子」16 組を対象に第 2 回 PACAP を実施した結果、回収された 11 人のリスク得点は全員が前回に比較して低下あるいは変化なく、高くなった者はなかった。一方、適応得点は 1 人を除き増加していた。 2)異質なグループ・メンバーの構成による参加型の親役割学習の効用：a.リスク親子、b.親の自発的相談希望、c.その他の 3 種類の親から構成されるグループを対象とした「子育て交流会」を 1 クール(連続 3 回)実施し、実施後に態度・行動の変化を目的に対応した 3 段階で評価した。その結果参加者全員が発言し、「内容を理解できた」と交流会を肯定的に評価しており、異質なグループ・メンバーによる活動は親役割学習に有効であった。	沖縄県立看護大学
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	科学研究費助成事業（科研費）		精神障害者施設と地域との良好な関係性形成に向けた施設コンフリクトの実証的研究	まず、今回実施した全国調査より、2000 年以降も全国各地で精神障害者施設に対するコンフリクトが発生していることが明らかになった。また、フィールドワークからは、環境施設のコンフリクト・マネジメントで用いられるリスクコミュニケーション手法が、精神障害者施設におけるコンフリクトの合意形成に対しても有効であることが示された。さらに、いわゆる「迷惑施設」として認識されることの多かった精神障害者施設にも「人と人とのつながり」という新たな資源を形成する要素となりうる可能性があることを示した。	帝塚山大学→関西福祉科学大学
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	がん臨床研究事業		がん患者・職場関係者・医療者に向けた就業支援カリキュラムの開発と普及啓発手法に関する研究		国立がん研究センター
社会生活上の問題	人間関係のトラブル	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業（肝炎関係研究分野）		肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究		学習院大学

8.2 生活経済問題

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
社会生活上の問題	生活経済問題	内閣府	消費者庁	消費者ホットライン	消費者ホットラインは、消費生活相談への最初の一歩をお手伝いします。消費生活相談でどこに相談してよいか分からない場合には、一人で悩まずに消費者ホットラインをご利用ください。	相談窓口	平常時、非常時						○	○	
社会生活上の問題	生活経済問題	経済産業省		消費者相談窓口	経済産業省所管の物資（商品）、役務（サービス）及び消費者取引に関する消費者からの相談を受け付けます。	相談窓口	平常時、非常時	回復と和解						○	
社会生活上の問題	生活経済問題	内閣府	消費者庁	消費生活安心ガイド	特定商取引法についての解説、悪質業者の行政処分状況、トラブル事例	ホームページでの解説等（解説、悪質業者の行政処分状況、トラブル事例）	非常時	教育啓発・行動変容	○	○		○	○	○	
社会生活上の問題	生活経済問題	内閣府	消費者庁	ホームページでの注意喚起	高齢消費者・障害消費者、インターネットでの消費者トラブル、家庭用品品質表示等、各種の生活安全分野に関する注意喚起	ホームページでの解説等（注意喚起）	非常時	教育啓発・行動変容					○		
社会生活上の問題	生活経済問題	国土交通省		国土交通省ネガティブ情報等検索サイト	事業者の過去の行政処分歴を検索するサイト このサイトでは、国土交通省所管の事業者等の過去の行政処分歴を検索することができます。 ※ネガティブ情報＝過去の処分歴など、事業者にとって有利に働かない情報	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容		○					
社会生活上の問題	生活経済問題	内閣府	消費者庁	景品表示法違反被疑情報提供	不当表示や過大な景品提供など景品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付けるもの	国民からの情報収集	非常時							○	
社会生活上の問題	生活経済問題	内閣府	消費者庁	特定商取引法の申出制度	消費者と行政が一体となって、取引の公正の確立及び消費者の利益を守ることを目的に、消費者などからの情報を取り入れる制度	国民からの情報収集	非常時							○	

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
社会生活上の問題	生活経済問題	科学研究費助成事業（科研費）		広告に対する誤認発生メカニズムの解明と防止のためのガイドラインに関する研究	消費者の適正な商品選択に悪影響を及ぼす誤認広告は、景品表示法によって規制されている。顧客満足 No.1 や売上実績 No.1 といった強調表示を用いた広告では、但し書きを併記しているが、消費者にわかりにくい表示になっているのが実情である。本研究では、No.1 表示に対する反応の高低によって、広告への態度や購買意図が影響を受けること、また、No.1 表示への反応は、個別広告のいかなる要因によって発生するのかを検証した。	法政大学
社会生活上の問題	生活経済問題	科学研究費助成事業（科研費）		消費者発信メディアの発展がクチコミおよび消費行動に与える影響の研究	本研究は、消費者の心理的態度や目的が、どのように CGM(ConsumerGeneratedMedia)への参加という情報行動に結びつき、そこからどのようなメカニズムでコミュニケーションネットワークが生成されるのかのメカニズムを明らかにした。また、そこで生じたクチコミをはじめとする CGM 上のネットワークが消費行動にどのように影響を与えるかを分析することで、適切な市場の設計や広告戦略の立案への支援も可能となった。	立正大学

8.3 社会保障問題

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
社会生活上の問題	社会保障問題	科学研究費助成事業（科研費）		介護保険改定の社会学的影響評価:ステークホルダー間の相克と協働	「介護保険改定の社会学的影響評価:ステークホルダー間の相克と協働」の研究成果に関して、以下の5点が明らかになった。第1に、多様なステークホルダー、とくに介護保険事業者間の実態を明らかにした。営利法人と非営利法人との組織上の違いや、介護保険に対する意識など、様々な共通点や相違点が明らかになった。第 2 に、介護保険の現場での生活相談員や介護職等の離職の実態を明らかにした。全国規模での訪問介護系事業所へのアンケート調査による介護職員の離職の実態や、福岡県老人福祉施設協議会と共同で行っている施設の介護職等へのアンケート調査から、介護職の離職の実態とその原因が明らかになりつつある。第3に、介護の国際化に関する実態と問題が明らかになりつつある。EPA によるインドネシア看護師・介護福祉士候補者への聞き取りやアンケート調査から、介護の国際化に関する問題や課題を明らかにしてきた。第 4 に、施設の介護現場における様々な問題や課題が明らかになった。福岡県の介護老人福祉施設への訪問聞き取り調査や、福岡県老人福祉施設協議会主催の介護職研修におけるアンケート調査を通じて、介護職の新たなキャリアアップ制度や研修制度の再構築、そして職場での助けあいやサポートの必要性が明らかになってきた。そして施設経営や運営に関する課題も明らかになりつつある。第5に、介護保険制度の維持・持続可能性(サステイナビリティ)に関する知見が得られた。多様な介護保険事業者への介護保険制度評価アンケート調査の結果から、介護現場では先行き不安やアノミーが生まれつつあり、このままでは介護保険事業者の組織としての質の低下や、介護職の質的低下が懸念される状況であることが明らかになった。現状のままでは介護の国際化にも対応できず、介護職の離職問題は当面落ち着いているものの中長期的には人手不足の傾向が続き、介護保険制度そのものが日本固有の「ガラパゴス化」状況に陥っているのではないだろうか。	九州大学

9. 経済問題

9.1 経済の悪化

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
経済問題	経済悪化	内閣府	金融庁	金融サービス利用者相談室	金融行政・金融サービスに関する一般的なご質問・ご相談・ご意見を金融サービス利用者相談室で受け付けています。	相談窓口	平常時						○		
経済問題	経済悪化	内閣府	金融庁	金融の仕組みや金融商品などの解説	金融取引に関して、気をつけてほしい情報や相談窓口を掲載しています。金融の仕組みや金融商品などについて解説しています。	ホームページでの解説等（注意喚起）	平常時	教育啓発・行動変容	○				○	○	
経済問題	経済悪化	財務省		国債に関する情報		ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容							○
経済問題	経済悪化	内閣府	金融庁	ディスクロージャー・ホットライン	金融商品取引法上の開示義務違反等に係る情報収集を行うため、金融庁では、ディスクロージャー・ホットラインを設け、一般の方から情報を受け付けております。	国民からの情報収集	非常時							○	

(2) 研究

<table>
<tr><th colspan="2">「安全安心を脅かす要因」分類</th><th>制度</th><th colspan="2">事例</th><th></th></tr>
<tr><th>大分類</th><th>中分類</th><th>制度名等</th><th>タイトル</th><th>概要</th><th>実施機関</th></tr>
<tr><td>経済問題</td><td>経済悪化</td><td>科学研究費助成事業（科研費）</td><td>非財務情報の任意開示に関する経営者行動分析</td><td>イノベーションやビジネスモデルのパターンと開示の関係を調査するために、同様の調査を既にイタリア中小企業（Eurotech, Zignago, Nice）を対象に実施しているカロル・バニョーリ氏（カ・フォスカリ大学）と共に日本企業のイノベーションとビジネスモデルのタイプ別調査を行った。

具体的には、東京 3 社（良品計画、タニタ、アドバネット）と長崎 2 社（九州教具、協和機電工業）のイノベーション、ビジネスモデル戦略および開示戦略についてのインタビュー調査を行った。バニョーリ氏によるイノベーションの 3 つのパターン、テクノロジープッシュ型、マーケットプル型、ミーニングス型の分類に従って対象企業を分類し、開示戦略については社長対して行ったインタビュー形式による意識調査で得たセンテンスから判断したところ、イタリア調査と同様に、テクノロジープッシュ型は開示量が少なく、ミーニングス型からマーケットプル型に移行するに従って開示量が増える結果になった。

本調査が示すミーニングス型からマーケットプル型の開示が、テクノロジープッシュ型に比べて開示量が多く開示スタンスがオープンなのは、機密情報などが比較的少なく、逆にユーザーとのコミュニケーションがビジネスモデルを支えるという近年の経営形態の変化が影響していると推察ができる。

マーケティング領域を中心に提唱されているサービスドミナントロジック（SDロジック）が、グッズドミナントロジック（GDロジック）に対して、ビジネスへの参加者数もその影響力も圧倒的に大きく、ユーザーが企業価値を高める1つのファクターとしてその存在意義を強めているが、SDロジックがより説得力を増すようになった現在、開示も必然的にユーザーを巻き込むスタイルへとシフトし、企業と開示情報ユーザーとのコミュニケ―ションを促進するスタイルへと戦略的に変化する必要が生じているという見方が可能である。</td><td>長崎大学</td></tr>
<tr><td>経済問題</td><td>経済悪化</td><td>科学研究費助成事業（科研費）</td><td>企業の支配構造と情報開示行動との関係</td><td>本研究の目的は、日本企業における情報開示行動や支配構造の史的変遷を整理するとともに、両者の関連性を明らかにすることである。また、研究内容の海外発信を意識し、海外学会での報告や海外ジャーナルへの投稿も積極的に行っている。具体的な本年度の研究実績として以下があげられる。

研究発表：国内外の学会で次の研究報告を行った。日本会計研究学会第 71 回大会「財務情報評価における非財務情報の役割」（2012 年 9 月、一橋大学）、The 25th Australasian Finance & Banking Conference「Stock option awards: Effects on firm performance and risk-taking during Japan's corporate governance reforms」（2012 年 12 月、オーストラリア）

論文発表：「Japan's Big 3 Firms' Response to Clients' Business Risk: Greater Audit Effort or Higher Audit Fees?」が International Journal of Auditing での掲載が決まった。

データベースの構築：リスク情報開示のデータベースの構築は本研究の大きな目的の一つである。これまでは東証 1 部上場企業を対象としていたが、今年度はそれ他市場上場企業にまで対象を拡大した。その結果、現時点で延べ 2 万社に関するデータを集めた。

進展中の研究：「Stock option awards: Effects on firm performance and risk-taking during Japan's corporate governance reforms」を海外ジャーナルに投稿している。</td><td>東京経済大学</td></tr>
<tr><td>経済問題</td><td>経済悪化</td><td>科学研究費助成事業（科研費）</td><td>コンプライアンスのコミュニケーション的基盤に関する理論的・実証的研究</td><td>本研究は、企業等組織のコンプライアンス(法令適応)を可能にする組織内外のコミュニケション的基盤について実証的デタを収集するとともに、その実証研究の成果を会社法、金融商品取引法、経済法、労働法、法理学、法社会学の研究者が領域横断的に検討することを通じて、コンプライアンス・マネジメントの実用的ベンチマークを形成するという目的で企画された研究プロジェクトである。企業対象のアンケート調査を実施し、また、独占禁止法分野を対象に、期待される組織内外コミュニケーションのあり方を理論と実証の両面から検討した。</td><td>大阪大学</td></tr>
</table>

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
経済問題	経済悪化	科学研究費助成事業（科研費）		動産債権担保融資における情報・コミュニケーションの媒体としての担保機能の日米比較	本研究は、ABL における担保が、換価価値に加えて、金融機関と債務者である企業との情報・コミュニケーションの媒介という重要な役割を果たすことを、日米のプラクティスを比較することを通して、実証的に明らかにすることを目的とする。 アセット・ベースト・レンディング（動産・債権担保融資、以下「ABL」）は、在庫や売掛債権などの事業収益資産を担保とする、日本では比較的新しい融資手法である。ABL が一般的な融資手法として定着した米国では、その特徴として、担保を活用して貸手が与信管理に必要な情報を主体的に生産することが指摘される。ABL の重要な機能が、担保となった事業収益資産をモニタリングし、貸手が積極的に借手の事業の実態を把握することは米国では実務並びに銀行監督上の常識とされている可能性が高い。しかし、黎明期にある日本では、ABLにおける担保の意義を正しく認識せず、不動産担保と換価価値のみに求める傾向が強い。 本年度は、研究計画に従い米国における現地調査、国内外の研究者とのワークショップを含め精力的に研究活動を行い、成果を対外的に発表するなど予定通りの実績を実現した。とりわけ、3月に実施した米国ニューヨークでの調査では、財務省 Office of the Comptroller of the Currency（OCC）はもとより、Citigroup、JPMorganChase 等のリスク管理実務者から通常では得られない知見を得ることができた。	関西外国語大学
経済問題	経済悪化	科学研究費助成事業（科研費）		老舗同族企業経営問題に関する日仏比較研究を通じた事業承継リスクマネジメントの提案	毎年,中小企業が,後継者不足を理由に廃業している。老舗企業,同族企業の多くが中小企業である。社会問題化している事業承継問題について,本課題研究では,(1)リスクマネジメント理論の活用と,(2)現地調査に基づく日仏比較研究という,独自の手法によって研究を進め,最終年度における「中小企業の事業承継・日仏シンポジウム」主催を中心とする成果をあげて,事業承継におけるリスク・コミュニケーション(「事業承継にはどのようなリスクがあるのか」「そのリスクにどう対応するのか」に関する共通理解)の重要性を提言した。	関西大学
経済問題	経済悪化	科学研究費助成事業（科研費）		リスク及び危機対応態勢の連係的整備のための手法構築に向けた実証的研究	今年度は，主として文献調査によって，過去に発生した事故，事件，不祥事などについてその原因や影響を分析し，リスク，失敗，危機といった本研究における重要概念の意義について検討した。リスクという概念は，組織等に不測の損失ないし思わぬ利益をもたらす要因，情報の質や将来事象の発生に関わる不確実性，あるいは漠然とした危険など多義的に用いられていることが確認された。 また，リスク対応と危機対応とに共通して重要な役割を果たすと考えられるリスク・コミュニケーションという概念を詳細に検討した。リスク・コミュニケーションとは，リスクによって影響を受ける者に対して，具体的なリスクの内容やそれが現実化した場合に予想される影響などについて適切な情報を提供することによって，関係者のリスクに対する正しい理解と適切な対応を促す行為である。重大なリスクや危機に直面した際に，冷静かつ適切な対応が取られるように，日常的に有効なコミュニケーションが図られる必要がある。 こうした概念的な分析・検討を背景に，具体的なリスクとして，金融市場に重大な影響を及ぼす会計不正リスクを取り上げ，監査における当該リスクへの対応について詳細な検討を行った。監査基準等の改訂によって不正リスクへの制度的な対応が明確化されたが，今年度の研究に即して，監査人の判断プロセスにおける不正リスクの考え方を概念的に整理したところである。 これらの分析・検討は，次年度以降本研究を進めていく上で基礎をなす概念を明確化するために重要なプロセスである。こうした基本的な概念や具体的なリスクの分析に着手できたことで，今後の研究の進展にとって一定の成果を得られたと認識している。	北海道大学

10. 政治・行政の問題

10.1 危機対応能力の不足

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
政治・行政の問題	危機対応能力の不足	外務省		海外安全ホームページ	「危険情報」は、渡航・滞在にあたって特に注意が必要と考えられる国・地域に発出される情報で、その国の治安情勢やその他の危険要因を総合的に判断し、それぞれの国・地域に応じた安全対策の目安をお知らせするものです。 このホームページに掲載する渡航情報は、海外に渡航・滞在される方々が自分自身で安全を確保していただくための参考情報です。法的な強制力をもって、皆様の渡航を禁止したり、退避を命令したりするものではありません。同様に旅行会社の主催する旅行を中止させる効力もありません。 渡航前、滞在中は、常に「自分の身は自分で守る」との心構えをもって、安全対策に努めてください。	ホームページでの情報提供	平常時	教育啓発・行動変容	○	○			○		○
政治・行政の問題	危機対応能力の不足	総務省	消防庁	J-ALERT	弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を経由)から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。	緊急速報	非常時	教育啓発・行動変容	○						

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
政治・行政の問題	危機対応能力の不足	科学研究費助成事業（科研費）		主観的認知ゲーム理論に基づく重要インフラの防護戦略と情報公開に関する研究	近年、政府は、重要インフラのリスク管理状況について国民に対して説明責任を果たすことが求められている。しかし、不適切なリスク管理に関する情報開示はテロリスクを増加させることにつながりかねない。また同様に、国民に不適切に不安感を与えることにつながりかねない。本研究では、テロリスクを想定したうえでの重要インフラの政府の情報開示戦略に関して、安全性を確保しつつ、国民の安心感を醸成するような総合的情報開示政策を構築することを目的としている。 今年度は、住民の視点からテロリスクをとらえることが、住民の安心感の醸成を行ううえで重要であると捉え、住民に適切な意識と行動を促すための意思決定の仕組みについて検討を行った。これまで実施してきた政府、テロリストの間のゲームではなく、住民の視点からテロリスクを捉えることを試みている。このとき，住民にとってテロリスクは、種々ある関心事の一つであり、関心を示さない住民もいることを前提とした意思決定モデルを構築し、住民の相互作用行動モデルを作成し、関心のあるグループと関心のない（他の事柄に関心がある）グループに分ける、分科会のような仕組みを設けることが、より適切な住民行動を促すことができることを示した。 なお、この成果は、第46回土木計画学会の中で発表を行い、社会基盤の安全性のみでなく、国民の観点からリスクを捉えることが、安心感の醸成を行う上でも重要であることを、多くの研究者との間で共有化することが出来た。	京都大学→熊本大学

10.2 国際上の問題

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
政治・行政の問題	国際上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		アジアにおける統合的海洋管理の制度設計と政策手段	本研究では、文献・資料による調査研究や関係者へのヒアリング等を通じてこの海域における日本にとってのリスクや政策課題を明らかにした上で、①法学、政治学、理工学といった分野にまたがる多角的な視点から、シミュレーションやリスクの評価、ステークホルダー間の合意形成をめぐる理論の知見なども積極的に活用しつつ、また、②個別分野ごとのガバナンスの態様および法制度の相互関係や、ガバナンスの担い手に関する理論的な接近方法を具体的かつ実証的に模索することを通じて、当該海域における総合的な海洋管理に向けた政策協調を促進するための具体的な制度設計や政策手段を検討することとしている。環境・安全・資源利用をめぐる法制度・政策の分析という観点からは、海洋紛争の解決に関するアジアの海の課題や、海洋権益の保護に関する日本の状況について整理するとともに、次年度以降に個別具体的なテーマを設定して各国の法制度の比較研究を行っていく基礎的な調査として、各国の法制度について包括的に調査を行った。海洋環境および海洋利用をめぐるリスク評価とこれを受けた政策課題の抽出という観点からは、福島第一原子力発電所の事故後における日本発着の海上輸送という事例について、リスク認識と発生時におけるリスクコミュニケーションの観点から研究を行った。海洋ガバナンス・レジームの形成過程に関する分析という観点からは、国際ルール形成と国内実施のメカニズムについて議論を整理するとともに、海洋ガバナンスを確立する上で重要となっている、海洋に関する調査研究を通じた科学的知見の充実、海洋の開発・利用・保全を担う産業の創出・振興といった要素が交錯する海洋調査研究産業に着目して、その全体像を探るシンポジウムを行った。	明治大学
政治・行政の問題	国際上の問題	科学研究費助成事業（科研費）		国際重要インフラの災害リスクガバナンス戦略	本研究では,港湾や空港などの国際物流のハブ機能を有する国際重要インフラに着目し,相互依存的な安全性投資行動の問題の問題として,そのリスクガバナンス戦略を分析した.リスクガバナンス戦略の検討のための理論的枠組みや実証分析の方法論を構築した.ケーススタディとして,マラッカ海峡を取り上げ,航行機能の停止が及ぼす影響に関する総合的分析を実施すると共に,そのリスクガバナンスを進めていくための政策提言の内容をとりまとめた.	京都大学

11. 環境・エネルギー問題

11.1 全般

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題		環境省		MOE メール	環境政策に関するご意見・ご提案、お問い合わせを受け付けています。	相談窓口	平常時								
環境・エネルギー問題		環境省		環境学習(環境省訪問)	環境省では、総合学習や社会科などの校外学習、修学旅行時の研修プログラムなど、学校の授業の一環として環境省を訪問する小学校、中学校、高等学校の児童生徒のみなさんを対象に、環境問題について学習するための訪問を受け入れています。	見学、研修	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題		環境省		環境省ホームページ	地球温暖化、オゾン層破壊、大気環境、水環境等に関するホームページでの情報提供	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○	○	
環境・エネルギー問題		環境省		メールマガジン(環境省施策、廃棄物・リサイクル、地球温暖化、水環境、化学物質、地方環境対策)		メールでのお知らせ	平常時								
環境・エネルギー問題		日本原子力研究開発機構		環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	核燃料サイクル工学研究所は、「地球環境保全」と「資源循環型社会」への取組みとして、省資源、省エネルギー、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクルを進めています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○		○			
環境・エネルギー問題		日本原子力研究開発機構		環境報告書	「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)平成 17 年 4 月 1 日施行」に基づき、原子力機構の 2013 年 4 月から 2014 年 3 月までの環境配慮活動について、環境報告書を作成しました。	冊子・ホームページでの情報・データ開示	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○	○	○			

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題		産業技術総合研究所		産総研レポート	産総研は、社会のために成果を創出すること、そして、それらをわかりやすい形で発信していくことは重要であると考えています。 近年、環境に関する責任だけではなく、CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)への社会的関心が高まり、企業においても積極的に取り組まれています。 このような背景をもとに、2010 年度より、産総研における社会的責任(SR)への取り組みとこれまでの環境報告書とを一体的に編集し、発行しました。	冊子での情報・データ開示	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○		○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題		科学研究費助成事業(科研費)		市民参加による環境計画における手続き的公正と信頼に関する日欧比較調査研究	合意形成が容易ではない環境計画の受容に、手続き的公正と信頼が与える影響について、欧州事例調査及び日欧比較実験から明らかにした。事例調査からは、賛成か反対かの二分法では利害に関する意見の類似性が受容に影響を与えていたが、折衷した決定の受容については手続き的公正の重要性が示された。実験からは、公益的視点としての手続き的公正と、私益的視点から価値観の類似性がもたらす代表者への信頼との両方が、社会的受容に重要であることが示された。	名古屋大学
環境・エネルギー問題		科学研究費助成事業(科研費)		インタープリター向けの環境保全管理型リーダートレーニングの開発	実践型のリーダー育成プログラムをインタープリターに提供したところ、プログラムにおいて共通性があるものの、特に安全管理に対しニーズがあることが明らかになった。また、海外の比較対象として豪国の CVA と、米国の EarthCorps(Seattle)を調査した。前者は、エコツーリズムを主軸にしているため、本部のトレーナーと各事務所が教育を担当していた。また、国により人材育成プログラムが標準化され、通信教育が導入されている点は特徴ある仕組みといえる。一方、後者は、教育としての奉仕活動を事業の主軸とし、担当スタッフが連携して教育を担当していた。EarthCorps の場合は、週 5 日のうち 4 日が現場の環境保全活動で、1 日は教育日とされ、作業面だけでなく、自然環境、地域コミュニティー、リーダーシップについて実施されていた。いずれの国においても実践型 NPO でインタープリターの技能育成はされていなかった。また、サービス内容の違いにより人材育成様式も異なることが示唆された。	九州大学
環境・エネルギー問題		科学研究費助成事業(科研費)		環境倫理学的視点からの自律の概念の構築に関する研究	本研究では、行為者の主体的・能動的意思決定能力や自由を象徴する「自律」の概念に焦点を当て、多様な主体の参画が求められている環境保全事業を民主的な方法で進めていくうえでの倫理的諸課題について考察した。環境とのかかわりにおいて適切な行為を考えていくオープンで多元的な対話の場が、地域環境のサステナブルな保全・活用にとって重要であることを、環境倫理学的視点からの事例・理論分析を通して論じ、そうした場が成立するための条件を示した。	東京工業大学→兵庫県立大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題		科学研究費助成事業（科研費）		持続可能な市民社会を構築する環境教育思想に関する基礎研究	環境教育思想の研究を進めることができた。ジルーやアップルなどの批判的教育学を手がかりに、現代社会の再生産に与していた学校教育の有り方を振り返り、新たな持続可能な社会を構築する教育の思想、および、環境教育思想史について研究し、あらたな教育目的概念を明らかにした。また、ルソー、ペスタロッチ、フレーベル、ヘルバルトなど、代表的な近代教育学思想のなかで環境とその改善がどのように結び付けられていたのかを考究した。オーストラリアの環境教育学者フィエンが『環境のための教育』で展開するような、批判理論に基づいた環境教育思想がどのような系譜と内実を持っているかについて検討した。 また、具体的なカリキュラム開発を実施した。上記のような環境思想研究および環境教育思想研究を実際のものにするためにカリキュラム開発をおこなった。持続可能な社会を構築する次世代の教育システムについて、学校教育と社会教育、および、地域社会やNGO／NPOなどでも行われる環境教育を含め、現実的なカリキュラムの開発を行った。具体的には、幼児期の環境教育活動である森のようちえんの研究を行うとともに、日本のNGO／NPOで行われる環境教育（環境学習活動）のプログラムを検討した。とりわけリスクに関するコミュニケーションのあり方について検討し、そのエッセンシャルミニマムを抽出しようと努めた。	岐阜大学

11.2 地球環境汚染

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	地球環境汚染	環境省		地球環境・国際環境協力	地球環境局は、地球環境保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進を図るとともに、所管行政に係る国際機関、外国の行政機関等に関する事務を総括し、開発途上地域に対する環境協力を推進しています。	ホームページでの情報提供	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○	○		
環境・エネルギー問題	地球環境汚染	環境省		オゾン層保護対策推進月間	我が国では、9 月を「オゾン層保護対策推進月間」として、毎年、オゾン層保護やフロン等対策に関する様々な普及啓発活動を行っています。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○	○		○			
環境・エネルギー問題	地球環境汚染	産業技術総合研究所		環境研究シンポジウム「気候変動と科学技術～考えよう地球の未来!～」	環境研究機関連絡会では、資源循環に関する最新の研究成果や対策技術を、広く研究者や行政関係者、市民の皆様等の環境問題解決に取り組む方々に発信するため、環境研究シンポジウムを開催します。 今回のシンポジウムでは、『気候変動と科学技術～考えよう地球の未来!～』をテーマとして、14 件の講演を行います。また、約 100 件のポスター発表によって、各研究機関における環境研究の最新の成果をお伝えします。	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			
環境・エネルギー問題	地球環境汚染	産業技術総合研究所		ソフトウェア「Sarchive(サーカイブ)」	ウェブ上にて家計簿を記帳すると、それに伴って生じる世界の CO2 排出量、国内電力量消費、国内経済波及を「見える化」することができます。	ツール提供	平常時	教育啓発・行動変容				○	○		

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	地球環境汚染	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	政策形成対話の促進:長期的な温室効果ガス(GHG)大幅削減を事例として	長期的なGHGの大幅削減では、社会を構成するあらゆる主体(ステークホルダー、一般市民)の社会的意思が実現の鍵を握る。本プロジェクトでは科学者が描いたシナリオを素材に、科学者/専門家と社会の構成員が「対話」を重ねる中で社会的意思の形成の可能性を模索し、その方法論(場・仲介機能)を見出そうとするものである。なお、プロジェクトでは世界市民会議(World Wide Views)の日本での運営を行い、その過程や成果を活用することで「対話」を深化させることを企図している。	上智大学

11.3 大気汚染・水質汚濁

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	大気汚染・水質汚濁（放射線）	放射線医学総合研究所		自然起源放射性物質(NORM)データベース	鉱石・岩石・石炭・石油などの天然資源には、自然起源の放射性核種が多く含まれている場合があり、それらを利用する一般の人々は知らずにたくさんの量の放射線を浴びてしまう場合があります。一般の人々がそれらの物質を安心して安全に取り扱えるように、利用によって浴びる放射線の量などの情報を公開しています。	ホームページでの解説、情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○	○		○
環境・エネルギー問題	大気汚染・水質汚濁（放射線）	放射線医学総合研究所		航路線量計算システム JISCARD（別ウィンドウ）	航空機で飛行中には、地上で日常的に浴びているより強い自然放射線に曝されます。この放射線強度の上昇は宇宙から来る放射線、すなわち宇宙線が原因で、航路が高緯度地域にあるほど、また、フライト時間が長いほど、宇宙線により被ばくする放射線の量(線量)は大きくなります。 独立行政法人放射線医学総合研究所では、宇宙線被ばくに関心のある日本人の方々に関連する正確な情報を広く伝えることを目的として、航路線量計算システム「JISCARD」を開発しました。JISCARD を使えば、日本(成田空港又は関西空港)から海外の主要な都市へ飛行した際に受ける宇宙線による被ばく線量や関連の情報を簡単な操作で得ることができます。	ホームページでの解説、情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容			○				○

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	大気汚染・水質汚濁	科学研究費助成事業（科研費）		水俣病発生確認 50 年後における被害と救済策がもたらす社会的影響の総合的調査	この研究は、水俣学研究の経験と成果を応用して、水俣病の負の経験を明らかにし、将来に生かす教訓を国内外に発信する試みである。水俣病は発生の公式確認から 57 年を迎えているが、問題は山積している。水俣病特措法に基づく救済策や原因企業の分社化手続きが進められ、地域振興策も打ち出されている。その結果、これまで差別・偏見のかげに隠れていた被害者が表面化し、その総数は未だ公表されないものの少なく見積もっても 6 万人を超えており、これまでの認定患者数や 1995 年の政治解決時の救済対象者数を加算して推計すれば 10 万人規模の被害者が存在するものと推定されることが明らかとなった。 この現状を社会的影響評価という手法を援用して分析し、学際的研究組織において地元との協力の上で、定性的かつ定量的に、現状の問題点と今後の課題を明確に示していくことを研究課題とし、昨年度は現地調査ならびに研究会、シンポジウムを実施した。 調査・研究の実施に当たっては、四つの班に分け、現地密着型の調査研究を大学院生らを巻き込みながら実施した。 [医療と健康影響評価班]では、従来の研究サーベイを踏まえて、定期的（月に二回）に水俣学現地研究センター（水俣市）を拠点に患者の検診・ヒアリングを継続的に実施。その一部は、連携研究者である田尻雅美、井上ゆかりが公衆衛生学会にて口頭報告を行った。[環境影響と地域構想班]は、水俣・芦北地域戦略プラットフォーム（地域の課題を検討する事業者、NPO、自治体関係者等の協働の場）をベースにした住民参加による地域づくりの検証・評価（参加行動型調査）に取り組み、HIA(健康影響評価)に関する国内外の研究サーベイを踏まえた研究を実施するとともに、その成果を公害発生国であるタイで二回にわたりシンポを開き報告した。[社会影響・経済分析]班は、資料の収集ならびに被害者団体へのヒアリングを実施、継続中である。	熊本学園大学
環境・エネルギー問題	大気汚染・水質汚濁	科学研究費助成事業（科研費）		法運動と社会変動　産廃処理施設反対運動をめぐって	今年度は、産業廃棄物処理施設紛争全般ではなく、特に争点となった「地元合意」の問題に絞って分析を進めた。これは、産業廃棄物処理施設の設置に当たって、多くの道府県が、産廃業者に地元との合意を取得するよう行政指導していたが、政府はこの指導は法的に問題があるとして、その廃止を求めていた。しかし、各道府県議会や住民、マスコミは、この「地元合意」の行政指導が必要であるとして、政府に反発していた、という構図の問題である。ところで、この「地元合意」の行政指導を要綱に盛り込んでいる自治体は、今日では皆無である。 今年度は、全国紙・地方紙を含めて、この問題に関する記事を網羅的に集め、問題の背景を探った。また、幾つかの自治体にヒアリングを行った。以上の成果の一部を、学会で発表し、学会誌に掲載した。 学会発表：日本法社会学会（京都女子大学、2012 年 5 月 13 日）「紛争処理とリスク・コミュニケーション—合意から理解へ—」 学会誌：「法社会学」78 号「紛争処理とリスク・コミュニケーション—「合意」から「意味ある応答」そして「理解」へ—」p.195-214	佐賀大学
環境・エネルギー問題	大気汚染・水質汚濁	科学研究費助成事業（科研費）		社会的ジレンマ場面における手続き的公正の共益的視点導入効果：札幌市廃棄物政策事例	札幌市における廃棄物政策を題材として、手続き的公正が社会的受容に及ぼす影響と、環境配慮行動変容の長期的な追跡調査を行った。市民参加機会の手続き的公正が社会的受容に及ぼす効果に関しては、新ルール導入前も後もそれぞれ重要だが、一時点での効果は長続きしないことが明らかになった。計画づくりの段階だけでなく、施行段階、施行後と継続的な参加とコミュニケーション機会の必要性が示唆された。	北海道大学
環境・エネルギー問題	大気汚染・水質汚濁	環境研究総合推進費		浚渫窪地埋め戻し資材としての産業副産物の活用—住民合意を目指した安全性評価に関する研究—	日本を代表する汽水湖である中海には、干拓事業に伴い形成された水深 10～14m のヘドロが堆積した浚渫窪地が多く存在します。浚渫窪地の総面積は約800万㎡、総容量は約3,000万㎥と推定され、窪地から溶出する栄養塩は中海の水質に大きな影響を与えています。 本研究では、中海の浚渫窪地を対象に埋め戻し材として利用可能と考えられる産業副産物（廃瓦、解体コンクリート等）の安全性について、住民の合意が得られる評価方法の検討を行うとともに、埋め戻しに伴う環境影響（栄養塩の挙動）を調査し、環境影響の少ない埋め戻し工法の確立を行います。	NPO 法人自然再生センター

11.4 室内環境汚染（電波・電磁界）

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	室内環境汚染	総務省		電波の安全性に関する説明会	一般国民の皆様を対象とした電波の安全性に関する正しい知識の普及、理解の向上を目的とした「電波の安全性に関する説明会」を全国各地で開催しています。本説明会は、電波を安心・安全に利用するための安全基準等について解説するほか、研究者から電波と健康に関する研究動向の紹介を通じて、電波が生体に及ぼす影響に関する不安の解消を図るため開催するものです。	説明会	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	室内環境汚染	総務省		ホームページでの情報提供	総務省では、電波防護に関する制度や電波の性質、生体への影響などについて解説した資料を作成しています。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	室内環境汚染	環境省		身の回りの電磁界について	本冊子は、一般市民からの電磁界に関する問い合わせに対し、地方公共団体の職員等が説明資料として用いることを想定して、電磁界に関する基礎的な知識や健康影響についての国際的な見解、我が国の取組などを専門家の監修のもと取りまとめたものである。	冊子での解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	室内環境汚染	科学研究費助成事業(科研費)		市民と科学者の協働的研究:電磁場過敏症の検証	日常環境レベルでの電磁場が生物及び人体に対して与える影響について,細胞及び人体レベルでの研究を行い,低周波磁場の細胞への影響を,コメットアッセイ解析等の定量評価から明らかにした.疫学研究では調査に用いる問診票を確立した。また,身体レベルでの愁訴を研究に活かすために,科学的不確実性(不定性)を伴う知見の専門家・非専門家間でのコミュニケーションが成立するための基礎的条件を明らかにした.	東北大学
環境・エネルギー問題	室内環境汚染	厚生労働科学特別研究事業		高周波電磁界の発がんリスク等健康影響に関する社会科学研究		順天堂大学

11.5 化学物質汚染

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		Japan チャレンジプログラム(官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム)	官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム(Japan チャレンジプログラム)は、産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速化し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信するプログラムです。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		PRTR	PRTR は、Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)の略称です。これは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。対象としてリストアップされた化学物質を製造したり使用したりしている事業者は、環境に排出した量と、廃棄物として処理するために事業所の外へ移動させた量とを自ら把握し、年に 1 回国に届け出ます。国は、そのデータを集計するとともに、届け出られた排出量以外に家庭や農地、自動車などから環境に排出されている対象化学物質の量を推計して、それらのデータを併せて公表します。PRTR によって、毎年どんな化学物質が、どの発生源から、どれだけ排出されているかを知ることができるようになります。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)制度	SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)制度とは、事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進するため、化管法で指定された「化学物質又はそれを含有する製品」(以下、「化学品」)を他の事業者に譲渡又は提供する際に、SDS(安全データシート)により、その化学品の特性及び取扱いに関する情報を事前に提供することを義務づけるとともに、ラベルによる表示に努めていただく制度です。取引先の事業者から SDS の提供を受けることにより、事業者は自らが使用する化学品について必要な情報を入手し、化学品の適切な管理に役立てることをねらいとしています。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			

環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		化学品の分類および表示に関する世界調和システム（The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）」（GHS）	GHS は国際的に推奨されている化学品の危険有害性の分類・表示方法です。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		化学物質総合情報提供システム（CHRIP）	化学物質の番号や名称等から、有害性情報、法規制情報及び国際機関によるリスク評価情報等を検索することができるシステムです。また、各法規制対象物質や各機関の評価物質等を一覧表示することができます。なお、本システムは無料でご利用いただけます。	情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容				○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		情報の整備	環境リスクなどの化学物質についての分かりやすい情報の作成、提供（化学物質ファクトシート、PRTR を読み解くための市民ガイドブック、学習関連資料の作成・普及等）	ホームページ、冊子等での解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		化学物質の内分泌かく乱作用に関する公開セミナー	環境省がこれまで実施してきた化学物質の内分泌かく乱作用に関する調査研究等の成果について、専門家や市民の方々へ情報提供を行うともに、EXTEND2010 における取組について広く知っていただくことを目的として平成 22 年度より開催しています。	セミナー	平常時	教育啓発・行動変容	○		○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		場の提供	市民、産業、行政等による環境リスクなどの化学物質に関する情報の共有及び相互理解の促進。（化学物質と環境円卓会議の開設・運営）	円卓会議	平常時	信頼醸成・相互理解	○		○	○	○		○
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		化学物質と環境円卓会議	「化学物質と環境円卓会議」は、化学物質の環境リスクについて、国民的参加による取り組みを促進することを目的として、市民、産業、行政の代表による化学物質の環境リスクに関する情報の共有及び相互理解を促進する場として設置するものです。 化学物質と環境円卓会議は、 インターネットの活用や地域フォーラムの開催により、国民各界の意見・要望を集約し、 これらの意見・要望を踏まえた対話を通じて、環境リスク低減に関する情報の共有と相互理解を深め、会議での議論やそこで得られた共通認識を市民・産業・行政に発信します。	円卓会議	平常時	信頼醸成・相互理解	○		○	○	○		○
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		化学物質と環境に関する政策対話	環境省は、化学物質の環境リスクに関する情報の共有及び相互理解を促進する場として、平成 13 年度から平成 22 年度まで 26 回にわたり「化学物質と環境円卓会議」を開催してきましたが、この会議を発展的に解消し、国民、事業者、行政、学識経験者等の様々な主体が参加した意見交換、合意形成の場として、平成 24 年 3 月に「化学物質と環境に関する政策対話」を設置しました。	円卓会議	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働	○		○	○	○		○

環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		対話の推進	身近な化学物質に関する疑問に対して対応する人材の育成やリスクコミュニケーションの手法の開発など（化学物質アドバイザーの育成。派遣事業、自治体のためのリスクコミュニケーションマニュアルの作成、リスクコミュニケーションチェックシート、事例集等）	人材育成、講師派遣、資料による解説等	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	環境省		化学物質アドバイザー	市民、企業、行政からの要請に応じて、中立的な立場で化学物質や化学物質による環境リスク、PRTR制度の仕組みに関する疑問に答えたり、関連する情報を提供することなどにより、化学物質に関するリスクコミュニケーションを推進するための専門的な能力を有する人材。平成15年4月より派遣を開始している。	講師派遣	平常時	教育啓発・行動変容	○		○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		パンフレット「化学物質　対話でリスクを減らしていこう」		リスクコミュニケーションに関する一般向け啓発パンフレット	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	経済産業省		リスクコミュニケーション～地域から信頼される企業をめざして～		ホームページでの解説（リスクコミュニケーションに関する事業者向け啓発コンテンツ）	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	製品評価技術基盤機構		化学物質のリスクコミュニケーション	このページでは、化学物質管理のリスクコミュニケーションの事例集や、リスクコミュニケーションのための解説及びツール等を提供しています。	ホームページでの解説、ツール提供	平常時	教育啓発・行動変容				○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	製品評価技術基盤機構		化学物質管理分野	化学物質の総合的なリスク評価・管理に関する様々な情報を提供しています。	冊子、ホームページでの解説	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	製品評価技術基盤機構		化学物質総合情報提供システム（CHRIP）	化学物質の番号や名称等から、有害性情報、法規制情報及び国際機関によるリスク評価情報等を検索することができるシステムです。また、各法規制対象物質や各機関の評価物質等を一覧表示することができます。なお、本システムは無料でご利用いただけます。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○		○				

環境・エネルギー問題	化学物質汚染	製品評価技術基盤機構		GHS 関連情報	GHS（The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals：化学品の分類および表示に関する世界調和システム）とは、化学物質の危険有害性の分類及びラベル、安全データシート（SDS）による情報伝達に関する国際的に調和されたシステムです。国際連合（国連）GHS 小委員会において検討され、2002 年に国連 GHS 文書として策定し、2003 年に発行されました。 我が国においては、2001 年に GHS 関係省庁連絡会議が発足し、国連 GHS 文書の翻訳、分類マニュアル及びガイダンスの作成、関係各省による GHS 分類事業等を進めてきました。また、GHS に基づいたラベル及び SDS を実施するために、労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）を改正し、さらに日本工業規格（JIS）を整備しました。 NITE 化学物質管理センターは、本サイトを通して、関係各省が実施した GHS 分類結果を公表しています。また、分類結果の英語版を作成し、英語版サイトにて公表しています。さらに、当センター独自の取り組みにより収集・整理した関連情報等を併せて提供することにより、GHS の実施を支援しています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○		○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	製品評価技術基盤機構		化学物質の安全管理に関するシンポジウム	平成 22 年度 化学物質のリスク評価と今後の課題 平成 23 年度 新しい化学物質等のリスク問題へのアプローチ 平成 24 年度 政策におけるリスク評価の利用とさらなる活用に向けた課題 平成 25 年度 化学物質のリスク評価の最新動向と今度の課題	シンポジウム	平常時	教育啓発・行動変容			○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	製品評価技術基盤機構		NITE 化審法連絡システム	NITE では化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「化審法」という。）の新規化学物質届出等の法施行支援業務として、新規化学物質の届出、一般化学物質等の製造量等届出及び化審法におけるリスク評価等について、事業者の皆様からの問合せへの対応や、新規化学物質の届出に関する種々の連絡等を行っています。 当システムの「お問い合わせ」機能は、化審法に関するお問い合わせを受け付け、NITE から回答するシステムです。所定のフォームにお問い合わせ内容を入力していただくと NITE 担当者宛に送信され、後日 NITE 担当者から当システムを使って回答いたします。	相談窓口	平常時	教育啓発・行動変容			○				

環境・エネルギー問題	化学物質汚染	産業技術総合研究所		土壌・地下水汚染のリスクを評価するシステム「GERAS-3」	近年大きな社会問題となっている、土壌・地下水の複合汚染による環境リスクや健康リスクを時間的・空間的に詳細に評価できる「地圏環境リスク評価システム（GERAS : Geo-environmental Risk Assessment System）の詳細モデル「GERAS-3」を完成させ、2009 年 9 月 30 日から企業や自治体等に向け無償で配布する。 今回完成した GERAS-3 は、土壌汚染等の環境リスク管理を企業や自治体が自主的に行う場合、鉱物油、揮発性有機化合物、重金属等の複合的な影響をはじめ、農薬や難分解性化学物質のような未規制対象物質のリスク評価、土壌汚染対策のリスク低減効果の把握、リスクの時間的・空間的な分布を評価できるなど、次世代型のリスク管理ツールとしての活用が期待される。	ツール提供	平常時				○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	産業技術総合研究所		環境講座 有害化学物質のリスク削減技術	エコテクノロジーー化学物質のリスク削減技術ー（産総研シリーズ、平成 16 年 3 月 10 日発行）の第1章を底本として HTML 化しました。掲載データは発行年のものとなります。	ホームページでの解説	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	産業技術総合研究所		南極海・北極海を含めた全球レベルでの外洋汚染状況調査報告会	昨年までに得られた研究成果、「外洋環境における PFCs の地球規模大循環仮説」、「PFOS 類の自然環境中光分解反応の発見」、「ヒマラヤ氷河（標高 6,500m）から日本海溝（水深 7,500m）、太平洋外洋域まで、高低差 14,000m、水平距離 4,500km にわたる水環境試料（氷河融水・河川水・表層/深層海水）の多成分微量分析による空間変動の解析」に加え、日本海で進行している PFCs 汚染や JAMSTE「みらい」による南極海・北極海航海など、最新の研究成果の一般公開のために講演会を開催します。 最近国際的な連携がスタートした有害化学物質条約（ストックホルム条約・バーゼル条約）と地球温暖化問題（IPCC 等）を俯瞰する研究成果を一般に公開することで地球環境問題の新しい理解（new concept）の提案も目的とし、香港城市大学副理事長 Paul K. S. Lam 博士他の招待講演も予定しています。	講演会	平常時	教育啓発・行動変容	○	○	○	○			
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	産業技術総合研究所		室内暴露評価ツール（iAIR）	一般住宅の室内にある製品（家電や家具など）から放散する化学物質の暴露評価を目的とした室内濃度・個人暴露濃度推定ツールです。	ツール提供	平常時	教育啓発・行動変容			○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	産業技術総合研究所		教育用リスク評価ツール Risk Learning	環境媒体（空気、水、土壌等）や摂取媒体（食物等）中に存在する化学物質によるヒト健康影響リスクを推測する教育用ツール。リスクの指標としては、発がん率とハザード比を使用している。このツールを用いることにより、様々な暴露経路の中からリスクに大きく寄与する経路を確認することもできる。	ツール提供	平常時	教育啓発・行動変容			○				
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	産業技術総合研究所		損失余命の尺度に基づくリスク計算機（RiskCaT-LLE）	化学物質への暴露による健康リスクを、余命の減少、すなわち損失余命として計算するためのソフトウェア。手持ちのデータやソフトウェアに内蔵されたデータを用いて、化学物質への暴露による影響の発生確率と重篤度を計算し、それらの積として、集団における損失余命の期待値を得ることが出来る。	ツール提供	平常時	教育啓発・行動変容			○				

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	科学研究費助成事業（科研費）		シビアな環境汚染除染以降のブラウンフィールド問題とリスクコミュニケーションの課題		大阪大学
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	科学研究費助成事業（科研費）		化学物質による環境リスクの対話型地域コミュニケーションシステムの開発	本研究の最終年度として、これまで実施した研究の取りまとめを行うとともに、過去に実施された環境リスクに関する地域ベースのコミュニケーション事例を整理し、データベースの作成ならびに公開する作業を行った。 まず、これまでの研究のとりまとめとして、全国に所在する都道府県と市レベルの自治体を対象に実施した化学物質管理やリスクコミュニケーションの事例に関する調査の結果を整理し、各取り組みの特性を明らかにした。次に、リスクコミュニケーションへの取り組みに前向きな自治体の例として神奈川県藤沢市を取り上げ、同市に居住する市民を対象とした質問紙調査の結果を分析した。その際、2011 年 3 月に発生した原子力発電所の事故に伴う放射性リスクに対する市民意識や行動と比較し、化学物質に対する環境リスクへの意識や行動の特性を明らかにした。これらの結果を、関係学会において論文や学会発表を通じて、公表した。 また、リスクコミュニケーションに関するデータベースの作成は、次のような手順で実施した。事例の対象は、以下の 2 種類がある。第一に、上記の自治体向け調査における回答を通じて明らかになった事例があり、これらには自治体が施策として実施している事例とともに、汚染や事故が発覚した後に実施された事例も含まれる。第二に、情報ネットワーク上で検索により収集された事例がある。これらには、各自治体による情報提供や独立行政法人・製品評価技術基盤機構をはじめとする関係団体が整理した情報が含まれる。これらの事例を対象に、実施場所、頻度、コミュニケーションの形式、参加者の状況などの項目から整理した。上記の作業を通じて、事業者からの報告事例 106、自治体の施策を通じた事例 142、汚染や事故を通じた事例 44 を整理し、情報ネットワーク上において公開する作業を進めた。	早稲田大学→東京工業大学→早稲田大学→東京工業大学
環境・エネルギー問題	化学物質汚染	科学研究費助成事業（科研費）		非常時における化学物質の流出に伴う環境リスクのコミュニケーションツールの開発		東京工業大学

11.6 生物多様性

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学技術振興機構		世界市民会議(World Wide Views)「生物多様性を考える」	世界市民会議 World Wide Views は、デンマークのテクノロジーアセスメント機関である DBT(Danish Board of Technology/デンマーク技術委員会)の呼びかけで 2009 年に始まった試みで、地球規模課題を解決するための国際交渉の場に世界市民の声を届けることを目的としています。	討論型世論調査	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働	○	○		○			
環境・エネルギー問題	生物多様性	製品評価技術基盤機構		微生物の産業利用に向けた安全情報の提供	微生物を産業利用する際には、利用する微生物の危険度(リスク)に応じた適切な管理を行うことが求められます。利用微生物の持つリスクを知るための最初の段階として、対象となる微生物の分類(属種名)を正しく行い、その微生物が有害菌に該当するかどうかを調べる必要があります。 微生物の安全で適切な利用のために、微生物の有害性に関連した情報や細菌の同定/分類に関する技術情報を提供しています。	ホームページでの情報・データ開示	平常時	教育啓発・行動変容	○						

⑵ 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）		アジアにおける統合的海洋管理の制度設計と政策手段	本研究では、文献・資料による調査研究や関係者へのヒアリング等を通じてこの海域における日本にとってのリスクや政策課題を明らかにした上で、法学、政治学、理工学といった分野にまたがる多角的な視点から、シミュレーションやリスクの評価、ステークホルダー間の合意形成をめぐる理論の知見なども積極的に活用しつつ、また、個別分野ごとのガバナンスの態様および法制度の相互関係や、ガバナンスの担い手に関する理論的な接近方法を具体的かつ実証的に模索することを通じて、当該海域における総合的な海洋管理に向けた政策協調を促進するための具体的な制度設計や政策手段を検討することとしている。環境・安全・資源利用をめぐる法制度・政策の分析という観点からは、海洋紛争の解決に関するアジアの海の課題や、海洋権益の保護に関する日本の状況について整理するとともに、次年度以降に個別具体的なテーマを設定して各国の法制度の比較研究を行っていく基礎的な調査として、各国の法制度について包括的に調査を行った。海洋環境および海洋利用をめぐるリスク評価とこれを受けた政策課題の抽出という観点からは、福島第一原子力発電所の事故後における日本発着の海上輸送という事例について、リスク認識と発生時におけるリスクコミュニケーションの観点から研究を行った。海洋ガバナンス・レジームの形成過程に関する分析という観点からは、国際ルール形成と国内実施のメカニズムについて議論を整理するとともに、海洋ガバナンスを確立する上で重要となっている、海洋に関する調査研究を通じた科学的知見の充実、海洋の開発・利用・保全を担う産業の創出・振興といった要素が交錯する海洋調査研究産業に着目して、その全体像を探るシンポジウムを行った。	明治大学
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）		環境ストレス耐性遺伝子組換え体のリスク評価、管理とリスクコミュニケーション体系化	研究員主体ではなく、研究補助員主体での資料や試料の研究終結の整理となった。このため、小口への予算配分が減額となった。2 名の筑波大学外国人研究員が研究支援を行い、藤井との協力強化した。1.耐塩性ユーカリ(E. camaldulensis, codA)について、新規系統の評価をまとめた。耐塩性ユーカリ(E. camaldulensis, mangrine)とともに第一種使用規程承認の申請の調整を文部科学省と開始；2.低温耐性誘導遺伝子(des9)導入ユーカリについて、第一種使用での評価を継続し、第一種使用規程の拡張申請調整を文部科学省と開始；3.カルタヘナバイオセーフティー議定書の第4回リスク評価専門家会議（6月カナダ）に参加し、リスク評価世界基盤の策定推進と実施に貢献し、10月の締約国会議で報告；4.中南米についてメキシコ訪問調査を行った。カルタヘナ議定書第8条実施基盤検討と遺伝子組換え体のリスク評価、管理及びコミュニケーションの体系化検証；5.大学資金で、バイオセーフティーワークショップを5月ホーチミンで開催；6.他資金等でタイ、ラオス、イラン等海外の教育・研究機関を訪問し、リスク評価・管理等の教育の大学等と協力推進；7.リスク管理・リスクコミュニケーションを整理し、大学等教育研究機関での指標・標準化検証した。カルタヘナ議定書のリスク評価指針に反映された。 連携研究者（助言）：奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス科出村拓：樹木宿主の評価。東京農工大学共生科学技術研究院小関良宏：耐性誘導遺伝子評価。以下筑波大学生命環系、藤村達人：リスク管理、繁森英幸：化学生態評価、戒能洋一教授：食植昆虫への影響評価、内山裕夫：微生物生態のリスク管理、鎌田博：リスク管理体系化構築、江面浩：LMO 個別評価系、大澤良：ジーンフロー研究。	筑波大学
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）		アダプティブ・ガバナンスと市民調査に関する環境社会学的研究	自然をめぐるガバナンスについて多くの現地調査を軸に研究した結果、多元的な価値を認めることが重要であること、また、ガバナンスのプロセスの中で試行錯誤とダイナミズムを保障することが大事であること、さらには、様々な市民による調査活動や学びを軸としつつ、大きな物語を飼い慣らして、地域の中での再文脈化を図ることが重要であることが明らかになった。	北海道大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）	自然再生への「市民参加」における風土性の倫理的価値構造に関する研究	自然環境保全・再生型の社会基盤整備や地域づくり・まちづくりでは、事業を市民参加型で行うことが社会的なニーズになっているが、自然再生は、農山漁村地域で行われることが多く、こうした地域での社会基盤整備や環境問題では、地域の風土に根ざした生活を送る人々(地域住民)の参加が不可欠である。しかし、伝統的な価値観によって生活する地域の人びとに近代市民社会の人間像を期待した上での参加方式は、地域固有の風土特性をもつ日本の地域社会では極めて困難であり、むしろ地域の「風土性」に即した形での「市民参加・住民参加」が求められている。本年の成果は、地域社会の人々が社会的合意形成の主体として地域づくり等に参加する上での諸条件、とくに地域社会に固有の「自律性と協働性」「公共性」「資源管理およびリスク管理の配分の正義」等の倫理的価値の構造を理解するための重要な要素として、「局所的風土性」と「意見の理由の来歴」を含む地域社会での情報管理の重要性、および倫理的意思決定における行為の理解における「所与・遭遇・選択」の概念を明示したことである。これを踏まえて東日本大震災のもつ倫理的、歴史的意味についても考察を加えた。また、こうした理論的な研究を新潟県佐渡市、島根県出雲市、沖縄県国頭村などでの実践的活動に活用した。さらに、東日本大震災からの地域の復興に関して、農林水産省東北農政局の事業に対し、本研究の成果として得た知見を提供した。なお、本研究の成果を踏まえた新規研究「社会的合意形成における情報管理の倫理的価値構造に関する研究」が平成 24 年度科学研究機補助金の対象として採択された。	東京工業大学
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）	干潟再生事業におけるリスク・ベネフィット認識と環境コミュニケーション	ケーススタディーサイトの中で、今年度は主に英虞湾を 4 回訪れ、干潟・浅海域再生に関する会議の視察、現場視察、及びインタビュー、書類などでの情報収集を行った。英虞湾サイトにおいては、行政が主導で行う沿岸の総合的管理の会議とともに、干潟再生関係者会議にも参加し、実際に干潟再生に関わる際の壁や手続きの煩雑さについて情報収集、及びインタビューを行った。 2012 年 5 月には環境社会学会（秋田県大潟村）に参加し、研究課題である諫早湾干拓と同じく大型干拓により環境の改変が行った大潟村の漁民・農民からの話を伺った。学会以外でも干拓博物館や街を訪れ、資料収集やインタビューを行った。2013 年 2 月には、総合地球環境学研究所学術会議に参加し、今後文理融合で進められる環境学研究の形を推進する Future Earth の議論の理解を深めた。 2012 年 11 月 5 日には、名古屋大学においてドイツ・日本共同で開催された「景観デザインの新トレンド」国際会議において（German-Japan Bio Web City/Region Symposium “ New Trend of Landscape Design: Seamless connection of landscape planning and design from regional to site scales; the cultural context”）、以下の演題で研究成果の発表を行い、その語その発表をまとめた論文を書き上げた（2013 年中に Springer 社より出版予定、“Social Perceptions of Wetlands: Implications for Environmental Decision Making”）	名古屋大学
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）	生態系サービス評価の環境社会学的再検討−環境正義概念と浜名湖の事例研究から	本研究の成果から、次のことが明らかになった。 (1)享受できる生態系サービスの豊かさは、社会的な媒介プロセスの多様さと生態系の豊かさ(生物多様性)の関数として見ることができる。 (2)生態系サービスの享受にかかわる媒介プロセスと分配プロセスのあり方は、人と自然の関係についての歴史的・政治的経緯や、地理的な入れ子構造の影響もうけること。	静岡大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	生物多様性	科学研究費助成事業（科研費）		幼児・児童期の生物多様性保全認識向上のための学社融合カリキュラム開発に関する研究	本研究は、教育の法制改革と振興計画の重要な分野である幼児・児童期の発達課題としての自然体験学習と生物多様性保全認識の向上を、自然科学視点に加えて社会・経済・文化的視点も含めた食育の視点（身体レベルのコミュニケーション能力の回復や農業や食のあり方の見直しの視点）でとらえることにより、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable development=ESD）としての積極的な学社融合カリキュラム開発の究明を目的とした。 本研究においては以下の3点を個別目標として射程においた。(1)今日的学習課題である生物多様性の保全認識向上を食育の視点（身 体レベルのコミュニケーション能力の回復や農業や食のあり方の見直しの視点）をもったカリキュラムを開発する。(2)各教科指導の中で実施される観点別評価に相当する「環境・生物多様性教育」の評価指標を作成するとともに、学社融合カリキュラムの進め方における課題を明らかにする。(3)SLE 研究のこれまでの成果を踏まえて、「環境に働きかける実践力の育成」のための教育方法を開発し、日本の成果を踏まえて世界・特に東アジア各国との共同調査の実施・検討を行う。 研究二年目の24年度は前年度の基礎調査データと設計した調査票に基づき、生物多様性や食に関連する教科・領域における体系的・総合的な学習カリキュラム、地域教育の学習課題と方法についての調査を行った。具体的には、「A. 生物多様性教育カリキュラムの開発 RP」、「B. 環境・生物多様性教育の評価指標作成 RP」、「C. 世界・特に東アジア各国との共同調査の実施・検討 RP」、「D. 環境に働きかける実践力の育成のための教育方法の開発 RP」、「E. 学社融合カリキュラムの進め方における課題 RP」の 5 つのリサーチプロジェクトをスタートさせた。	東京農工大学

11.7 資源・エネルギー問題

11.7.1 エネルギー全般

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	内閣府		エネルギー・環境に関する討論型世論調査	「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」は、エネルギー・環境会議が提示した選択肢を中心に、国民がどのような意見を持っているかを調査することを目的としています。 エネルギー・環境問題については、政府やマスメディアなどによって多数の調査がすでになされてきました。ここに、討論型世論調査(Deliberative Polling®、以下 DP と略します)という手法を用いる意味は、国民の意見の分布を探るだけではなく、討論資料や小グループでの討論、専門家に対する質疑(全体会議)などを複数回行うことに特徴があるからです。最初に行う世論調査は、通常の無作為抽出の世論調査と変わりがありません。その回答者に対して、討論フォーラムへの参加を呼びかけ、それに応じてくれた方が、この 1 泊 2 日の討論フォーラムに参加しています。 この DP は、事前の世論調査のほかに、討論フォーラムの冒頭で 2 回目のアンケート調査を実施し、フォーラム終了時にさらに 3 回目のアンケート調査を実施します。つまり、3 回の調査を行います。それによって、参加者の意見や態度がどう変化するのかを探り出すことができるというユニークな調査方法です。そして、その手法は、理論と過去の実績に裏付けられ、確立した方法です。	討論型世論調査	回復期、平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							

環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	内閣府		エネルギー・環境に関する意見聴取会	現在、政府は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っています。6月 29 日に、政府の「エネルギー・環境会議」(議長:古川国家戦略担当大臣)は、2030 年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢(原発依存度を基準に、①ゼロシナリオ、②15 シナリオ、③20～25 シナリオ)を取りまとめました。 この選択肢について国民の皆様より御意見を直接いただく「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を全国11都市で開催いたします。本意見聴取会では、エネルギー・環境戦略の選択肢について御参加頂く方からの意見表明の場も設ける予定です。今後、本意見聴取会をはじめとした国民的議論を礎として、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、政府として責任ある選択を行います。	意見聴取会	回復期、平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働			○				○
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	エネルギー政策等広報媒体の作成	電源立地を推進していくためには、エネルギー全般について幅広い広聴・広報・教育活動を行い、電源立地地域住民はもとより、国民全体のエネルギーに関する理解を得る必要がある。そのため、一般社会人、高校生、大学生等を対象とするエネルギー情勢及び政策に関する全般的・基礎的な情報を網羅したウェブサイトを再構築し、国民がエネルギーについて積極的に考えることができるよう知識の普及に努める。	ホームページでの解説等	平常時	教育啓発・行動変容							

⑵ 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装	政策形成の現場では、利害が対立するステークホルダーが自分の利害に合わせて異なる科学的根拠を提示するために、利害調整による合意形成が複雑化している。 本プロジェクトは、ほぼ全てのステークホルダーが納得できる科学的根拠を、ステークホルダーと専門家の協働で特定する「共同事実確認」の方法論を検討する。具体的には、エネルギー政策、食品安全、海洋空間計画を対象とする実証実験を行い、社会実装に向けた活動を行うことで、科学的根拠に基づく政策形成の実現を目指す。	東京大学
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	科学研究費助成事業(科研費)		再生可能エネルギーの社会的受容性に関する研究	再生可能エネルギー事業に関わる「利害関係者間の対立」、「合意形成手法の妥当性」「法的制度的課題」等の問題群について、国内事例調査を実施した。特に利害関係者間でのミスコミュニケーションが風力事例で多く発生し、それに起因した地域内での対立が目立っている。また、合意形成に関しては、科学的不確実を要因とした合意形成不全があると認められている。特にバードストライク問題に関する生態リスク問題では、この傾向が顕著である。また、対処方法の確立としては、共同事実確認手法による合意形成を実施することや、順応的管理による生態リスク管理を確立が望ましいと考えられる。これらは、風力事例ではあるが、他の再生可能エネルギー事業における環境保全としても重要な含意を持つ。	名古屋大学
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	(委託)		エネルギー環境総合戦略調査(エネルギー政策広報のあり方及び評価)	我が国のエネルギー事情及び政策の全体像について、国民が自らの関心に基づいて最も適切に整理された情報を選択できるよう、科学的知見やデータ等に基づいた客観的で多様な情報を提供し、理解を広めることを目的とする。なお、本事業はエネルギー政策広報の内、エネルギー教育のあり方及び評価について検討を行う。	

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	科学研究費助成事業（科研費）		エネルギー環境リテラシー育成のカリキュラム開発研究	英、仏、米国、オーストラリアでのエネルギー環境教育調査により独立教科はないが、ESD として積極的に取り組んでいた。日本国内のエネルギー環境教育実践校のデータベース研究により意思決定の教育実践は少なかった。理工学系、教科教育等の多様な研究分担者等によりエネルギー環境リテラシー育成のカリキュラム構築の基本的枠組が、次の 2 点の合意形成を得た。エネルギー環境リテラシー育成のカリキュラムフレームワークの目標と内容の二次元マトリックスと重層構造図である。	常葉学園大学

11.7.2 原子力

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	内閣府	（旧）原子力委員会	原子力政策円卓会議 2010	円卓会議では、多様なステークホルダーが個人として集まり、原子力研究開発利用に賛成、反対、保留の立場を超えて議論を進める。そして、事実と論理と合理に基づいた議論を目指し、原子力政策が直面している課題や政策アジェンダを幅広い立場から洗い出すことを目的とする（政策の合意ではなく、政策論点の合意を目指す）。会議は、少なくとも原子力政策大綱改定作業が終わるまで、活動を継続する予定である。	円卓会議	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化			○				○
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	放射性廃棄物に関するリスクコミュニケーションのためのインターネットサイトの運用	本事業においては地層処分対して慎重な見解を有する国民や専門家の質問や意見を出発点として、これに様々な専門家がそれぞれの立場で自ら見解を表明する討論の場を設置することによって、一般参加者及び専門家の間で地層処分安全性技術的信頼性に関する共通認識を醸成と、今後の地層処分技術的な課題等を明らかにする。	Web サイトでの対話	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化	○		○	○			○

環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	リスクコミュニケーション支援システムの運用	放射性廃棄物や地層処分に関心を持っている関係住民や国民が、インターネットに設置されたコミュニティに参加し、電子会議室にて自分の意見を発言したり、他人の発言を知り他人の発言に対して発言したりすることより、放射性廃棄物や地層処分に関する理解の増進を目指すものである。電子会議室には、意見交換の促進や会議室内の混乱を防ぐためにチェックの役割を果たすファシリテーターを設置し、円滑な意見交換の促進を行うとともに、電子会議室の参考資料として、見解集や関連情報を提示する	Web サイトでの対話	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化	○		○	○			○
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	高レベル放射性廃棄物の処分に関する海外事例講演会	高レベル放射性廃棄物の処分について、海外の事業者を招き、標記講演会を開催することとしました。2月はフランスとカナダ、3月にはフィンランド、イギリスからお招きいたします。海外における地層処分事業への市民参加のあり方などについて、たいへん興味深いお話をしていただけるものと思います。ぜひ、この機会に参加ください。	講演会	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	全国エネキャラバン	電力は、私たちの街とくらしを支える大切なエネルギー。日本の電力の約 3 分の1は原子力発電が担っていますが、使用済み燃料の 95%は再利用され、残りの 5%は高レベル放射性廃棄物となります。わたしたちのくらしを、ずっと先も未来まで守っていくために。エネルギーの活用と高ベル放射性廃棄物、その処分方法である「地層処分」について、一緒に考えてみませんか。	フォーラム	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			○
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	高レベル放射性廃棄物バーチャル処分場	本サイトは、まだ存在しない高レベル放射性廃棄物の地層処分施設とはどのようなものかを多くの方に知り得ていただくことを目的として、バーチャルリアリティによる仮想の処分場施設内を自由に見て触り移動することができるようつくられています。処分場の構成をはじめ、建設、操業、安全性等について、このバーチャル処分場を訪れることでご参考の一助としていただければ幸いです。	Web での展示(バーチャルリアリティ)	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	高レベル放射性廃棄物地層処分模型展示車	本地層処分模型展示車は、高レベル放射性廃棄物地層処分に対する理解促進を図ることを目的として製作され、解説員が原寸大多重バリアシステム模型等を使いながら高レベル放射性廃棄物地層処分についてわかりやすく解説を行います。	展示	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	放射性廃棄物のホームページ	高レベル放射性廃棄物等に関するホームページでの情報提供	解説等	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	体験教室普及	全国の科学館等(科学館、博物館等をいう。以下同じ。)において、主に次世代層(小学生、中学生及び高校生をいう。以下同じ。)を対象に、エネルギーや原子力、放射線などの知識の普及等を目的とした体験型の教室(以下「体験教室」という。)を開催するとともに、科学館等が独自に開催できるよう支援する。	体験教室実施支援	平常時	教育啓発・行動変容							

環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	立地地域原子力教育セミナー	本事業は、原子力発電所立地道県（以下「立地道県」という。）の教育職員等を対象に、学校教育の場での原子力を含む我が国のエネルギー政策、放射線等に関する授業等の実践を意識した知識の習得が図られる内容構成のセミナーを開催することにより、原子力を含む我が国のエネルギー政策、放射線等に対する知識の習得、思考力・判断力を育成するための環境を整備して、原子力を含む我が国のエネルギー政策、放射線等に対する理解の促進を図る。	セミナー	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	NPO 等活動整備	地域に根差して活動するNPO等の団体（法人格の有無を問わない。以下「草の根NPO等」という。）が行う、原子力を含むエネルギー及び放射線等に関する理解促進の活動に関する活動等を支援することで、原子力を含むエネルギー及び放射線等に関する理解促進等を図る。	NPO 等活動支援	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	講師派遣	民間団体や自治体等がエネルギーや原子力、放射線などをテーマに、講演会、研修会、懇談会等（以下「講演会等」という。）を開催する際、そのテーマに応じた講師を派遣することで、我が国のエネルギー政策や原子力政策、放射線等に関する理解促進等を図る。	研修会、懇談会等	平常時	教育啓発・行動変容							
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	地層処分実規模設備運営等事業	国民への高レベル放射性廃棄物地層処分への理解を深めることを目的に、平成25年度までに整備した地上設備を利用し、実規模・実物を基本として（実際の放射性廃棄物は使用しない）、地層処分の安全確保の考え方と、我が国でのその実現性や地層処分に使用される材料の性質などを実感・体感し、理解を促進することを目的とする。	展示	平常時	教育啓発・行動変容	○		○	○			
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	放射性廃棄物の地層処分に関するワークショップ	「放射性廃棄物の地層処分に関するワークショップ」とは、国からの一方的な政策紹介ではなく、各地のオピニオンリーダーの方々と一緒に、放射性廃棄物の地層処分、処分事業と地域共生のあり方、情報のあり方、地域の将来像などについてさまざまな考え、価値観、立場を持つ方々が集まって意見交換し、お互いが学び合う場です。	ワークショップ	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働	○		○	○			○
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	経済産業省	資源エネルギー庁	双方向シンポジウム　どうする高レベル放射性廃棄物	「双方向シンポジウム　どうする高レベル放射性廃棄物」は、原子力発電から発生する高レベル放射性廃棄物の問題について、多様な意見をもつ専門家などが率直に議論し、その幅広い議論を皆さんと共有することを目的として企画してきました。今回、皆さんがどのようなことを思い、考えておられるのか、何をお知りになりたいのかなど、今、改めてお伺いしたく、今年度のシンポジウム等に取り組むことにいたしました。	意見の異なる専門家によるシンポジウム	平常時	意思決定・合意形成・問題解決に向けた対話・共考・協働	○		○	○			○
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	日本原子力研究開発機構		廃棄物への取組み	ウランやプルトニウムなどの有用な燃料物質の回収や核燃料の製造等に伴い、核燃料サイクル工学研究所内の各施設から様々な廃棄物が発生します。	ホームページでの解説	平常時	信頼醸成・相互理解	○	○		○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	国家課題対応型研究開発推進事業	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	HLW 地層処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築	本事業では、高レベル放射性廃棄物(HLW)処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築を進めている。エネルギー自給率わずか4%の我が国において、エネルギー安全保障の観点から自給率の向上は大きな課題である。原子力によるエネルギー供給が地球温暖化の観点から世界共通の課題となってきている今、科学技術立国を標榜する我が国の果たす役割が一層高まってきている。特に原子力発電に伴って発生する HLW 処分においては各国とも国民の合意形成を図りつつ、解決の方策が図られようとしている。我が国では HLW 処分に関する法令が整備され、その取り組みが図られてきているが、最終処分地の選定に向けての解決が図られない限り、我が国のエネルギーの安定的確保を図ることはできない。処分地選定が困難になっている背景としては HLW という特異性に加えて NIMBY(Not In My Back Yard)問題があると考えられる。便益を受ける個人、社会とも各自の問題として真剣に考えようとしたくないし、又、考えない状況にあると言える。こうした現状を打破し、協働して解決策を考えていくことが必要で、「みんなでともに考えていく」との考え方に立った日本型合意形成モデルの構築にあたってのあり方を提案しようとするものである。	静岡大学、独立行政法人放射線総合医学研究所、鹿児島大学
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	科学研究費助成事業(科研費)		科学技術における討議倫理のモデル構築	討議倫理学に基づく科学技術の対話モデルを作るために、科学技術的問題をテーマとする対話を実践し、そこから理論的帰結を引き出す研究を行った。その結果、以下の成果がえられた。 1. 高レベル放射性廃棄物の地層処理に関する推進派と反対派の対話では、合意にいたることは困難だが、対話を通じて、理にかなった不一致に至ることは重要性を持つ。 2. 推進派専門家と反対派専門家が論争を公開で行った場合、その対話を一般市民が聴いて、めいめい自分の見解を形成することがあり、このことが対話を有意義にする。 3. 対話を成功させるためには、信頼や聴く力、共感のような習慣や徳を対話参加者がもつことが重要であり、このような要素を討議倫理学の中に取り込んでいくことが必要である。 4. 対話では、価値に対するコミットメントを含む公正さが重要で、追求されるべきであり、それは、価値に対する実質的コミットメントを持たない中立性とは区別される。	東北大学
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	科学研究費助成事業(科研費)		高レベル放射性廃棄物地層処分政策の社会的受容の規定因に関する日欧比較調査研究	本年度の主な研究成果は以下の 2 つである。 1.福島第一原発事故前後における高レベル放射性廃棄物地層処分政策の社会的受容に関する社会調査結果について分析した。原発事故の影響を受けて、地層処分の立地調査の受容、リスク認知、信頼などの要因は事故前よりも事故後に全体的に否定的な方向に変化したが、地層処分の調査の受容に関する要因連関の基本構造に直接的な変化を与えてはいなかった(大澤他,2012)。さらに、原発事故前後の 2 回の調査結果を構造方程式モデルにより分析したところ、地層処分の立地調査の受容には、そのリスク認知だけでなく、調査受容までの手続き的公正さや、家族・子孫といった世代を超えた土地に対する規範的価値観(世代間主観的規範)が重要な要因であることが明らかになった。さらに、受容を直接規定する上記の要因には、地層処分への感情や実施主体への信頼の要因が影響することも確かめられた(大友他,2012)。福島第一原発事故は地層処分の受容とその心理的要因にも影響を及ぼしていたが、それにもかかわらず、地層処分の受容とその規定因との関連は変化せず、その要因連関は安定していることを確認した。 2.フランスにおける高レベル放射性廃棄物の地層処分の社会調査のための予備的調査として、この問題の主要な利害関係者である放射性廃棄物管理機構(ANDRA)の担当者、地層処分候補地のビュールの地域情報フォローアップ委員会(CLIS)のメンバーへの聞き取り調査を実施した。また、フランスにおけるこの問題の専門家への聞き取り調査も実施した。その結果、地層処分の受容を規定する主要な要因として、地層処分の候補地決定までの手続きの公正さ(全国及び地域における市民参加の下での公開討論など)や地層処分の可逆性(将来技術によって廃棄物の取り出しの可能性)が重要であることを確かめた。今後それを参考に国際比較の社会調査を企画する。	関西大学

11.7.3 水資源

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	国土交通省		水の日・水の週間	政府は、水の貴重さや水資源開発の重要性に対する国民の関心を高め、理解を深めるために、毎年8月1日を「水の日」とし、この日を初日とする一週間を「水の週間」として定め(昭和 52 年(1977 年)5月31 日閣議了解)、水に関する各種の活動を国、地方公共団体及び関係諸団体の緊密な協力のもとに実施している。平成 25 年(2013 年)の「水の日」及び「水の週間」は第 37 回を迎えた。現在、安全・安心な水の継続的な利用のために、地球温暖化を含めた渇水リスク、今後起こりえる大規模な地震災害等、水資源施設の老朽化など、早急に対応すべき課題がある。このような状況を踏まえ、国民一人一人に水資源の重要性の理解と関心を深めてもらうため、「安全・安心な水のために」をテーマとして、以下の活動(シンポジウム、展示会、作文コンクール等)が実施された。	イベント・キャンペーン	平常時	教育啓発・行動変容	○			○			

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題	資源・エネルギー問題	科学研究費助成事業（科研費）		亜熱帯島嶼観光地域における生活者参加型渇水リスクマネジメントに関する研究	本研究は亜熱帯島嶼観光地域であり、水資源に乏しい地域として沖縄島を対象とし、生活者参加型の水資源・水供給計画ならびに渇水リスクマネジメントを1つの計画システムとして提示することを目的としている。このため、観光地域の水需要予測、気候変動による降水特性の変化を考慮した渇水リスク評価、ハードとソフトによるリスク軽減のための計画代替案の作成とその効果の評価、地域での実行可能性分析（費用負担・節水への協力行動）を行う。そして、島嶼社会システムにおける環境容量という概念の下で、地域活動の適正化に関する計画論を展開する。 1. 水需要予測モデルの構築と水需給バランスの評価：人口増加や観光客数の変化、その他産業構造の変化を考慮した水需要予測を行った。これより沖縄島においては生活用水量においても需要増が見込まれた。また、地域気候モデル（RCM20 A2 シナリオ）等による降水特性の変化を考慮することにより、水需給バランス（給水制限の可能性）を評価した。この結果、海水淡水化施設をフル稼働させても給水制限を回避できない状況が生起しうることを示した。 2. 計画代替案の作成と評価：雨水タンク設置や節水機器の普及による水道水使用量の減少量の明確化を行った。さらに、雨水タンクの公共施設等での使用状況とその効果、中水道利用による効果、海水淡水化施設に関する費用等、既往研究や既存施設資料等のレビューにより計画代替案の作成を行うとともに、これらの代替案およびその組み合わせに対してリスク軽減効果を明らかにした。 3. 生活者の態度変容：節水行動の背景には、情報への接触、節水態度、行動規範・評価という3つの潜在変数が存在することを明らかにした。また、定量的なリスクコミュニケーションの有効性を示した。	琉球大学

11.8 その他

(1) 実践

該当なし。

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題		科学研究費助成事業（科研費）		交通による水平振動を主対象とした目標とする性能グレードの設定とその説明資料の提案	専門知識の薄い建築主と設計者がコミュニケーションできるように、環境振動に関するわかりやすい性能グレードの提示を試みた。本研究はアンケートによる意識調査を水平振動の体感実験の前後に行い、回答者が性能ランクとの関係を意識しながら実際に振動を体験することで意識調査における回答の集約をはかろうとしたところに特徴がある。 回答者は合計 280 名（女性 18～47 歳で、木造戸建住宅居住者 97 件、非木造集合住宅居住者 79 件）であるが、アンケート結果の分析から木造戸建住宅と鉄筋コンクリート造マンションの居住者で意識に違いがみられた。木造戸建住宅、非木造集合住宅いずれの居住者も、骨組みの水平振動について標準であるランク2、その1段階上のランク3を中心に現在の自宅を評価している。非木造集合住宅の居住者では、自宅をランク3やランク4とする回答が自宅を標準であるランク2とする回答より若干多い。自分の住まいに望むランクについては多くの回答者が標準より1段階上のランク3を望んでいる。また、自宅を標準のランク2と評価している居住者の約半数は自分の住まいには一段階上の性能を望んでいる。 床の振動を想定した場合では住宅形式によってやや異なる傾向を示した。住宅骨組みの振動を日常的に感じた経験がほとんどいない非木造集合住宅の居住者では、自分が感じた経験のある床振動の標準ランクを1ランク低く評価する人が多い。一方木造戸建住宅の居住者のなかで自宅での振動経験が少ない回答者は、非木造集合住宅居住者と同様に床振動の標準ランクをより低く評価する場合が多い。 本研究で行った調査では、回答者の条件が限定されていること、居住環境としての評価は想定に基づいていることなど今後検討すべき課題があるが、住宅骨組みの性能評価に対する影響要因として日常的に振動を感じた経験が主であることを明らかにし、住宅形式と関連した意識の特徴を見出した。	日本女子大学
環境・エネルギー問題		環境研究総合推進費		風力発電等による低周波音のヒトへの影響評価に関する研究	我が国では 2000 年頃から風力発電施設が建設され始めたが、近隣住民から騒音被害が訴えられるケースが生じています。しかし、この種の騒音に関してはまだ科学的知見が乏しく、評価基準が整備されるには至っていない。また、現在では風力発電施設は環境影響評価の対象にもなっていない。そこで本研究では、低周波数成分を含む風車騒音の影響を調べることを目的として、風車騒音の実測調査と施設周辺の住民を対象とした社会反応調査、及びこの種の騒音に対する人間の生理・心理的反応調べるための聴感評価実験等を3年計画で実施します。これによって、風車騒音に対する行政的対応の指針並びに環境アセスメントのための事前評価手法の確立を目指します。	千葉工業大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
環境・エネルギー問題		科学研究費助成事業（科研費）		発展途上国における住民主体の環境安全教育プログラムの開発と評価	本研究は次の 2 つの目的を掲げている。第 1 に、アジア・アフリカの発展途上国における、環境保全や安全管理の意識向上のための住民啓発用教育ツールの開発を行う。第2に、開発した教育ツールを現地研究協力者によって現地で実施してもらい、その教育効果の評価を行う。 平成 24 年度には、大別すると以下の 2 つの研究活動を実施した。1つは、これまでの資料を基にして教育ツールを試作した。そしてそれを現地で試用して、ツールとしての応用性を検証した。もともとゲームを基礎とした教育ツールは受容されやすいが、今回もそれが確認できた。しかし、試作品では、現地の児童たちが親しんでいると思われる、生活に根ざした素材を十分に反映し切れていなかった。またツールの趣旨を理解するのに、生徒たちは当初戸惑ったようだった。このことは、ツールの素材だけでなく、教材を効果的に提示するための手法を検討しなければならないことを示唆している。 これと並行して、先進国で開発され用いられている教育ツールの資料蓄積を継続した。ここでは、ヨーロッパを中心とする地域での、環境保全教育および安心・安全教育を目的としたコミュニケーション・ツールに着目し、収集してきた。 研究最終年度の本年度は、最終成果として 2 種の教材を製作した。1 つは、処分ゴミ・再利用資源ゴミの分別を学ぶためのカードゲームで、「Card Sorting Game（カード分けゲーム）」と名付けた。2 つめは、コミュニケーション・ゲームである。これはカードに示された状況について、参加者が交渉（コミュニケーションをとる）しながら、地域の環境保全のプログラムを構築することを目的としている。「What and how can you do with this?（どうすればいい）」と名付けている。	静岡大学→日本赤十字九州国際看護大学

12. 共通・横断的なもの

(1) 実践

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
共通・横断的		府省共通		パブリックコメント		国民からの意見収集									
共通・横断的		府省共通		質問・意見窓口		相談窓口									
共通・横断的		府省共通		政府インターネットテレビ		解説等		教育啓発・行動変容							
共通・横断的		府省共通		政府広報オンライン		解説等		教育啓発・行動変容							
共通・横断的		府省共通		報道に対する見解表明		見解の表明									
共通・横断的		府省共通		動画配信		解説等		教育啓発・行動変容							
共通・横断的		府省共通		Twitter での情報発信		解説等		教育啓発・行動変容							
共通・横断的		府省共通		記者会見		見解の表明									
共通・横断的		科学技術振興機構		サイエンスチャンネル	サイエンス チャンネルは独立行政法人科学技術振興機構が提供する科学技術の動画専門サイトです。サイエンス チャンネルでは、暮らしの中の身近な題材から、最先端の科学技術の紹介まで、子どもも大人も楽しみながら科学に触れることができる番組作りを目指しています。ご家庭ではもちろん、学校の学習教材としてもご利用いただけます。	動画による解説	平常時	教育啓発・行動変容							
共通・横断的		科学技術振興機構		マルチステークホルダー対話	異分野・異業種・異領域からの参加者による「未来に向けた対話」です。	ステークホルダー会議	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							
共通・横断的		科学技術振興機構		さんかく△テーブル	答えのない問題(○でもない、×でもない、△)を考えるための、いろんな人が参画(さんかく)してつくる場です。学校や科学館、公民館などで、誰でも簡単に実施・参加できます。科学技術の問題について、意見や立場の異なる人同士が議論をする「場づくり」の研究活動から生まれました。	市民パネル会議	平常時	問題発見・議題構築・論点可視化							

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称（タイトル）	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防（社会）	予防（個人）	発生時対策・回復	受容判断
共通・横断的		科学技術振興機構		科学コミュニケーションの研修	科学コミュニケーション研修 科学コミュニケーションの意義を理解し、研究者が自らの専門分野を一般の人たちにわかりやすく伝えるための実践的なコミュニケーション能力を身につけることを目的としています。 メディアトレーニングプログラム 研究者が直接新聞記者等メディアの取材を電話等で受けるときのコツや気をつけるべき点について、講義とワークショップを合わせてトレーニングします。 対話力トレーニングプログラム 社会の「対話」に、より重点を置いて、「伝える」スキルだけでなく「きく」スキルにも焦点を当てたトレーニングプログラムです。事前研修、対話の場(サイエンスカフェなど)における実践、リフレクションの 3 部で構成されています。	研修会、人材育成	平常時	教育啓発・行動変容							
共通・横断的		科学技術振興機構		リスクに関する科学技術コミュニケーションのネットワーク形成支援プログラム	独立行政法人科学技術振興機構(JST)は、第４期科学技術基本計画(平成 23 年 8 月 19 日閣議決定)に基づき、国民の科学技術リテラシーを高めるとともに、国民の科学技術に対する理解、信頼と支持を得ることができるように、多様な科学技術コミュニケーション活動を推進する事業を行います。 この事業の一つとして実施する「リスクに関する科学技術コミュニケーションのネットワーク形成支援」プログラムは、日本全国の大学や科学館等の活動主体がネットワークを形成し、連携しながら、リスクに関する科学技術コミュニケーション活動の普及・展開や、効果的な活動手法の開発・共有を図り、個々の活動の質を高め、新たな活動を創出することを狙いとした取組を支援するものです。	活動支援	平常時								

「安全安心を脅かす要因」分類		組織		事例					取扱・言及内容						
大分類	中分類	府省等	組織名	名称(タイトル)	説明等	手法	フェイズ	目的・機能	ハザード	発生状況	リスク評価	予防(社会)	予防(個人)	発生時対策・回復	受容判断
共通・横断的		産業技術総合研究所		出前講座・実験教室	産業技術総合研究所では、職員が学校や各種公共施設を訪れて、それぞれの得意分野についてお話させていただく「出前講座」・「実験教室」を開設しています。 産総研では、豊かな持続的発展可能な社会を実現するため、多くの研究者たちが様々な研究に取り組んでいます。出前講座を通して、皆さんに産総研への研究の理解を深めていただければと考えております。また、実験教室を通して科学技術に親しむ機会の一助となればと考えております。さらに、職員も対話型広報活動を通しての交流を今後の研究活動に反映させていただきたいと考えています。	出前講座	平常時	教育啓発・行動変容							

(2) 研究

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	健康危機時のマスコミュニケーションのあり方に関する国際比較研究	[研究の目的] 本研究は、健康リスクへの対処に関わる政策、特にリスクの受容と忌避や政策選択に係るリスクコミュニケーションのあり方、特にマスメディアが政策議論に果たす機能について実態調査を行い、日本・欧米における同リスクの管理・政策の現状についての比較実証分析を意図する。これにはリスクコミュニケーションのあり方、リスクの合理的受容、政策過程における専門家・市民の位置付けも分析課題として対象とする。 [具体的内容、研究の重要性] 本研究では、まず食の安全・リスクに関わる問題として BSE と輸入食品問題への対処を、さらに大規模自然災害・原子力事故・災害を検討課題として取り上げ、日本、米国、英国、韓国をはじめとする各国の主要日刊紙における報道・社説・論説記事の抽出、分類、さらにこれらの比較分析を行う。健康有害事象の発生前、発生時また発生後の政策対応の推移を参照しつつ、上記マスメディアの果たす機能や役割を実証的に分析すると共に、リスクコミュニケーションにおける戦略的な位置付けの可能性を検討する。 現在、健康危機事象の具体例である狂牛病（BSE）および原子力発電の安全性・事故に関する国内外の新聞報道記事の収集をほぼ完了して、これらの分析コード化を進めている。また、マスメディアによるコミュニケーションに呼応するものとして、地域住民の安全・リスクに関する意識や取り組みに関する調査を開始した。近年 WHO が提唱しているセーフコミュニティー構築に向けた政策的取り組みについて、本調査結果を基にした比較検討に着手した。	国立保健医療科学院
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	マスコミが対象とするスケープゴートの変遷	大事故や感染症などの災害が発生した場合、マスメディアは非難攻撃の対象を発見し、追及する。ある対象(スケープゴート)を攻撃する記事数は時間とともに変化し、対象自体が次々と変遷する。本研究ではそのような現象を説明するために、非難対象と量の時系列的変遷を説明する波紋モデルを構成した。JR 福知山線脱線事故、0157 や SARS などの感染症、口蹄疫などに関する新聞や週刊誌の記事分析をした結果、非難対象が個人→集団→システム→国家→社会へと変遷する傾向があることが確認された。またこの現象には頻度知覚や記憶のバイアスもかかわっていることが実験によって見いだされた。	大阪大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	情報伝播のメカニズム分析	ソーシャルネットワークを通じた情報の拡散・伝播など、現代社会においては、物理的な距離を超えて瞬く間に世界中に広がる社会的なイベントが数多く存在する。本研究では、このような社会的なイベントを「情報」と捉え、参加者の相互依存の関係が内包されるネットワークやマーケットなどの環境において、その情報が時間的推移を伴って拡散・伝播するメカニズムを数理的にモデリングし、その制御の可能性を明らかにした。	筑波大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	健康被害リスクへの過剰反応の発生確認と予測手法等の開発	本研究では、健康被害事件発生時における社会の反応について、事件に関する新聞報道量を用いて一定の基準による定量化を実施した。また、事件が発生した当時の社会的状況や一般国民の心理について、当時の発表資料やアンケート調査をもとに検証し、再現を試みた。健康被害事件の発生時における適切なコミュニケーション手法について検討を行った。	奈良県立医科大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	科学技術リスクの社会的増幅に対する心理メカニズムの解明		浜松学院大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		ミス・コミュニケーションの社会心理学的研究	リスク・コミュニケーション，クライシス・コミュニケーションにおけるミス・コミュニケーションに関連して基礎的，応用的な側面から次の点を検討した．基礎的な側面は岡本が，応用的側面は吉川が主導した． 1．先行研究の知見の利用可能性，すなわちそれらの中で，今回の問題に適用できるものにはどのような理論や検証結果があるかについて，引き続き検討を行った． 2．推意に関して，Levinson の推意，I 推意，M 推意の理論をに検討を加えた． 3．現実場面でのミス・コミュニケーション，透明性錯覚の問題への手がかりを得るために，推意の理論が，東日本大震災に引き続いて生じた福島第一原子力発電所の事故において関係者が示したさまざまなコメントがどのような推意をもたらすかに関して議論し，あるべきコミュニケーションの姿について考察した． 4．クライシス・コミュニケーションのおける言語諸表現が受け手にどのような影響を与えるかに関して調査的研究を行った．とくに，言語表現から生ずる推意に関して，インターネットを利用した実験的研究を行った．「ただちに」「結果的には」のような表現がどのような推意をもたらすかを検討した．「放射線量が増えれば影響がある」「浴び続ければ影響が出てくる」という推論の度合いが高く，「今の線量でも時間が経つと影響が出てくる」「直ちに影響を与えるものではない」のという推論の度合いは低かった．「結果的には」を挿入した条件のほうが，「心から謝罪したい」が本心を表している程度が有意に低く，「運が悪かった」「自分たちが悪かったのではない」が本心を表している程度が有意に高いと見られていた． 5．このほかの関与権限が関わる言語表現についても，推意の可能性を検討した．	愛知学院大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		社会的リスクの集合的低減に関する実証研究	本研究では、2 つの方向から社会的リスクの集合的低減について検討した。1 つは人々がどのような社会的情報をより重視するのか(より正確に記憶し、それを伝達しようとするのか)を検討することである。実験の結果、恋人に対する行為、見知らぬ他者に対する行為に関してはネガティブな情報の方が伝達されやすかったが、友人に対する行為、能力に関する情報に関してはポジティブな情報の方が伝達されやすいという結果が得られた。もう 1 つは、社会的ジレンマ状況で社会的情報(他者の行動情報)が利用可能な状況がどのような結果をもたらすのかを主に進化シミュレーションにより検討する研究である。この研究では、他者の行動を参照する個体が存在しない場合に比べて、多数派の行動を模倣する行動パタンを採用するエージェントが存在する場合には、平均的な協力率が高くなったが、少数派の行動を模倣するエージェントを導入した場合には逆に平均的な協力率が低下するという結果が得られた。	広島修道大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		疫病蔓延・大事故発生などの危機事態における災害報道と人々のリスク認知	昨年度は第1に、写真や言葉といった刺激の連続提示が、その頻度判断に及ぼす影響について検討した。これまでの研究により、低頻度提示刺激の頻度判断は過大となり、頻度認知のピークは後方にズレることが明らかになっている。ただしこれまでの研究で用いられた刺激は同種の刺激（写真 or 言葉）であった。そこで本年度は写真と言葉を混ぜ合わせた形（異種刺激混合）で実験を行った。その結果、同様に低頻度刺激の過大視と後方へのズレが見いだされた。第 2 に東日本大震災発生当時、新聞、テレビニュース、Twitter などのネット上の情報にどの程度接触したか、そして、その程度と震災に何らかの形で関連する様々な対象に対する責任や非難の帰属の程度との関連を検討した。その結果、テレビニュースは高い頻度で多くの人が接触していたこと、新聞とネットとの接触については個人差が大きいことがわかった。第 3 に東日本大震災後のブログ記事を用いて、不謹慎な行為に対する非難というスケープゴーティング現象に着目して、手作業による分析結果と、テキストマイニングを用いた分析結果を比較して、その妥当性を検討した。第 4 にマスコミの緊急事態の報道について，言語的側面から検討を進めていくために，社会心理学や語用論の先行研究の中で扱われてきたアプローチの洗い直しを行った．第5にリスク・コミュニケーションの視点から、本年度は人々の事件・事故に関するリスク認知について、インターネット調査を行った対象者は、全国の 20 代～70 代の男女を対象とし、最終的に 1196 名のデータを得た。非常に危険であると認知されているものは、大規模テロ、化学物質によるテロ、生物兵器によるテロ、サイバーテロ、地震、津波のように頻度は低いが、ひとたび起こると被害が大きいものであり、台風や竜巻、土砂崩れなどの自然災害がこれらに次いで危険であると認知されていた。	大阪大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		日本社会「劣化」の言説分析:言説の布置・展開およびその特徴と背景に関する研究	本研究は、日本社会および日本人に関して、「劣化」という表現が言説上について頻繁に使用されているという状況を踏まえ、メディア言説上における劣化表現のありようを解明するために、活字メディアを中心に内容分析を行ったほか、一般のメディアの受け手に対する質問紙およびインタビュー調査から得られたデータの分析結果から、言説どうしが形成する関係と、言説が人々に消費される具体的な過程を明らかにした。	立教大学
共通・横断的		戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	科学技術情報ハブとしてのサイエンス・メディア・センターの構築	科学技術分野の研究者と、新聞・テレビをはじめとする「メディア関与者」の交流を促進する「日本版サイエンス・メディア・センター」(SMCJ)の構築を目指す。SMCJは、メディア関与者の科学技術に関するアジェンダ構築を助け、また、研究者に対しては社会への効率的な情報発信の道筋を開くことを主目的とする。「研究者とメディア関与者の出会いの場」の創出により、社会の合意に基づいた科学技術の発展をもたらすことが期待される。	早稲田大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		科学コミュニケーション学の構築にむけた調査研究	研究代表者、研究分担者、研究協力者の介護を5月24日東京理科大で開催。研究の方針、分担を確認。 ２０１２年度発足した科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターとも連携しながら、本研究を推進することとした。 １０月１１日研究会開催「リスクコミュニケーション」、１２月６日研究会科博の取組みのヒヤリング。１２月２１日北大のCoStep の事例の現地調査、１月４日研究会開催。１月15日京都大学 iCeMs の現地調査、１月２１日連絡会議。3月10～15日オーストラリア国立大学 CPAS の現地調査。 以上を通して、科学コミュニケーションの人材育成教育プログラムを実施している国内外の主要な機関の内容について知識を得ることができた。科学コミュニケーションの概念に関する学術的研究を推進して学位も授与しているオーストラリアの事例は今後の立案に極めて示唆的である。さらに科学技術研究と社会一般を結び，社会の変革の基盤をも視野に入れて、実践的社会科学の教育プログラムの重要性も認識できた。 研究分担者と協力者が主体となって Stocklmayer 他著「Science Communication」の翻訳作業も進めた。	東京理科大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		サイエンスコミュニケーションデザインを支援する知のネットワーキングに関する研究	研究代表者と研究分担者,研究協力者が担当を分担し,高等教育機関・社会教育施設・学校園・教育センターを訪問し,あるいは国際会議に参加し,資料収集とインタビュー調査を行った.収集したデータを 1)社会的背景,2)歴史的経緯,3)SC デザインに活用可能な知の概要,4)複数機関に分散された知とそのネットワーキングの概要,5)個々の機関の概要と関係性,6)人的リソースの配置,7)運営経費の出所,8)知のネットワーキングを促すデジタル環境の有無と概要,9)評価の方法,10)その他の枠組みで分析した。 本年度は,サイエンスコミュニケーション実践デザインに関して先進国である米国・カナダの訪問調査を行い,これまでの成果について,現地の研究者と議論をおこなった。主な訪問先は下記の通りである。 University of California, Berkeley, Lawrence Hall of Science, Bay Area Discovery Museum Exploratorium Hatfield Marine Science Center Oregon State University Oregon Museum of Science and Industry University of British Columbia Vancouver Aquarium	滋賀大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		市民のリスク認知とゼロリスク要求の構造と変化：新たな合意形成手法の開発に向けて	今後のリスクコミュニケーションに必要な,リスク認知やゼロリスク要求の構造を把握するために,様々なリスク対応や現在の社会におけるそれらのリスクの取り扱われ方やに関する最新の情報を集め,特に震災後に国内で実施された調査等の知見についてのレビューを行った他,実際の被災者の避難の動向や置かれている現状についての小規模の聞き取り調査やアンケート調査,また実際に市民が放射線等に係わるリスクについてどのようにとらえているかについて,リスクコミュニケーションの現場における小規模のアンケート調査を実施して現状を明らかにした。また,1999 年,2003 年,2008 年に実施されたリスクレベルに関する調査についてとりまとめ,経年変化について検討を行った。その結果,大気中の発がん性化学物質についてゼロリスクを求める人は各年ともに 1 割程度で大きな差は認められず,例えば性別においても,どの実施年のデータにおいてもゼロリスクを選択した人の割合は男性が女性を上回っていたが,大きな差は認められず,顕著な経年変化は見られなかった。また同様に他の属性においても顕著な差の変動は認められなかった。一方,ゼロリスクを除く全体の年間リスクレベルの選択においては,1999 年,2003 年では大きな変化は見られないが,2008 年のデータでは,やや低いリスクを選択する人の割合が高くなっていた。ただし,この傾向は女性に於いて顕著であり,男性では低いレベルのリスクを選択する人の割合は 1999 年～2003 年の間に変化は見られないことなどを明らかにした。 更に,上記レビュー及び各調査の結果をまとめ,次年度調査の内容及び項目設定の検討を行った。	京都大学→神戸大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		批判的思考の認知的基礎と教育実践	本研究では、第1に批判的思考態度が、メディアリテラシーや科学リテラシーを高め、適切な情報収集行動、情報信頼性評価、リスク判断、経験からの学習態度に影響を及ぼすことを明らかにした。第 2 に、批判的思考遂行のコントロールメカニズムに関して日本、タイ、ニュージーランドでの調査に基づいて文化差を解明した。第 3 に、批判的思考の教材とテストを作成し、小学校、高校、大学において批判的思考の教育実践と測定を行い、効果を検討した。	京都大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		リスク等数量情報を含むコミュニケーションで関与度や情動が態度変容に与える影響	平成 23 年度末に実施したウェブ調査の結果を分析した。具体的にはニューメラシーや写真による感情操作が複数の意思決定課題のバイアスにどのように影響するかを検討した。その結果、写真による感情操作は特に差が見られなかった。一方、Lipkus らの尺度を使ったニューメラシーレベルの測定とレベルによるバイアスの違いの検討では、1）ニューメラシーレベルは教育水準、年齢層、性別で差が見られ、教育水準では大卒とそれ以外で違いが、また年齢層では 20 代は他の年代より低いことが目立つ、2）意思決定課題ではいわゆる枠組み効果（Tversky & Kahneman,1981）などではニューメラシーによる差が見られず全体にバイアスが見られるものの、リンダ問題や分子効果、特に後者では有意差が見られた、3）さらに現実場面での確率情報に対する判断としての地震の長期確率の公表とその判断でも差が見られ、ニューメラシー低群では確率予測に対して不安がやや高い（$p<.05$）だけでなく、公表値が低く修正されると高群では安心感が増すが、低群ではかえって不安が増す（$p<.01$）ことが明らかになった。また、ニューメラシーによる違いではないが、因果関係の判断につながると思われる共変関係の判断課題では全体として確認事例の重視というバイアスが見られたが、特に女性や教育水準が短大以下の場合に有意に多く見られることが明らかになった。 ニューメラシーによって現実の地震予測に対する判断が異なっていることから、このような能力が現実社会でのリスクコミュニケーションの際の基礎として重要であることは明らかである。またニューメラシーの得点が教育水準によって異なることから見ると、ニューメラシーは教育によってある程度涵養されることも推測される。これらからみて本研究は、リスコミの社会的ベースとしてのニューメラシーの教育の重要性を明らかにしたと考えられる。	東京都市大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		リスクに対する人々の不安:その構造分析と働きかけ方略の検討	本研究の目的は、(1)大規模な全国調査を行い日本人がもつリスク不安の様子を定量的に明らかにすることであった。その基盤となるのは社会調査データである。 これについての研究実施計画は、全国をカバーする層化二段階無作為抽出により 1,500 サンプル程度のデータを取得し、代表性の高いサンプルを得ようとするというものであった。そのために(a)人口統計に基づいて都市規模に応じた調査地点のサンプリング、(b)住民基本台帳に基づいた調査対象者のサンプリング、(c)訪問留置法による実査、という手順が計画されていた。 具体的な調査内容は、4 年前時点での日本人のリスク不安を包括的に検討した中谷内・島田(2010)に沿って多種多様な 51 種類のハザードを評価対象とし、不安評定やそれぞれのハザードについてリスク管理体制への信頼評定を求めるというものである。 調査計画は順調に実施され、サンプル数は 1,130 程度と若干少な目であるが、代表性の高いデータを得ることができた。 本研究の意義は以下のようなものである。すなわち、(a)従来のリスク不安に関する調査の多くは、特定の事象を取り上げて不安の程度を測定することが多い。それに対して本研究では、多岐にわたるハザードをとり上げ、それらを相対化させながら、リスク不安の構成を明らかにすることができる、(b)従来のリスク不安に関する調査は横断的なものがほとんどであり、時間的変化によって不安がどう変化するのかを定量的に検証する研究がほとんどない。それに対して本研究では 2008 年度調査とまったく同一の 51 ハザード項目を評価対象とすることにより、リスク不安の変化を検証することができる。特に、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響によって地震や原子力発電所事故への不安をふくめて、日本人の不安構造がどう変化するかを検証することができた。	帝塚山大学→同志社大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		スティグマ化されたリスクの知覚:感情と公正のヒューリスティックモデル	人は、社会にある様々な対象に「危険あるいは安全」という評価をするが、このようなリスク認知は、科学的事実としての評価からずれることが多い。本研究は、そのようなリスク認知の心理過程を、対象に対する感情的イメージや過去の記憶の影響から明らかにした。さらに明らかにした心理モデルを、福島第一原子力発電所の事故による風評被害に応用し、拒絶行動をもたらす心理過程を検討した。	甲子園大学→兵庫教育大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	ナノテクノロジーに代表されるリスクを含む科学のコミュニケーション設計と構築	ナノテクノロジーを中心に基礎研究分野のコミュニケーションに関する、公衆および研究者の意識調査を行った。その結果、公衆は各研究分野に対し異なる「興味」と「期待」を寄せていることが初めて明確に示された。 たとえば分子生物学に対しては興味も期待も強いが、数学については両者とも低い。これに対して恐竜などの古生物学に対しては、興味は強いが期待は低いなど、分野による違いは大きい。ナノテクノロジー分野（特に物性物理学）に対しては、期待は高いが興味は低いといった結果が得られ、分野の特徴に応じたコミュニケーションが必要であることが示された。 特に地震学については興味も期待も高い（２０１１年の東日本大震災前のデータ）ことから、実用に対する期待を不要に高めすぎず、等身大のコミュニケーションが重要であることが確認された。 また、東日本大震災を受け、急きょ、リスク全般に関するコミュニケーション研究グループに協力し、より広い範囲でのリスクコミュニケーション研究に、2つの課題に対して寄与した。 ひとつは低線量被ばくに対する、子育て世代の親たちがどのような不安度をもち、誰の情報を信頼していたかという点である。この調査から、福島県では母親の不安が父親よりも、また全国的な平均よりも高いことが示された。放射線に関する情報は足りているが、自身によって生活をコントロールしている意識が持てない状況に置かれていることが背景にあることがわかった。このテーマについては引き続き、貢献していきたい。	東京大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	生活の安全・安心の実現とリスク管理・リスクコミュケーションについての比較文化研究	本研究は、生活者のリスク認知とリスク対応の実態を把握し、生活者の安全に裏付けられた安心の実感にむすびつくリスク管理とリスクコミュニケーションのありかたを、アンケートによる社会調査データを用いて明らかにすることを主な目的としている。 前年度までに既に課題 1（20 年調査について考察の見直し、理論研究、質的調査）および課題 2（分析モデルの精緻化）は遂行済みであり、23 年度末には課題 3 として調査票を作成し実査を行った。調査概要は以下のとおり。調査名：「生活者のリスク認知とリスク対応に関する国際比較調査」。期間：2012 年 2−3 月。対象：20～69 歳の男女[日本]・[米国]全国、[中国]北京・上海・瀋陽・成都・広州。方法：[日本]・[米国]郵送調査、[中国]電話調査。有効票数（率）：[日本]1,009(50.5%)、[米国]1,527(46.8%)、[中国]1,000。24 年度は調査データの分析と成果発表を中心に行った。主な結果は次のとおりである。①日本では原発事故や放射性物質による健康被害への不安が拡大し、20 年度調査から統計的有意な増加が見られた。直接被害に遭わなかった米国・中国でも同様の傾向があり、リスクに対する予兆性認知が見て取れる。②リスク管理機関（国、市町村、大学、企業、NPO）への信頼について、総じて日本では他の 2 カ国に比べていずれの管理主体に対しても信頼の程度は低い。信頼の程度はリスクの種類により異なる（地震＞原発事故、放射性物質による健康被害）。③管理機関への不信が大きいとリスクへの不安は大きくなる。基本属性（年齢、性別、家族内のリスク弱者の有無、災害経験）、リスク管理者への信頼（情報、専門性、姿勢）を説明変数とし、リスク認知に対する影響の程度を重回帰分析によって調べた結果、とくに国や市町村への信頼（情報、専門性、姿勢）とリスク認知とのあいだに関連が見られた。	放送大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	社会的判断の新しい分析手法の開発と社会政策への応用	本研究は、人々の社会的判断の新しい分析方法を、心理計量的手法、社会的認知研究手法や生理的手法などの諸方法を用いて提案した。また、提案した方法を、社会的、経済的意思決定状況でどのように用いるかを、心理実験や社会調査を用いて、例示した。本研究では、社会的状況における人間の社会的判断のいくつかの性質を明らかにし、この得られた知見の実務的な意義についての検討を行った。研究の成果として、いくつかのセミナーを開催し、学会発表、論文、書籍などを公表した。	早稲田大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		２１世紀市民のための高次リテラシーと批判的思考力のアセスメントと育成	課題 1「市民リテラシーと批判的思考」では，課題 1-1「市民リテラシーと批判的思考態度の解明」においては，心理学，人口学等の分野の市民リテラシー調査を行い，素朴理論を超えるための批判的思考の在り方を検討した。また，リスクの潜在的・顕在的処理と批判的思考態度・能力，科学リテラシーの関連を解明した。課題 1-2「市民リテラシーと批判的思考および熟達化」では，市民調査に基づいて，批判的思考が，熟達，自己制御，意思決定・後悔，幸福感に及ぼす影響を解明した。課題 1-3「批判的思考育成のための教育プログラム作成と授業実践」では，批判的思考力と高次リテラシー（科学，リサーチ，英作文力等）育成の実践研究を小中高大学で行い，学習者の批判的思考態度・スキル，質問力，作文の質などが向上することを解明し，学習者相互作用の質的分析を行った。 課題 2「神経科学リテラシーと科学コミュニケーション」では，神経科学リテラシーの大学での授業実践と評価を行った。そして科学リテラシーには，科学の知識や成果を批判的に吟味する能力だけではなく，情動コントロール能力が必要であることを解明した。また，日本の対話型コミュニケーションの理論にワインバーグのトランスサイエンス概念が受容される過程を調査し，科学コミュニケーション理論の特徴を解明した。 課題 3「ネットリテラシーと情報信頼性評価」では，福島原発事故による放射能汚染に関する情報行動のパネル調査を実施し，議題設定効果に関するメディアリテラシーの影響が大きく，知識や不安の影響はメディアにより異なることを解明した．また，会話における相互信頼感醸成過程の分析を行い，関心擦り合わせ，提案の受諾–拒否過程における円滑さや助長性が影響する可能性を確認した．さらに，情報の信頼性判断を支援する関連情報提示システムについて，精度面，処理の並列分散化・非同期化による耐規模性を改善した。	京都大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		リスクを知る脳：「割合錯誤」現象の脳画像解析とコミュニケーションへの応用		東京工業大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		生活科学分野における安全・安心に関する総合的研究	本研究では、生活科学的視点に立った総合的な「防災・安全・安心」の確立に向けた新しい提案を行うことを目的とした。具体的には、研究組織の基盤である大阪市立大学大学院生活科学研究科の食品栄養科学・居住環境学・人間福祉学の 3 分野が共同して、「健康・環境・福祉」の立場からそれぞれの研究成果をつなぎ・発展させる形で日常生活における安心感測定尺度の作成を行った。	大阪市立大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		総合的リスクマネジメントに対する社会心理学的アプローチ:災害リスクからの検討	レベル、社会レベルで、どのようにリスクを最適化し、リスクとつきあっていくのかを、心理学的アプローチによって明らかにしようとするものである。具体的には、災害リスク、食品のリスクに関する調査と環境配慮行動に関する実験を行い、人々の判断や行動を規定する心理学的要因を明らかにした。その結果、人々の行動や判断は、不安感情のほかに、信頼感や道徳的関心の影響が強いことが明らかになった。	名古屋大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		合意を前提としないリスクコミュニケーション手法の開発	2011 年度は⑴ニクラス・ルーマンによるリスク論の検討、⑵内閣府食品安全委員会や厚生労働省薬事・食品衛生審議会などの科学審議会を対象とする議事録分析、⑶博士論文の執筆、という 3 つの作業を行った。 ⑴ルーマンのリスク論では、諸議論が「決定」と関連づけられているが、「決定する者と巻き込まれる者」という区別では、ある決定に与しないが当該決定に知識産出などによって影響を与えることができるという行政への科学的助言の役割を分析できない。ルーマン自身の「決定」の定義は確かに「予期」に基づいたものとなっているが、行政への科学的助言の役割を分析する目的のためには、「決定」ではなく「予期」を明示的に基礎とした理論に再構成する必要があるとの見通しの下、リスク論の再構築を行ってきた。この成果は、2011 年 12 月の科学技術社会論学会で発表され、2012 年度中に投稿論文として発表される予定である。 ⑵科学技術社会論等では、科学審議会などで検討される問題群は、科学的に問うことはできるが科学のみによって答えることはできないというトランス・サイエンス的性質の問題群であり、それらに対して提出される解答群には科学以外の諸要因も影響している、と指摘されて久しい。こうした指摘を踏まえ、科学審議会内部でのアジェンダ設定等の議論形成過程、科学審議会での検討内容・報告書が科学審議会の外部でどのように利用されるか、どのような利用を科学審議会内部の委員が予期しているか、などをエスノメソドロジー（特に議事録・会話分析）を採用して分析している最中である。今後、調査・分析の結果を投稿論文として発表する予定である。 ⑴の理論的研究と⑵の実践的研究とを相互補完的に統合することにより、行政への科学的助言の機能を精査し、今後の科学審議会のあり方を検討し直すための基礎とすることができると思われる。	東京大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	利害対立の調整プロセスと結果の受容に関するゲーミング研究	本研究では,リスクの公平な配分を理解する教育ツールの側面をもつ利害調整のプロセスと結果の評価を検討可能とするゲーミング・シミュレーションを開発し,利害調整のプロセスを検討した。参加者は利益やリスクが人それぞれ異なる状況で,利害調整のプロセスを体験した。利害調整の結果得られた得点と得点分布との関係については,参加者は得点が高ければ討論への満足度が高くなるが,グループのメンバーの得点格差が大きくなるほど満足度は低下する等の知見が得られた。	愛知教育大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	社会基盤としての参加型合意形成メカニズムへの重層的アプローチ	本研究課題では、人文学、社会科学、理学、工学を横断するアプローチにより、参加型合意形成メカニズムについての理論・方法・実践に関する知識体系を整備した。特に、 (1)合理的な主体の集団の中に協力が生まれるメカニズムを、コンピュータ・シミュレーションを用いて解明した。 (2)合意と合意形成が満足するさまざまな性質、特に、合意の達成のされやすさや、合意の崩れにくさについての理論的成果を集約し、可視化した。 (3)合意形成の支援のモデルを構築した。 という 3 点が研究成果として得られた。	東京工業大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	科学技術の参加型評価手法の理論的基礎の解明および実用化支援ツールの開発	過去に国内で実施された科学技術・環境分野における市民参加型会議の事例分析や、英国への訪問調査を通じた事例収集により、科学技術への市民参加による討議・評価の手法と政策決定との接続に関する理論的な基礎づけや、実際の制度設計、運用方法における諸課題について検討した。とりわけ代表的な手法であるコンセンサス会議について、その手法を成り立たせる必須の要素を明らかにし、実践に関心を持つ人びとに向けた手引きとなる論文をまとめ、討議デモクラシーの諸手法をテーマとした単行本の一部として公刊した。	北海道大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	映像メディアを介した新たな科学技術対話手法の構築	本研究は、映像メディアの特性を活かして、市民参加型の新たな科学技術対話を構築し、研究者と市民のあいだに双方向の科学技術コミュニケーションを生み出す手法を探るのが目的である。近年、注目されている討論型世論調査においては、無作為抽出でミニ・パブリックス（社会の縮図）を作り上げ、そこでの熟議をもって民意をはかる。 その際、論点を整理した上で、何らかのメディアを使って、サンプルとなる小集団に対して情報を提供することが求められる。そこでは活字、写真、映像、イラスト等、多様なメディアが用いられる。本研究では、活字、写真、映像、BGM などの組み合わせを試行して、情報提供メディアの特性について明らかにし、科学技術対話とメディアの関係性について有意義な知見を提供することを主目的としている。 まず今年度は対話のテーマとしてふさわしい問題をリサーチした。研究分担者とのミーティングから、「低線量被曝の許容」「がれきの受け入れ」「原子力発電所の再稼働」「除染の範囲」「自然エネルギーの導入」といった東日本大震災と原発事故に関連したテーマがいくつか出された。しかし、トランス・サイエンスに属する問題の中でも「明確に答えられない曖昧なもの」「価値観というよりは技術的知識によって回答が出てしまうもの」「現実に影響しない空論的なもの」があり、熟議にふさわしいテーマを選ぶのは意外と困難であることが分かった。 そこで今回は市民にとって身近な食品を対象として「福島のお米、あなたは食べますか？」というテーマを設定した。特に米は 2012 年 10 月末、出荷解除され、現在も全袋検査など、人によっては過剰ともとれるような検査を実施しており、魚や野菜より議論しやすい。福島県産品の販売促進を法制化するという報道もあり、反発する声も出ている。テーマとしては時宜を得ており、また普遍的な議論へ展開できると考えている。	北海道大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	NIMBY をめぐる環境紛争と合意形成の多元性に関する比較社会学的研究	「リスク社会」という時代診断のなかで、NIMBY(Not-In-My-Backyard)を争点とする環境紛争をめぐり迷惑と必要の必然性にいかに対処するのか。ノイズを排除し徹底的に合理的なコミュニケーションをとったり、ローカルなポリティクスのなかで住民運動を動員し反対政治を組織したりすることによって問題解決の突破口を見出そうとするのではなく、それぞれの地域における意思決定のプロセスや構造的な制約を明らかにすることによって、多元的で生活世界の存在根拠を基点にした合意形成の可能性を提示した。	京都教育大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		IT リスク対策に関する社会的合意形成を支援する多重リスクコミュニケーションの研究	（1）オピニオンリーダ間の合意形成を支援するため対策案の最適組み合わせ機能を持つ MRC-Studio と、一般関与者との合意形成を Ustream や Twitter を改良したものを用いて支援する MRC-Plaza からなる社会的合意形成システム Social-MRC の構想に基づき、一般関与者が数千人規模の場合の合意形成を可能とするため持つべき機能の詳細化を行った。 （2）MRC-Studio の改良を以下のように行った。（a）最適な対策案の組み合わせを求めるための求解の高速化を図り変数の数が20以上でも扱えるようにした。（b）MRC-Studio に十分な知識がない人でも定式化が容易にできるようにするために定式化支援機能を開発するとともに期待制約型最適化問題として定式化し、その解を求められるようにした。 （3）MRC-Plaza に以下の改良を加えた。（a）一般関与者の意見のうち、オピニオンリーダ間の議論に必要なものを機械学習などの機能を用い半自動的に抽出しファシリテータの表示する機能を開発した。（b）ファシリテータがオピニオンリーダとよりよいコミュニケーションが行えるようにするため討論の経過をグラフとして表示する基本機能を開発した。 （4）これを100人規模の一般関与者の参加者を得て「青少年のための情報フィルタリング問題」に試適用し、基本的有効性を確認するとともに、プライバシーを考慮しつつ多重投票を防止する機能の実現など改良すべき問題点を明確化した。 （5）Social-MRC に関する記述を含む書物「IT リスク学　情報セキュリティを超えて」を2013年2月に共立出版より発刊した。 （6）佐々木良一「ITリスク学の提案とリスクコミュニケーションに関する考察」情報処理学会 DICOMO2012（2012．7）が優秀論文賞を受賞した。	東京電機大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		意見調整のためのゲーミング開発とその効果の検討	本研究は,意見調整の過程をゲーミング・シミュレーション手法により可視化し,各主体間での合意形成のためのツールを開発し,その効果について検討した. 「意見調整ゲーム(1)」は,カードを用いながら議論を進めるゲームである.また,「意見調整ゲーム(2)」は,五角形のボードを用いて議論を行うゲームである. これらを用いて意見調整のプロセスの分析を行った.教育効果については、2009 年 11 月には国際ワークショップを開催し,討論を行ったところである.	慶應義塾大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		不確実性に対する合意形成に関する応用倫理学的考察	本研究の目的は、コンフリクト・レゾリューションやコンセンサス・ビルディングなどのコミュニケーション技法を習得し、それを各種の応用倫理学の分野（医療倫理、科学技術倫理、工学倫理、ビジネスエシックス、道徳教育）等への適用可能性を明らかにすることである。 まず、平成 24 年9月 22 日（土）桜美林大学淵野辺キャンパスにおいて、第 3 回合意形成研究会を行った。その際、はばたき福祉事業団の岩野友里理事に「薬害エイズ事件の実態と現状」という題で特別講演をしていただいた。次に、研究代表者屋良が「確率論と合意形成」という題で確率論的リスク論を批判し、研究分担者松浦が「「中立な」ファシリテーターはほんとうに可能か？」という題で合意形成論の自己批判を展開し、金光は「技術の現象学・序説」という題で現象学的工学倫理の可能性を追求し、本田が「リスク告知と科学者のエートス」という題で科学技術政策における科学者の倫理について論じ、増渕は「ステイクホルダー・エンゲイジメントとその問題点」、大北は「HIV 感染症対策の転換？」、松本は「ボローニャ・プロセスと学生参加」という題でそれぞれ研究発表を行った。 次に、平成 25 年 3 月 1 日（金）に金沢工業大学で第4回合意形成研究会を行った。まず、桜美林大学坂井教授に特別講演「市民義務と徳」で、市民の道徳教育の可能性について論じてもらった。次に、屋良が英語で「予防原則」に関するメリットとデメリットの考察を行った。次に、金光がリスクを伴う技術に関する「責任あるデザイン（設計）」について論じた。本田は「研究の自由か統制か」で国家による科学技術のあり方について論じ、増渕はビジネスエシックスにおける合意形成の失敗、松本はカント解釈における合意形成の可能性について論じた。	長野県看護大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度	事例		
大分類	中分類	制度名等	タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	公共サービスの権限的協働生産における行為調整モデル	本研究では，「新たな公」の協働による社会資本整備を展開していく上で，多様な主体間の協調行為の調整メカニズムを解明することを目的とした．そのために平成24年度は，2つの研究課題に取り組んできた． 一つ目の研究は、対話による行為調整モデルの構築を目指して、3 月 11 日東日本大震災で行われた Twitter 上のクライシスコミュニケーションデータを対象として、コーパス言語学に基づく計算論的アプローチを採用し、災害リスクに対する情報共有の現状を明らかにした． 二つ目の研究は，コミュニティにおける協働生産実現可能性を評価するために地域アイデンティティ形成モデルを構築し，そのメカニズムを明らかにした．この際，過疎地域研究会 MARG との研究交流を通じて，過疎地域におけるコミュニティのあり方とその維持方策として地域アイデンティティの有効性について，土木計画，人文地理学，地域計画学，社会経済地理学，社会情報学，林業経済学といった多岐にわたる視点から議論してきた．また、権限的協働の導入が社会・経済システムに及ぼす影響を定量的に評価するために、Spatial Tobit モデルを導入し自発的公共サービス生産に対する支払い意思の度合いを推定するモデルを構築した． 上記の研究成果は，土木学会論文集に「討議理論と公的討論の規範的評価」と「アイデンティティと過疎中山間地域におけるおつきあい行動−日南町を事例に」の論文を掲載した。また月刊土木技術「3 月 11 日東日本大震災への異なる対応」や書籍「災害の壁：安全・安心とコミュニケーション」などを発表した．	京都大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	パブリック・リスクコミュニケーションの評価手法の開発	パブリック・リスクコミュニケーション成果評価のあり方として,⑴利害が対立する場合は,利害関係者間の不信感醸成を防止し,それが失敗したときの社会的費用の削減で成果を評価できること,⑵一般の人が低関与状態の場合は,対立する見解の相互理解が目標となり,それにより社会的議論が高まり,社会的意志決定の進展することによる便益が評価指標となるべきこと,⑶一般の人が高関与状態の場合は,情報ニーズを満たすリスクメッセージの作成が目標となり,情報収集コストの削減が成果指標となるべきことが示唆された。	京都大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	交渉相手の感情と解読者の行動:情動知能と動機を用いた自動／戦略ルートの解明	本研究は、交渉相手の感情と解読者の反応を実験的に検討するもので、怒りが和解を阻害し、困惑が和解を促進することを実験的に明らかにした。第 1 に、情動知能が社会的違反の心理学的プロセスにおいて媒介要因となっているかどうかを調べた。実験の結果、社会的違反場面における困惑の感情表出は、両者の関係を修復すること、つまり宥和機能が見出された。さらに、情動知能の個人差がこうした感情の宥和機能を媒介するかを検討し、ある種の情動知能が感情の宥和機能を媒介することが示唆された。第 2 に、感情表出が交渉結果にどのように影響するかを実験的に検討し、それが情動知能によって媒介されるかどうかを調べた。実験の結果、感情解読の情動知能が高いものは、怒りを表出する交渉相手に対し、より強い譲歩を行うことが示された。さらに、感情解読の情動知能が高い交渉者は、幸福感情の相手に対し戦略的な目標を持つが、社会的違反場面では、怒り感情の相手に対し利己的な目標を持つ事が示された。	明治大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）	環境・健康リスクの事例に基づく利害調整の手続きと結果の評価に関するゲーミング研究	社会の構成員間で利害葛藤が生じる事例として，環境・健康リスクにかかわる利害葛藤の課題について検討した。特に市民参加による課題の検討すすめられている国内でのエネルギー問題の事例を取り上げた。問題当事者によるによる利害の主張と問題解決への手続きとの関連について，研究代表者および分担者・協力者がかかわったプロジェクトの成果をもとに事例分析を行い，あわせて実験用ゲーミング・シミュレーションの開発を目的として WEB 調査を行った。調査の実施にあたっては，東日本大震災に関連した課題として自然エネルギーの普及についても検討した。この調査は，利害の調整を行う場面をゲーミング・シミュレーションの設計を念頭に設計し，利害の調整のプロセスにかかわる基礎的データを収集し，分析した。主に，メンバー間の利害の類似性・相違性の認知と，利害調整の手続き，および利害調整の結果との関連に及ぼす影響について検討した。以上の調査結果の回答から，意見対立のパターンの把握や決定方法のパターンを把握し，実験用ゲーミングのフレームゲームとして想定している①説得納得ゲーム，②クロスロード，③ステークホルダーズのコンテンツの作成に着手した。①と②には健康をテーマにしたコンテンツがすでにあるので，今回の事例調査との結果を比較した。また，③については，過去に行ったゲーミングの結果から，プレーヤが健康を重視するパターンを参考に，新たにコンテンツの作成にとりかかった。以上のゲーミング作成について，リスク問題に関する合意形成や意見調整の既往研究との対応について検討した。	愛知教育大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		科学技術ガバナンスの形成のための科学教育論の構築に関する基礎的研究	2年目の研究実績としての中間報告書としてまとめた。第1章は現在のアメリカが科学技術ガバナンスを達成するための科学教育をどのように転換してきたかをまとめた。第2章では第4期科学技術基本計画と新学習指導要領が示している共通の方向性と具体的な先進的な取り組みを行っている学校の事例を示した。第 3 章では、「国際社会における放射線リスク認知：ドイツ」と題して、ドイツの原子力・放射線リスクに対するガバナンスの在り方が、東日本大震災に伴う原子力発電所事故を契機としてどのように変化したのかについてまとめた。第 4 章では、「放射線リスクを理解するためのリテラシーの向上」と題して、放射線のリスクコミュニケーションにおける問題点を福島原発事故の前後で整理し、今後の在り方および放射線教育ならびにリスク／安全／健康に関する科学教育にとって必要な要素に関する考察がなされた。第5章では、科学技術ガバナンスの必要性を論じた上で2012年に幼稚園、小学校、中学校の管理職の先生方を対象に放射線教育・減災教育を行ないアンケート調査の結果の報告、「高レベル放射性廃棄物の地層処分選定に関する日本型合意形成モデルの構築」と題した研究、「静岡県の防災・減災と原子力」教育についてまとめられた。さらに「社会的な文脈における討議とその能力の育成に向けて」と題して、科学技術ガバナンス力を高めるための教育モデル構築のための理論的な背景と考え方がまとめられた。そして、「ミニ・パブリックス」の事例研究をし、大学生対象に調査した結果などがまとめた。第 6 章では、「産学連携・地域連携・イノベーションの視座からのフィールド調査報告」と題して、ワークショップの報告と分析をした後「科学技術イノベーション政策」に言及し、アメリカで起こっている科学教育改革である STEM 教育が実は科学技術ガバナンスの延長線にあることを明確化した。	静岡大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		持続性確保に向けたガバナンス改革と政策プロセスマネジメント	持続性確保に向けたガバナンス・政治の理論的課題について論文をまとめ、公表した。これらにおいては、持続性に環境的、社会的、経済的次元等様々な次元があることを前提として、持続性に関するガバナンス・政治のメカニズムを明らかにした。第 1 のメカニズムは、知識の統合に関するメカニズムであり、様々な次元に関するリスクを幅広く認識し、各々に関する具体的情報を取得する役割を持つ。第 2 のメカニズムは、複数主体間の合意形成を促すメカニズムであり、具体的には、目的は異なっても手段に関する合意を可能にする同床異夢、配分するパイを増大させるイノベーション、配分における公正性の確保が存在する。また、問題構造化手法に関する研究、科学技術コミュニケーションに関する研究、ステークホルダー分析と交渉に関する研究、テクノロジーアセスメントと政策過程の研究、移行プロセスにおける法的手段の役割に関する研究等を進めた。また、持続性確保にかかわる戦略的イシューについて関係主体とその相互作用を通したトランジションのプロセスに関する事例的分析を進めた。エネルギーに関しては地域における次世代自動車導入とスマートグリッド問題、原子力規制問題について、農業・食料に関しては、経済産業省が農林水産省と連携して行った農商工連携について、健康・医療に関しては、再生医療技術導入過程、国際開発についてはカンボジアにおける水セクター改革事例について、分析を進めた。以上の研究の成果の一部は、2012年6月14日にルント大学で開催された2nd International Conference Sustainability Transitions において報告し、コメントを得た。また、2012 年 3 月 2 日に東京大学において開催された Symposium: Reforming Science, Technology Innovation Policy Making Process and Human Resource Development の未来都市マネジメントに関するテーマ別セッションにおいて、自治体における持続性確保戦略に関して、自治体の実務家及び国内外の専門家による討議の場を設定した。	東京大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		大型科学のリスクとコミュニケーション、そしてガバナンス		東京大学

「安全安心を脅かす要因」分類		制度		事例		
大分類	中分類	制度名等		タイトル	概要	実施機関
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		安全・安心研究の生成過程に関する研究	安全と安心は一続きで用いられることが多い概念であるが、政策の実現や技術の評価といった具体的な指標が必要とされる分野においては、安全を物理的・客観的と定義し、そこからもれ落ちる主観的な感情などの要素を「安心」と名付け、これに対してはリスクコミュニケーションなどで対応しようという流れが 2000 年以降形成されつつある。科学技術や社会の安全・安心に関する研究は、人文・社会から工学・自然科学、また政策に至る多様な分野において取り組まれているが、安全・安心に関する研究そのものが、どのような歴史的背景や政治・経済・技術的な介入のもと重要とみなされるようになってきたかは、個別の具体例とは別に検討する必要がある。 本研究課題では（A）安全・安心に関する研究そのものの枠組みの検討と、（B）安全・安心研究の生成過程に関する研究を互いに関連させながら研究調査を行う。初年度は主に（A）に焦点をおき、主に 1980 年以降を対象とした。個別分野としては、防犯・防災、原子力、食など個別分野における安全・安心に関する言説に着目し、アカデミックな論文や書籍だけではなく、新聞や雑誌などメディアにおける表現や、白書など政府資料も分析対象とした。 調査からは、同じ「安全から安心へ」というスローガンを掲げていても、「安心」確保まで他機関や市民との協力のもと行政が拡張する根拠として使われるものから、逆に行政の役割を縮小する根拠として使われるものなど、安全・安心概念を用いる主体や個別具体例によって多様に使い分けられている構図が浮かび上がった。	京都大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		リスク社会論のための概念的フレームワーク構築とリスク化指標の抽出	本研究は、リスク社会論のための方法論の構築と社会のリスク度に関する指標を提案することを通して、リスク社会研究およびリスクマネジメントシステム開発のための基礎を提供することを目的としている。このため平成24年度は、「リスク社会論のための概念的フレームワークの構築」という研究課題をターゲットとした。リスク社会とはどのような社会か？社会的リスクとは何か？現代のわれわれの社会はリスク社会と言われているがそれは正しいのか？を検証することを可能にするような概念構造を提案するため以下のような検討を行った。A） ベックのリスク社会論における主要概念の洗い出しとして、個人化、サブ政治、再帰性、民主化、階級などの概念について以下の検討を行った。B） 思想的系譜を探る→隠れた概念の探り出し構築として A)で抽出したそれぞれの概念についてその概念のもととなる思想的系譜を探った。個人化←準拠集団論（マートンなど）からの検証：地域集団や環境運動、市民運動、フェミニスト運動などにおける集団と個人の関係。公共性←ハーバーマス・アーレントの公共性との比較。再帰性←ギデンスなどの近代論および啓蒙主義・批判理論からの検証。サブ政治←科学論・科学政策論および現代国家論・福祉国家論からの検証。階級の消滅←マルクス主義理論への批判・反批判からの検討などを検討した。 C） 概念間の構造の整理として B)で洗い出した概念の包含関係、関連性などを整理して、概念図として組織立てた。	北海道大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		予防原則とリスクコミュニケーションを軸とした科学技術倫理の基礎研究	(1)科学技術によってもたらされる不確実なリスクに対処するための意思決定モデルとして、「予防原則」を検討した。その際、予防原則にはどのようなレベルのリスクに対処するべきか明確な基準が欠けていることが明らかにされた。そのため、予防原則はリスクに関する合意形成モデルによって補完される必要があることが示された。 (2)科学技術による不確実なリスクの本質を知るために、それをリスクコミュニケーションの観点から分析した。	長野県看護大学
共通・横断的		戦略的創造研究推進事業	社会技術研究開発	市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェイス組織の開発	科学技術に関する多様な主体の「公共コミュニケーション」を支援するための「インタフェイス組織」を大学に設立し、他大学にも移転可能な事業モデルとして示すことを目的として、特に専門家と市民の関の「熟議」と「協働」のための手法を開発し、既存の手法と合わせて手法ライブラリを整備する。同時に、組織の運営基盤の研究開発を行い、総合的な公共コミュニケーション支援を行う体制を構築する。	大阪大学
共通・横断的		科学研究費助成事業（科研費）		科学者の社会的責任の現代的課題:科学コミュニケーションの接点の課題から	本研究課題の目的は、科学者の社会的責任の現代的課題について、責任論と科学コミュニケーション論の接点にあたる課題を中心に、事例分析をもとに分析をすすめることである。科学者の社会的責任の現代的課題は、(1)科学者共同体内部を律する責任(Responsible Conduct of Research)、(2)製造物責任(Responsible Products)、(3)市民の問いかけへの呼応責任(Response Ability)の 3 つにわけることができるが、科学者の社会的責任と科学コミュニケーションの重なりあう領域においては、この枠組みの 1 つには留まらない問いが喚起される。本研究ではこのような領域における事例分析をすすめ、科学者の社会的責任の現代的課題を考察した。	東京大学